



【別冊】

## 生物多様性に関する活動事例集

生物多様性に関するアンケート  
—自然の恵みと事業活動との関係調査—  
＜2019年度調査結果＞

2020年2月

一般社団法人 日本経済団体連合会  
経団連自然保護協議会  
生物多様性民間参画パートナーシップ

# 目次

	ページ
あ	
あいおいニッセイ同和損害保険	1
アイシン精機	1
愛知製鋼	1～2
アサヒグループホールディングス	2
味の素	2～3
アステラス製薬	3
アドバンテスト	3
アフラック生命保険	3
アルプス物流	3
アレフ	3～4
安藤・間	4
い	
イーグル工業	4
いであ	4～5
出光興産	5
伊藤忠商事	5
伊藤忠テクノソリューションズ	5
イトーキ	5
イビデン	6
岩谷産業	6
え	
ANA ホールディングス	6
エイピーピー・ジャパン	6～7
AGC	7
NTTデータ	7
NTTドコモ	7
お	
王子ホールディングス	7
大垣共立銀行	7
大林組	7
沖縄電力	8
奥村組	8
小野薬品工業	8
オリンパス	8
か	
花王	8～9
鹿島建設	9～10
カネカ	10

か		ページ
	兼松	10
	川崎重工業	11
	関西電力	11
き		
	キヤノン	11~12
	キヤノンマーケティングジャパン	12
	九州電力	12~13
	協和キリン	13
	きらぼし銀行	13~14
	キリンホールディングス	14
け		
	KDDI	14~15
	ケルヒージャパン	15
	建設技術研究所	15
こ		
	鴻池運輸	15
	神戸製鋼所	15
	興和	15
	小松製作所	15~16
さ		
	サッポロホールディングス	16
	サラヤ	16
	沢井製薬	17
	三機工業	17
	サンゲツ	17
	サンデン	17
	サントリーホールディングス	17~18
	三洋化成工業	18
	三陽商会	18
し		
	JSR	18
	JX 金属	18~19
	J.フロント リテイリング	19
	JFE ホールディングス	19~20
	J-オイルミルズ	20
	塩谷建設	20
	塩野義製薬	20
	四国電力	20
	島津製作所	20
	清水建設	20~21
	商船三井	21

	ページ
し	
昭和電線ホールディングス	21
白神山地を守る会	22
シンジェンタジャパン	22
新菱冷熱工業	22
す	
スカパーJSAT ホールディングス	22
スズキ	22～23
SUBARU	23
住友化学	23
住友ゴム工業	23～24
住友重機械工業	24
住友商事	24
住友電気工業	24
住友ベークライト	25
住友林業	25
せ	
積水化学工業	26
積水ハウス	26
セコム	26
そ	
双日	26
ソニー	26～27
損害保険ジャパン日本興亜	27
た	
第一三共	27～28
第一生命ホールディングス	28
大栄環境	28
大成建設	29
ダイセル	29
ダイダン	29
大同特殊鋼	29～30
ダイハツ工業	30
大豊工業	30
大和証券グループ本社	30～31
大和ハウス工業	31
高島屋	31
竹中工務店	31～32
タチエス	32
田辺三菱製薬	32
ち	
地域環境計画	32
中国電力	32～33

ち		ページ
	中部電力	33
つ		
	椿本チエイン	33
て		
	DIC	33～34
	ティラド	34
	テルモ	34
	電業社機械製作所	34
	デンソーテン	34
と		
	東海理化	34～35
	東急	35
	東急不動産ホールディングス	35
	東京海上日動火災保険	35
	東京ガス	36
	東京電力ホールディングス	36
	東芝	36～37
	東芝エネルギーシステムズ	37～38
	東芝デジタルソリューションズ	38
	東ソー	38
	東北電力	38～39
	東洋製罐グループホールディングス	39
	東レ	39
	戸田建設	39
	トッパン・フォームズ	39
	凸版印刷	39
	トピー工業	39～40
	トヨセツト	40
	豊田合成	40
	トヨタ自動車	40
	豊田自動織機	40
	トヨタ車体	41
	豊田鉄工	41
	トヨタ紡織	41
な		
	中日本高速道路	41～42
に		
	ニコン	42
	西松建設	42～43
	ニチレイ	43
	ニッキ	43
	日産化学	44

に		ページ
	日清製粉グループ本社	44
	日本触媒	45
	日本電気	45
	日本道路	45
	日本発条	45
	日本ハム	46
	日本板硝子	46
	日本化薬	46
	日本軽金属ホールディングス	46
	日本ケミコン	46
	日本航空電子工業	47
	日本水産	47
	日本精工	47
	日本製紙	48
	日本製鉄	48
	日本製粉	48
	日本生命	49
	日本通運	49
	日本テクノ	49
	日本郵船	49
の	野村総合研究所	49
	野村ホールディングス	49～50
は	パイオニア	50
	箔一	50
	伯東	50
	博報堂 DY ホールディングス	50
	長谷工コーポレーション	50～51
	パナソニック	51～52
	浜松ホトニクス	52
ひ	東日本旅客鉄道	52
	日立キャピタル	52
	日立国際電気	52
	日立製作所	52～53
	日立ハイテクノロジーズ	53
ふ	ファンケル	53
	フジクラ	53
	富士ゼロックス	53～54
	フジタ	54

ふ		ページ
	藤田観光	54
	富士通	54
	富士通ゼネラル	54～55
	富士電機	55
	富士フィルム	55
	ブラザー工業	55～56
	古河機械金属	56
	古河電気工業	56
ほ		
	北洋銀行	56
	北陸電力	56
	北海道電力	56
	ポッシュ	56
ま		
	前川製作所	56～57
	前田建設工業	57
	マクセルホールディングス	57
	丸井グループ	57
	丸茶	57
み		
	三重交通グループホールディングス	57
	ミサワホーム	58
	みずほフィナンシャルグループ	58
	ミダック	58
	三井化学	58～59
	三井金属	59
	三井住友海上火災保険	59
	三井住友銀行	59
	三井住友建設	60
	三井住友トラスト・ホールディングス	60
	三井製糖	60
	三井物産	61
	三井不動産	61
	三越伊勢丹ホールディングス	62
	三菱ガス化学	62
	三菱ケミカル	62
	三菱ケミカルホールディングス	62
	三菱地所	63
	三菱重工業	63
	三菱商事	63
	三菱電機	63～64
	三菱マテリアル	64






		ページ
み	三菱 UFJ フィナンシャルグループ	64
め	明電舎	64
も	森永製菓	64
	森ビル	64～65
や	ヤギ	65
	ヤクルト	65
	ヤマハ	65
ゆ	ユアサ商事	66
よ	横河電機	66
ら	ライオン	66～67
り	リゾートトラスト	67
	菱電商事	67
る	ルネサスエレクトロニクス	67～68
れ	レンゴー	68
ろ	ローソン	68



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
あいおいニッセイ同和損害保険	環境保護活動の一環として、ペーパーレス保険証券、Web約款を導入し、紙資源やエネルギーの節減を推進しています。お客さまがeco保険証券、Web約款を選択した件数に応じて寄付を行い、国内外で森林保全活動や環境保護活動を行っている一般社団法人 more treesやNPO団体を支援するとともに、日本ユネスコ協会連盟などを通じて、東日本大震災の被災地や被災した子どもたちなどへの寄付を実施しています。また、2019年度から北海道美幌町や山形県西川町などでの植林活動にも取り組んでいます。	A 1 2 3 4 5 6 7 1 2 3 4 6 7 8 B 9 10 11 12 13 14 15 16 17	
あいおいニッセイ同和損害保険	MS&ADグループ全体で、水辺の生物多様性保全取組「MS&ADラムサールサポーターズ」を実施、全国11か所の湿地などで社員・その家族、関係者が参加し、清掃活動や生き物観察・調査を現地NPOと連携して実施している。2018年に環境省グッドライフアワードとして表彰された活動である。	A 1 2 3 4 5 6 7 1 2 3 4 6 7 8 B 9 10 11 12 13 14 15 16 17	
アイシン精機	富士山での植樹活動: 2019年5月18日(土)実施。アイシンGrの従業員及び家族など231名が参加。2003年から数えて今回で17回目。植物が少なく崩落の危険性がある富士山の殿場口五合目付近に、在来種のイヌコリヤナギの苗木を植樹。今回植えた800本を含め、これまでに12,250本の苗木を植樹。さらに、アイシンGr従業員などから集めた募金544,500円を、苗木の育成費用として、富士山の環境保全に取り組むNPO法人「富士山ナショナル・トラスト」へ寄付。	A 3 6 B 15	
アイシン精機	「エコトークセッション」を開催: 2019年2月26日実施。刈谷市立富士松東小学校生78名、アイシンGr2社4名が参加。青少年育成を目的に、NPO法人や地域団体と連携し、2006年より継続的に活動実施。今年度のテーマは「水辺の生き物や環境」。	A 3 6 7 B 4 6	
アイシン精機	長野県での植樹活動: 2018年11月10日実施。長野県下伊那郡根羽村において、上流の水源地の森を守るため、Gr各社の社員とその家族、根羽村役場、根羽村森林組合、地域婦人会など総勢約200名が、森のしくみや間伐の必要性などの環境学習を受けた後、エコロード(遊歩道)作りやミツバツツジの植樹を実施。参加費総額82,000円は、矢作川水源地の森を守るための森林整備費用として根羽村へ全額寄付。	A 3 6 7 B 4 6 15	
アイシン精機	中国での植樹活動: 2018年5月実施。国内外のアイシンGr従業員54人と現地の中学生31人が参加。公益財団法人「あすて」とともに、中国内モンゴル自治区シリント市近郊で約11万本の苗木を植えるとともに、環境学習を通じて自然・環境保護の大切さを学んだ。	A 2 3 6 7 B 4 15	
アイシン精機	日本国内拠点がある地域を中心に、全国5カ所(次の①～⑤を参照)で地域に根ざした生物多様性の活動を実施: ①北海道ウトナイ湖で外来種大泡立ち草の駆除活動で湖畔の生態系を保護(19.9.6)、 ②岩手県花巻市で下草の除草や外来種除去による希少種ゼニタナゴを保護(19.8.4)、 ③愛知県矢作川加工で地域の子供たちと共に、生物調査と矢作川加工の清掃を実施(19.5.18)、 ④福井県中池見湿地で、里地里山の保全活動として手作業による田植えや稲刈りを実施(19.8.27)、 ⑤熊本県阿蘇地域で、下草の除草活動で県指定の希少野生植物を保護(19.10.4)。	A 3 6 B 6 15	
愛知製鋼	命をつなぐPROJECT「カブトムシのすむ森づくり」事業	A B 13 15 17	

注)A: 該当する“宣言等”の項目一  
経団連生物多様性宣言・行動指針  
[改定版](2018年10月)



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目		参考資料
		B: 該当するSDGs番号		
愛知製鋼	水源の森育成ボランティア	A		
		B	13 15 17	
アサヒグループホールディングス	当社は「酵母細胞壁」を活用した農業資材の開発に着手した。試作した農業資材で稲・馬鈴薯・小麦・大豆・りんご等を国内外で試験をし、収穫量が従来の2倍以上に達することが分かった。今後、この農業資材を国内、東南アジアをはじめ世界規模での展開を目指し、農作物の生産性向上による持続可能な食料生産を実現するとともに、化学農薬の使用削減に結びつけ、生物多様性を確保した環境保全型農業に貢献していきたいと考えている。アサヒグループホールディングスと国際協力機構(JICA)連携協力についての覚書を締結。「ビール酵母細胞壁」を用いた農業資材を活用し、開発途上国での農業事業の課題解決へ貢献する。	A	1 2 3 4 6	 
		B	2 9 12 13 15	
アサヒグループホールディングス	アサヒグループでは、持続可能な水資源を守ることをCSR重点テーマのひとつに掲げ、「水源地の森保全活動」を積極的に行っています。毎回、各工場やグループ会社の従業員、その家族などが活動に参加し、地域のNPOや森林組合、行政などと協働して植林や下草刈り、枝打ち、間伐などを実施しています。現在、グループ全体で13カ所の森で森林保全活動を行っています。2004年に開始以来、2018年末までに全国で164回行い、約7,463人が参加しました。	A	1 3 6 7	
		B	6 13 15	
アサヒグループホールディングス	アサヒグループの「生物多様性宣言」に示された3つの基本方針と9つの行動指針を具体的に実施するために、社有林「アサヒの森」の森林生態系に関するモニタリング調査を平成14年・21年そして22年～24年にわたり実施しました。この数次の調査結果を基に、適切な森林管理が生物多様性の保全の上でも重要な役割を担っていることを示し、情報発信に役立ててまいります。	A	1 3 4 6 7	
		B	4 6 13 15	
アサヒグループホールディングス	アサヒビール株式会社(本社 東京、社長 平野伸一)は、第五回いきものにぎわい企業活動コンテスト(主催:いきものにぎわい企業活動コンテスト委員会、(公社)国土緑化推進機構、(公社)日本アロマ環境協会、(公社)水と緑の惑星保全機構、地球環境行動会議、後援:環境省、農林水産省)において、最優秀賞である農林水産大臣賞を受賞しました。「いきものにぎわい企業活動コンテスト」は、企業による生物多様性保全・再生のための実践的な活動を表彰する制度であり、「アサヒの森」における多様なステークホルダーと協働した持続可能な林業の取り組みが高く評価された結果だと考えております。	A	3 6 7	
		B	4 6 13 15	
アサヒグループホールディングス	第36回緑化推進全国大会にてアサヒビール神奈川工場が「経済産業大臣賞」受賞などグループ各社でも様々な表彰を受賞している。 アサヒビール株式会社(本社 東京、社長 小路明善)は、公益社団法人大日本山林会が主催する『第53回全国林業経営推奨行事』において、社有林「アサヒの森」(広島県庄原市)の森林経営の取り組みが評価され「林野庁長官賞」を受賞しました。	A	3 6 7	
		B	4 6 13 15	
味の素	カツオの生態解明(国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所、東京海洋大学との共同研究)	A	1 3 5 6 7	
		B	14	
味の素	東海事業所内での生物多様性保護地域「味の素バードサンクチュアリin四日市」の設置、保全	A	1 3 5 7	
		B	15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
味の素	森を守り、拡大し、水を育む「ブレンディ®の森」活動(味の素AGF(株)、AGF鈴鹿(株)、AGF関東(株))	A 1 3 5 7 B 6 15	
アステラス製薬	2018年度は、7回目の開催となる筑波山の植樹を行いました。アステラスの社員、及びその家族ボランティアなど、延べ100名以上が参加し、筑波山に約600苗の植樹を行いました。今回植樹した約600苗の中には、社員がつくば研究センターの敷地で採取したどんぐりから育てた105苗も含まれています。	A 3 6 B 13 15 17	
アステラス製薬	Astellas Irelandはサステナビリティへの取り組みを公表し、Chambers Ireland Corporate Social Responsibility (CSR) Awardsの、“Excellence in Environment” Awardを受賞した。	A 3 6 B 13 15 17	
アドバンテスト	森林保全活動 群馬県赤城山で、林野庁と協力し、従業員が森林保全活動を行っている。森林保全活動は2007年から毎年実施している。	A 1 3 6 7 B 15	
アドバンテスト	ビオトープの育成 群馬R&Dセンター内のビオトープ(国内最大級)では、群馬大学のご指導のもと、2001年から、植物の絶滅危惧種の保護・育成や外来種の駆除を実施している。また地元の小学生を対象にビオトープでの自然観察会を開催している。	A 1 3 6 7 B 15	
アドバンテスト	アドバンテスト研究所(仙台)では、敷地内に、樹齢約100年、樹高約30メートルのアカマツ約80本が自生しており、それらアカマツの保護活動を実施している。	A 1 3 6 7 B 15	
アフラック生命保険	Co2排出量削減	A 4 B 7 13	
アフラック生命保険	紙使用量の削減	A 4 B 13 15	
アフラック生命保険	環境に配慮した自社ビル管理	A 4 B 7 13	
アルプス物流	敷地内に生態系保全活動としてノカンゾウを育成	A 3 6 B 11 15	※ 別途資料参照
アレフ	■ 生物多様性に配慮したお米の調達の取組み 2006年～農薬を除草剤1回以下に抑えたお米を全店で提供。直営店に提供している契約生産者には、2016年より生きもの調査と水田内・水路等での生物多様性配慮項目の報告を義務化。2018年度は自然資本プロトコルに則り同お米の下流の負荷低減効果も算出しました。	A 3 5 6 7 B 2 6 12 15 17	 
アレフ	■ 外来種セイヨウオオマルハナバチ不使用のミニトマト調達と恵庭市えこりん村での駆除活動・普及啓発 2005年の外来種指定前より可能な範囲で同種不使用生産者より仕入れるよう配慮。また、野生化した女王蜂が飛来する春先、影響を問題視される北海道において、一般市民や道などと駆除活動を継続。	A 2 3 6 7 B 2 12 15 17	 
アレフ	■ 持続可能な仕入れ調達を維持するコーヒー 高地での生産により病害虫の発生リスクが少なく農薬使用がない産地と直接契約し、フェアトレードにかなった取引により、産地の持続的な生活向上を目指している。	A 1 2 6 B 2 8 10 12 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
アレフ	■ 資材の取組み (FSCミックス紙ナフキン、カーボンニュートラル原料を意図した作業用ゴム手袋、木製ディッシュ皿の素材選定およびリユース)	A 1 2 4 6 B 12 15 17	
アレフ	【 生物多様性に関する賞の受賞 】 ■ 上記に前述した持続可能なお米の取り組みは「イオン環境財団 生物多様性日本アワード」優秀賞受賞 ■ セイヨウオオマルハナバチの駆除活動は、「生物多様性アクション大賞2018」つたえよう部門 入賞 ■ 国内外来種トノサマガエルの駆除活動は「第1回 北の国のいきもの守りたい賞」 ■ 資材の取組みとして、店舗で使用する木のお皿の制作指導・仕入れを行うグループ会社デリシャス株式会社が「さっぽろ環境賞」企業部門 受賞 とこの4年ほどで、毎年一つずつぐらい生物多様性につながる活動を外部から認めて頂き、「ビジネスと生物多様性 (B&B) イニシアティブ」との連携で国外にも発信しています。 その他、レクチャーや講義、イベント出展、従業員への体験機会の提供も様々な現場で継続しています。	A 1 6 7 B 4 17	 
安藤・間	建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス®」において緑の量 (緑化面積) や緑の質 (在来種植栽など) を評価するアルゴリズムを刷新し、緑化面積の狭い場合にもCASBEE評価点の向上につながる緑化計画が可能とした。また法面緑化や建物緑化の計画に活用できる生物多様性に配慮した植物を地図上から容易に検索できる「潜在自然植生MAP」の対象範囲をこれまでの都市部から山間地まで全国に拡大しました。	A 1 2 3 5 B 15	
安藤・間	国際的イニシアチブであるScience Based Target (SBT) イニシアチブに対し、温室効果ガスの排出削減目標であるSBTの2年以内の設定についてコミットメントを表明しました。	A 4 B 13	
イーグル工業	環境配慮型製品の開発	A 3 B 9	
イーグル工業	省エネ活動	A 4 B 7 13	
イーグル工業	産業廃棄物削減の取り組み	A 3 4 B 12	
イーグル工業	水資源保護の取り組み	A 3 B 6 14	
イーグル工業	適切な植栽管理	A 5 6 B 15	
いであ	当社は生物・生態系に関わる調査・解析、対策案の立案等を支援するコンサルティングサービスを提供しており、生物・生態系に関する深い知識を持つ職員が多く所属しています。そこで、これらの職員をNPO法人等の主催イベントに講師として派遣し、生物多様性に関する普及啓発に貢献しています。	A 6 7 B 4 17	
いであ	生物多様性についての専門のコンサルティングサービスを提供する部署を設置し、企業による生物多様性の保全と持続可能な利用について、基本的な考え方や取組の事例について調査・研究を行い、要請があった場合には研修会等での発表、企業への支援業務を行っています。	A 1 3 6 B 3 4 7 11 12 14 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
いであ	自然環境に関わる技術コンサルタントとして、生物多様性上重要な土地を特定し、効率的に保全することを目的とした、生物・生態系に関する統計モデルの技術開発等を行っています。	A 3 5 6 B 3 4 7 11 12 14 15	
いであ	自然環境に関わる技術コンサルタントとして、生物多様性を効果的に保全・再生し、生態系サービスを活用するための技術開発等を行っています。	A 3 5 6 B 3 4 7 11 12 14 15	
出光興産	【工場緑化の取り組み】当社で初となる徳山製油所建設(1957年竣工)にて市街地と装置の間に西洋風の庭園を模した大きなグリーンベルト(緑地)を設置しました。その後の建設にも継承され、現在、北海道、千葉、愛知、徳山の事業所全体で約240ヘクタール(東京ドーム約50個分)の緑地を管理しています。	A B 4 14 15	
出光興産	【外航輸送における取り組み】2017年に発効したバラスト水管理条約、国際海事機関によるガイドラインに従って、各タンカーへバラスト水処理装置の導入を行い、それにより、外来生物による生態系破壊の防止に取り組んでいます。	A B 7 14	
出光興産	【石炭鉱山における取り組み】採掘後は、採掘場所を埋め戻した上で地域固有種等の樹木類34万本以上を植栽し、原状回復を行っています。	A B 3 7 12 15	
伊藤忠商事	絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクトの開始 環境省レッドデータブックにて絶滅危惧種に指定されているアオウミガメの保全活動を認定NPO法人エバーラスティング・ネイチャー(ELNA)を通じて支援を実施 8月25～30日 日本最大のアオウミガメ繁殖地である小笠原諸島・父島にて「アオウミガメ保全ツアー」を実施し、当社社員と家族ら10名が参加	A B 13 14 15	
伊藤忠テクノソリューションズ	津波の力を減衰(緑の堤防)させ、避難場所になるメモリアル公園、宮城県岩沼市「千年希望の丘」のサポーター制度に登録し、継続的に現地での清掃活動や除草、捕植、植樹活動などを実施	A 3 5 6 7 B 11 15	
伊藤忠テクノソリューションズ	環境保全活動を通じて、持続可能な循環型社会構築を展開する「MOTTAINAIキャンペーン」への支援と社員による環境保全活動	A 3 5 6 7 B 15	
伊藤忠テクノソリューションズ	自然環境保全に関する経団連自然保護協議会の助成活動基金「経団連自然保護基金」への支援	A 3 5 6 7 B 15	
イトーキ	ノナチェアのカーボンオフセット 原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまで排出されるCO <sub>2</sub> を100%カーボン・オフセット。(使用段階は除く) カーボン・オフセットに使用する排出権はインドネシアの泥炭地の保全を行なうREDD+で創出されたものであり、国際貢献も同時に行えます。	A 1 2 3 6 B 9 12 13 14 15	
イトーキ	エコニファ 日本国内で余剰となっている杉やヒノキのような針葉樹は従来、家具には使用しにくい材料でした。これを家具として利活用することで、針葉樹の森の荒廃を防ぎ、生物多様性に貢献しています。	A 1 3 5 6 B 9 12 13 15	
イトーキ	森林保全活動 イトーキは、2010年より東京都「中央区の森」に、区内の企業として継続して間伐に協力しています。また、2015年から創業の地である大阪にて、大阪府アドプトフォレスト制度を活用した「イトーキの森」の間伐活動を推進しています。	A 1 3 5 6 B 12 13	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
イビデン	2008年度より地球環境保護活動の一つとして、当社グループの起源である水力発電事業のゆかりの地、東横山を中心拠点とした森林づくり活動を進めています。地域で植樹や下草刈り、間伐/除伐などを行い、地域住民や従業員、家族、OB・OGとともに、将来に持続可能な地球環境との共存をめざす活動を展開しております。また、自治体・地域の皆さまと連携して、自然観察会や郷土文化を活用した地域交流を行っています。	A 4 5 7 B 6 15	
岩谷産業	環境良品「ALALAシリーズ」は、天然植物由来の洗浄成分を使用した、製造から使用後に至るまで環境に優しい洗剤です。当社は環境に配慮した製品づくりを進めるとともに、公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会に加盟し、美しい自然や絶滅危惧種の生息地を保護するトラスト活動など、自然生態系保護活動の支援も行っています。	A 3 6 B 14 15 17	
ANAホールディングス	「パッキンガム宮殿宣言」に調印(野生生物の違法取引の撲滅を目的)2018年12月グループ社員を対象にワークショップを開催。よく使われる密輸ルートの現状や実際の事例、生きた動物を発見した場合の対応方法や通報ラインなどを確認した。	A 2 3 6 B 15 17	
ANAホールディングス	「チーム美らサンゴ」結成15年、チーム企業19社 植え付けイベント開催(年4回、5、6、10、11月)、参加ボランティア258人、伸べ参加者3,207人、延べ植え付け本数8,906本。今年度から新たにサンゴの産卵を観察するナイトダイビングイベント(年1回、6月)を開催	A 2 3 5 6 7 B 13 14 15 17	
ANAホールディングス	「ANAこころの森」宮城県南三陸町、社員ボランティアによる森づくり活動実施、年2回(7月、10月)、ボーイング日本支社とのコラボ活動(7月)を継続実施	A 2 3 5 6 7 B 11 13 14 15 17	
ANAホールディングス	「オイスカ海岸林再生プロジェクト」東日本大震災の津波被害を受けた名取市の海岸林、社員ボランティアの派遣に加えANAマイレージクラブ「環境サポートマイル」寄付にて継続支援を実施	A 2 3 5 6 7 B 11 13 14 15 17	
ANAホールディングス	「沖縄県やんばる国立公園緊急対策外来種(ツルヒヨドリ)の防除作業」やんばる国立公園の世界遺産登録支援として昨年度から計画、今年第1回開催、社員家族ボランティア(7月、40名)参加	A 2 3 5 6 7 B 11 13 14 15 17	
エイピーピー・ジャパン	インドネシアにおける植林運営と自然林保護(2013年以降、自然林伐採ゼロを宣言して履行中。植林地域の91%はPEFC取得済み)。	A 1 2 3 4 B 12 13 15	
エイピーピー・ジャパン	インドネシアにおいて政府から土地開発権を付与されたコンセッションのうち、政府指定の10%を大幅に上回る20%強(約60万ha)に及ぶエリアをHCV、HCSとして保全し、違法伐採や森林火災への対策により保全エリアの森林減失率を0.14%(2018年)まで抑えている。	A 1 3 4 5 6 B 13 15	
エイピーピー・ジャパン	違法伐採防止、森林火災の防火を目的に、インドネシアの植林・森林地域の近隣住民に対する経済的自立を支援する総合森林農業システム(Integrated Forestry & Farming System)。	A 1 3 4 5 6 7 B 1 2 4 5 8 13 15 17	
エイピーピー・ジャパン	インドネシアで管理するコンセッションにおける森林火災の抑制と鎮火のために、24時間コンセッションとその周辺をモニタリングし、3000人規模の消防隊、10台の消火ヘリコプターなどを整備して火災に対応する総合火災管理システム。	A 1 3 4 5 6 B 13 15	









企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
エイピーピー・ジャパン	生物多様性の保護、森林火災延焼の抑制、景観レベルの森林回復のために、コンセプション周辺外部の森林保護・再生・地域住民支援を目的としたベランターラ基金の設立とその活動。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 1 4 5 6 7 8 11 13 14 15 17	
AGC	「森の町内会」への参画。自社の紙の使用量に応じ寄付額を算出。寄付額をもとに間伐促進がされる。	A 3 6 B 12 13 15	
NTTデータ	社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、本社ビル他、勤務拠点周辺の地域清掃活動など、環境貢献活動を推進している。	A 3 B 11 13 15	サステナビリティレポート 2018 P58
NTTデータ	産業廃棄物に関する指標「廃棄物全体の最終処分率」を目標に掲げてリユース・リサイクルに取り組んでいる。	A 4 B 11 12 13 14 15	サステナビリティレポート 2018 P58、P65
NTTドコモ	社員やその家族が、下草刈りや枝払いなどの森林整備を通じて、自然とふれあいながら環境保護やボランティアに対する意識を高めることを目的とした活動です。「ドコモの森」は、2018年3月末現在、全国47都道府県、49カ所に設置しており、総面積は野球場(グラウンド面積1.3ヘクタール)の約146個分に相当する約190ヘクタールとなっています。豊かな自然にはぐまれた大地は、雨水をろ過し、きれいな地下水を生み出してくれます。美しい自然を次世代に残すために、今後もこの活動を継続し、自然環境保護や生物多様性の保全に貢献していきます。	A 3 5 6 B 15	
王子ホールディングス	国内に19万ha、海外に25万haの森林を所有・管理し、持続可能な森林経営(森のリサイクル)を展開、生物多様性保全の概念を含む森林認証取得等、今後も長期に亘り管理・推進	A 1 3 5 B 1 2 4 5 6 7 8 11 12 13 14 15 16 17	
王子ホールディングス	適切に管理された森林から伐採された木材を原料とすることが認証された、森林認証製品(印刷用紙、衛生紙等)を製造・販売	A 2 3 B 1 2 4 5 6 7 8 11 12 13 14 15 16 17	
王子ホールディングス	国内外にて管理・保有する森林において、絶滅危惧種(魚類イトウ、鳥類ヤイロチョウ、キウイ、ムトン等)の保全活動をNPO等と協働で推進	A 6 B 6 15	
王子ホールディングス	環境憲章にもとづいて策定した環境行動目標、環境負荷ゼロに向け限りなく挑戦、責任ある原材料調達、持続可能な森林経営に関して、定量、定性的目標をもち、PDCAをまわす環境経営の実践	A 4 B 6 8 12 13 15 17	
王子ホールディングス	環境教育等の社会貢献の実践	A 7 B 4	
大垣共立銀行	岐阜県および揖斐川町と「恵みの森林づくり協定」を締結し、スキー場跡地にて、協働で植樹による森林再生活動を行うとともに、従業員の環境保全意識向上を図っている。	A 1 5 6 7 B 13 15	
大林組	自社ホームページ上で「生物多様性の保全」について奥山、里山、水辺、街、海の5つのゾーンに分類し、事業活動や顧客の事業への協力などを通じた、残された自然の保全、過去に損なわれた自然の再生、絶滅の危機に瀕した種の個体数や生息・生育環境の維持・回復などへの取り組み紹介。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 4 11 13 14 15 17	
大林組	自社ホームページ上の「つながる生きもの」にて生物多様性と奥山、里山、水辺、街、海の5つのゾーンの生きものや自社の取り組みについて解説、紹介。	A 3 6 7 B 4	
大林組	吉浜釜石道路建設(復興事業)における施工現場付近での植樹や稚魚放流などの社会貢献活動。  ※ <a href="https://www.obayashi.co.jp/ir/upload/img/ir2018.pdf">https://www.obayashi.co.jp/ir/upload/img/ir2018.pdf</a>	A 1 5 7 B 4 9 11 15	※ 具体的な 取り組み 参照

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
沖縄電力	2004年から、サンゴ保全を目的とした「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、サンゴの植え付けや啓発イベントへの参加を行っている。	A 3 6 7 B 14	
沖縄電力	当社グループにて沖縄県浦添市海域へサンゴ苗の植え付けを実施。	A 3 6 7 B 14	
奥村組	希少種樹木群生地での土壌・地下水保全	A 1 B 11 15	
奥村組	猛禽類への配慮施工	A 5 B 15	
奥村組	周辺環境に調和させる環境に配慮した建物	A 1 B 11	
奥村組	アクティブ消音技術による音環境の保全	A 3 B 3 11	
小野薬品工業	フジヤマ工場では、富士山周辺の自然に対する関心を高め、地球環境保全について自ら考えることを目的とした取り組みとして、2018年7月に富士山5合目付近の清掃、2019年3月に工場隣接区域の清掃を実施した。また、富士宮市各自治会の清掃活動「ごみ一掃作戦」で使用するゴミ袋を提供している。	A 5 B 12 15	
小野薬品工業	人々が健康で健全な社会を迎えられるよう、環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定した。2050年を見据えて環境負荷低減に向けて挑戦していく。	A 4 B 6 7 12 13	
オリンパス	「森林の里親事業」への参画(現地自治体・森林組合との協力)企業と地域の交流を深め新しいかたちの森林づくりをめざす、長野県の森林(もり)の里親促進事業に賛同し、辰野町および門前山林組合と「森林(もり)の里親」協定を締結しました。2014年度以降、春と秋の年2回、長野事業場の従業員と家族、地域住民が協力し、遊歩道の整備などの森林整備活動の実施を通じて、生物多様性保全を実施しています。	A 7 B 4 13 15 17	
オリンパス	未来に残したい海プロジェクト(NPOとの協力) 海の自然に目を向け、親しみ、ふれあいを深めること、そして海の環境・生物多様性問題を考えるきっかけ作りとして「未来に残したい海プロジェクト」を2011年に開始しました。 NPO法人OWSと協働し、小中学生を対象にした「海辺の生き物観察&カメラ教室」やクラフト教室、「未来に残したい海」をテーマとした子どもフォトコンテストを毎年実施しています。また、NPO法人美ら海振興会の協力のもと、沖縄における珊瑚の植付を実施しています。	A 7 B 4 14 17	
花王	<持続可能なパーム油調達の実践> 花王は、2020年までに原産地の森林破壊ゼロを十分に確認することをめざしており、2016年からトレーサビリティ確認済みのパーム核搾油工場に対して第三者機関によるリスクマッピングを実施しています。リスクマッピングでは工場の50km圏内について保護林、火災跡、泥炭地の有無等の確認により森林破壊の可能性を判断しています。ハイリスクと判断された搾油工場に対しては専門家とともに現地調査を実施し、改善を要求してその経過を注視しています。	A 2 3 6 B 12 15 17	 













企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料																				
花王	<p>&lt;持続可能な紙・パルプ調達の取組み&gt;  花王は、2020年までに紙・パルプは再生紙または持続可能性に配慮したもののみの購入を、バージンパルプは原料木材産出地の追跡可能なパルプのみの購入をめざしています。2018年12月時点で追跡可能な紙・パルプは100%となり、紙・パルプ認証品比率は86%(FSC認証、PEFC認証)となりました。  2016年、日本ではじめてFSC認証を受けた段ボールを導入しました。2017年、衣料用粉末洗剤の本体箱およびフタにFSC認証紙を導入しました。2018年7月には、「FSC認証材の調達宣言」を日本企業6社・団体と共同で発表しました。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>2</td><td>3</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>12</td><td>15</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	2	3	6							B	12	15	17							  
A	2	3	6																				
B	12	15	17																				
花王	<p>&lt;新規界面活性剤バイオIOSの開発&gt;  花王は、長年にわたりアブラヤシの実から工業用高級アルコールを生産し、さまざまな家庭用製品の原料として使ってきました。今回、花王が開発した新規界面活性剤「バイオIOS」は、これまででは活用が難しかった炭素数の多い高級アルコール(C16、C18)に、独自の技術で新たな価値を加えたものです。これまで用途の限られていた原料を洗剤の新たな主原料にできたことは、世界的に今後の人口増に伴う洗浄剤不足などが懸念される中で、将来に向けて新たな可能性の道を拓いたと言えます。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>2</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>4</td><td>13</td><td>15</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	2	3								B	4	13	15	17						    
A	2	3																					
B	4	13	15	17																			
花王	<p>&lt;生産拠点における生物多様性に配慮した取組み&gt;  花王では、グローバル各生産拠点における地域の生物多様性へ配慮した活動を推進するため、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)の「いきもの共生事業場®推進ガイドライン」で示されている考え方を参考に、独自の生物多様性評価基準を2017年に導入、2018年に全拠点の評価を実施しました。現状の活動レベルの把握や改善ポイントの明確化を踏まえて、各拠点で計画・目標を立案し、活動を推進しています。国内では、地域の生物多様性に配慮した緑地保全活動等が評価され、和歌山工場がSEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)の最高位「Superlative Stage」を、鹿島工場、川崎工場がABINC(いきもの共生事業所®)認証をそれぞれ取得しています。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>2</td><td>3</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>4</td><td>13</td><td>15</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	2	3	5	6	7					B	4	13	15	17						
A	2	3	5	6	7																		
B	4	13	15	17																			
花王	<p>&lt;生物多様性保全につながる社会貢献活動&gt;  ・都市緑化機構と協働で、2000年より継続して取り組んでいる花王・みんなの森づくり活動は、国内で身近な緑を守り、育てる「森づくり活動」と、身近な緑を活用し、子どもたちに緑とのふれあいの機会を創出する「環境教育活動」の2つの分野で、国内の様々な団体の活動を広く支援するプログラムです。これまでにのべ462団体の支援を行ない、活動に参加した市民は41万人にのぼります。  ・NPOアースウォッチ・ジャパンとの協働で2004年より開始した花王・教員フェローシップは、夏休みの一定期間、環境教育の実践者であり、次世代育成のキーパーソンである小中学校の先生方に、海外の生物多様性に関する野外調査プロジェクトへボランティアとして参加する機会を提供するユニークなプログラムです。これまでのべ80のプロジェクトへ158名の教員の皆さまに参加いただいています。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>2</td><td>3</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>4</td><td>13</td><td>15</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	2	3	5	6	7					B	4	13	15	17						  
A	2	3	5	6	7																		
B	4	13	15	17																			
鹿島建設	<p>クラウドサーバを用い効率的に動植物データを一元管理できる、動植物・環境モニタリングシステム「いきものnote」を開発。専門の知識がなくても、iPadを用いることで、効率的かつ精度よく動植物のデータや位置情報を記録し、電子地図上へマッピングすることで動植物のデータが一元管理できる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>11</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	3									B	11	15								
A	3																						
B	11	15																					




企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
鹿島建設	サンゴの再生技術: 設置するだけでサンゴが自然に増える人工基盤「コーラルネット」を開発。港湾・空港構造物周辺環境創造としても活用できる。 また、2018年度環境省が主催の「国際サンゴ礁年2018」では、この活動が認められオフィシャルサポーターに任命された。	A 3 6 7 B 14	 
鹿島建設	環境DNA技術を用いたホタルの調査手法を開発。環境DNAを活用して、水中に生息し小型で発見しづらいホタルの幼虫の生息状況を調査する手法を開発。調査に伴う環境への人為的な影響を最小限に抑えることが可能になった。	A 3 B 11 15	
鹿島建設	グリーンインフラの取り組み 持続可能な社会と経済の発展に寄与するグリーンインフラ。鹿島は、計画段階から維持管理まで、発注者の要望に合わせた水・緑・生き物を活用したまちづくりをサポート。(事例多数あり)	A 1 3 6 7 B 11 15	
カネカ	2010年度に生物多様性に関する活動方針を制定し、企業活動が生態系におよぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。また、社会貢献活動の一環としても、社外の多様な生物多様性活動との連携・協力を行っています。	A 1 B	
カネカ	当社の2017年度の最終埋立処分量は0.9トン、最終埋立処分率は0.001%となり、12年連続でゼロエミッションを達成しました。今後も最終埋立処分量の削減に向けて取り組んでいきます。	A 4 B	
カネカ	滋賀工場隣接の「木の岡ビオトープ」の貴重な自然環境を残すために、滋賀県や大津市、滋賀工場を含む地元自治会で構成された「おにごるみの学校」では、定期保全活動や自然観察会を各々年3回程開催し、観察会は子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝える取り組みとなっています。	A 3 B	
カネカ	高砂工業所では、2012年から兵庫県の「企業の森づくり事業」に参画し、同県多可町にて「カネカみらいの森づくり」として、山林整備・保全活動を進めています。以来毎年4月には新入社員、11月には社員とその家族が集まり、伐採作業等を行いました。2017年度CO2吸収量は0.34トンでした。なお当初5年間の活動予定は更に5年間延長としました。	A 3 B	
カネカ	大阪工場では、2012年から敷地内に「摂津の森 カネカビオトープ」(ホタル等が観察できる親水空間)を摂津市の市民団体「摂津ほたる研究会」を開設しています。毎年5月頃地域の方を対象とした「ホタルの鑑賞会」(日本センチュリー交響楽団によるアンサンブルコンサートのイベント付)を開催し、市民の憩いの場を提供しています。	A 3 B	
兼松	インドネシアにおける森林保全の取り組み(REDD+事業): とうもろこしの焼畑農業による森林減少が問題になっている地域で、それに代わるカカオ農業の拡大に取り組んでおり、また、日本のチョコレート会社とともに技術指導や、当地カカオから製造したチョコレートの販売も行っている。	A 2 4 6 B 1 2 13 15	
兼松	サステナブルコーヒー取引: NGO団体が定めるうち最も厳しいサステナビリティ基準値を世界で唯一クリアしているコーヒー生産者農園との取引	A 2 4 6 B 1 3 10 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
川崎重工業	2008年12月に兵庫県が主催する「企業の森づくり」活動へ参画し、2009年4月から兵庫県多可町で森づくり活動を実施しています。2009/4月～2013年3月まで西谷公園(兵庫県多可町)で活動を実施、2013年4月からは同じ多可町内の北播磨余暇村公園で活動を行っています。これまでに従業員と家族、延べ2,220名、アカマツやコナラ、ヤマザクラなど累計47種2,840本の植樹を行いました。また、森づくり活動に加え、環境教育として自然観察会や木工細工教室、鳥の巣箱づくりなど自然とのふれあいを通じて森の役割や自然に触れ合うことの大切さを学ぶ機会としています。	A 3 5 6 7 B 15	
川崎重工業	オートバイ、ロボット、ガスタービンなどを製造する兵庫県明石市にある明石工場では、2019年2月に明石市や市民団体「エコウィングあかし」の協力のもと、当社グループとして初めてビオトープを製作しました。 このビオトープのコンセプトは次の3つとなります。 ・地産物使用による里山の実現 ・生物多様性の実現 ・工場排水の再利用	A 3 5 6 7 B 15	
関西電力	発電所では自然に近い森を短期間でつくるため、地域に適した植栽樹種の苗木を選定し、密植・混植しています。形成した森では外来種駆除を行い、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。	A 2 B 15	
関西電力	兵庫県豊岡市では、人工飼育された国の特別天然記念物コウノトリの自然放鳥が行われています。当社は、放鳥されたコウノトリが電線に衝突して怪我をしないように電線などにカラーリングを取り付けて送電線の視認性を高め、衝突を防止する対策を施しています。	A 3 B 15	
関西電力	当社は自社の自然環境資源を環境教育や地域との連携・交流に活用することを目的として、発電所にビオトープを造成してきました。兵庫県の奥多々良木発電所のビオトープでは貴重なモリアオガエルの産卵を確認することができます。	A 3 B 15	
関西電力	国立公園内にある黒部ダムには、年間100万人の観光客が訪れます。長野県側の入口である扇沢駅では、黒部に生息していない植物の種子などが観光客の靴底の泥などに付着して持ち込まれることも考えられるため、駅改札口に種子除去マットを敷設して外来種の侵入を防いでいます。除去した種子は、掃除機で収集し焼却処分しています。	A 3 B 15	
キヤノン	キヤノン(株)下丸子本社では、巣箱や水浴用「バードバス」の設置など、事業所内の野鳥の生育環境の整備に加え、ネットワークカメラによる定点観測や、あらかじめ設定した数カ所の定点を中心に鳥類を観測する「スポットセンサス」の実施など、継続的な鳥類調査を行っています。また、ウェブサイトでは鳥を通して生物多様性の重要性を考えるコンテンツを発信しています。	A 3 5 6 7 B 15	
キヤノン	キヤノンは、子どもたちの未来に多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育も行う「未来につながるふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。このプロジェクトは、各地のNPOや地域住民の方と連携した環境保全活動や環境教育を実施するもので、一般の方をはじめ、従業員とその家族、取引先などのさまざまなステークホルダーが参加しています。また、使用済みカートリッジ回収量や用紙の販売数に応じた金額を同プロジェクトの活動資金とするなど、事業と連携して活動を推進しています。	A 3 5 6 7 B 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
キヤノン	1981年4月から、ナショナルジオグラフィック誌に環境広告「WILDLIFE AS CANON SEES IT」を掲載し、写真を通して、普段は見るのが難しい野生動物の生態や彼らが直面する自然の状況を紹介しています。	A 3 6 B 15	
キヤノン	キヤノンカナダが推進する「Branch Out」プログラムは、2018年に5周年を迎えました。一般社員からマネジメント層まで、あらゆる階層の社員が、さまざまな地域コミュニティを緑化し、持続可能な環境の構築を支援しています。「Branch Out」プログラムは、2014年に植樹活動からスタートし、公園・川・海岸の清掃、外来植物の駆除、生息環境の回復、リクガメのためのシェルター構築など、あらゆるサステナビリティ活動へと対象を拡大してきました。キヤノンカナダでは、トロント、ケベックシティ、バンクーバーなど13の事業所で働くすべての従業員が就業時間内にボランティアとしてプログラムに参加することを推奨しています。これまでの5年間で、カナダ全土の45カ所においてのべ8,000時間以上活動し、33,000本以上の植樹、2,600m3超の外来植物の駆除、650m2に及ぶ海岸線の復元など、実績を積み重ねています。	A 3 6 7 B 15	
キヤノン	キヤノンハイテクタイランドは、海洋生態系の保全を目的に、海洋・沿岸資源研究センターや地域コミュニティの協力のもと、チョンブリ県サッタヒーブ地区の海岸で海草復元プロジェクトに取り組みました。キヤノンから150人が、地域政府やコミュニティから50人が参加し、総勢200人で合計約1万本の海草植え付けを行いました。	A 3 6 7 B 14	
キヤノンマーケティングジャパン	「未来につなぐふるさとプロジェクト」 子供たちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的とし、地域社会やNPOの方々と連携・協力した課題の共有や保全活動・教育活動を実施しています。	A 3 4 5 6 7 B 12 13 14 15 17	
九州電力	●ラムサール条約に登録されている「くじゅう坊ガツル湿原(大分県竹田市)」一帯の希少な生態系の保全に向け、地域と連携した環境保全活動(野焼き、外来種駆除、隣接する平治岳(ひいじだけ)のミヤマキリシマ植生保護)を実施	A 3 B 4 6 12 15	
九州電力	●阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心に保有する社有林(4,474ヘクタール)を適切に維持・管理(2005年3月、国内の電力会社で初めてFSC(森林管理協議会)の森林管理認証取得)	A 3 5 B 4 6 12 15	
九州電力	●NPOや地域の皆さまと協力して、地域の課題(生物多様性や自然環境の保全など)に取り組む環境活動「こらぼらQでんeco」を九州各地で実施 (2018年度実績:九州全域で計30回、約2,500名) 【主な環境活動】 ・馬島海岸の清掃活動(福岡県北九州市) ・里山での竹きり体験(佐賀県基山市) ・九電みらいの森の清掃活動(長崎県島原市) ・鹿児島県指定天然記念物「オニバス」の保護活動(鹿児島県薩摩川内市)	A 5 7 B 12 13 14 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料																						
九州電力	<p>●次世代を中心に、さまざまな「学び」と「体験」の場を提供する環境・エネルギー教育「Qでん★みらいスクール」を実施</p> <p>【教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州各地のお母さま方が「エコマザー」として保育園などを訪問し、環境紙人形劇などを行い、小さなお子さまに環境への配慮の大切さを伝えている (2018年度実績: 約200回、約1万6千名)</li> <li>社員が学校などを直接訪問し、地球温暖化などの環境問題や電気をつくる仕組みなど、環境やエネルギーに関する授業を実施 (2018年度実績: 約560回、約2万名)</li> <li>九州各地の森で体験型環境学習イベント「きゅうでんプレイフォレスト」を開催し、子供たちに環境を大切にすることを学んでもらっている (2018年度実績: 15回、約1万4千名)</li> <li>小学生の子供たちや保護者の方々に、さまざまな実験・体験を通して、地球温暖化などの環境問題や電気・エネルギーに関心を持っていただくイベントを九州各地で実施 (2018年度実績: 7回、約4千5百名)</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>5</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	5	7									B	12	13	14	15							
A	5	7																							
B	12	13	14	15																					
九州電力	<p>●九電みらい財団は、山下池周辺(大分県由布市)の当社社有林の豊かな自然環境を活用し、グループ会社の九州林(株)と連携しながら体験型の環境教育※を実施</p> <p>2018年度は22回実施し、1,275名にご参加いただきました</p> <p>※子供たちの環境保全意識を啓発し、九州の環境保全につながることを目的として、地球温暖化の現状と森の役割を学ぶ講和と「林業体験」「森林観察」「木工教室」などの体験を組み合わせたプログラムを実施</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>5</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	5	7									B	12	13	14	15							
A	5	7																							
B	12	13	14	15																					
協和キリン	<p>[群馬県、山口県]</p> <p>水源の森づくり活動として、下草刈りや植林、間伐作業を実施(現地自治体、財団法人との三者協働)。</p> <p>尚、協和キリン高崎工場では、本活動を10年以上にわたり継続していることが、群馬県の緑豊かな森林を守り育てる取り組みとして評価され、2018年に群馬県環境賞(環境功績賞)を受賞した。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>3</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>6</td><td>13</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	3	6									B	6	13	15								 
A	3	6																							
B	6	13	15																						
協和キリン	<p>[群馬県]</p> <p>観音山周辺清掃奉仕活動(ボーイスカウト高崎地区協議会、ガールスカウト高崎地区協議会と協働)</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>3</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	3	6									B	11										 
A	3	6																							
B	11																								
協和キリン	<p>[東京都]</p> <p>外部団体が主催する「境川クリーンアップ作戦」へ協賛企業として参加。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>3</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>6</td><td>11</td><td>14</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	3	6									B	6	11	14								 
A	3	6																							
B	6	11	14																						
協和キリン	<p>[静岡県]</p> <p>鮎壺の滝付近の清掃活動(自治体と連携)、リバーフレンドシップ黄瀬川清掃の主催(沼津土木事務所、自治体と協働)、アマゴの稚魚放流(狩野川水系水質保全協議会の会員として参加)、静岡県が主催する「富士山ごみ減量大作戦」に参加。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>3</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>6</td><td>11</td><td>14</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	3	6									B	6	11	14	15							 
A	3	6																							
B	6	11	14	15																					
きらぼし銀行	<p>新入行員研修にて、八王子市高尾にある「きらぼしの森」で、植樹を実施。(東京都農林水産振興財団の協力あり)</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td><td>6</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>B</td><td>13</td><td>15</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	A	6	7									B	13	15									
A	6	7																							
B	13	15																							




企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
きらぼし銀行	「環境配慮型」の商品の提供。東京都農林水産振興財団が運営する「花粉の少ない森づくり募金」へ寄付をしている。	A 3 6 B 13 15	
キリンホールディングス	【生物資源に関するビジョンの設定】2050年に向けた「キリングroup長期環境ビジョン」の中で「生物資源」を4つの重要テーマの一つに選定した。2050年までに生物資源を持続可能な形で使用していることを到達目標に掲げ、ガイドラインや行動目標を設定して活動を推進している。具体的な活動は、2014年からの遠野市ホップ畑・上田市ぶどう畑における生物多様性の確保など。	A 1 B 15	
キリンホールディングス	【レインフォレスト・アライアンス認証取得支援】スリランカの紅茶農園が、そこで働く人々の労働環境や生活環境に配慮し、環境を保全して茶葉を生産してもらうために、持続可能な農園認証であるレインフォレスト・アライアンス認証を取得するためのトレーニング費用を提供する支援を、2013年から行っている。2017年末で調達先農園における持続性の高い農園比率は50%を超えた。	A 3 B 4 6 8 15	
キリンホールディングス	【持続可能な紙・印刷物の利用】「キリングroup持続可能な生物資源利用行動計画」を策定し、2020年までに紙容器をすべてFSC認証紙に切り替えていく活動を行っている。2017年末でビール6缶パックおよびギフト箱の100%、飲料用紙パックの90%、製品用段ボールの70%がFSC認証紙に切り替わっている。	A 3 B 15	
キリンホールディングス	【ビオトープ】キリンビール横浜工場では、生物多様性横浜行動計画「ヨコハマbプラン」に賛同した取り組みとして地域のNPO法人と連携してビオトープを整備し、絶滅が危惧される地域在来のヨコハマメダカやホトケドジョウを生息域外保全している。キリンビール神戸工場では、レフュジアビオトープとして、絶滅が危惧されるカワバタモロコの定着に成功している。これらは地域の子どものための環境教育プログラムにも活用されている。	A 3 B 15	
キリンホールディングス	【生態系の保全、生きもの調査】日本ワインの生産能力を高めるため、遊休荒廃地をブドウ畑に転換しているが、その影響を評価するために、農研機構とブドウ畑の生態調査を継続して行っている。その結果、希少種を含む昆虫168種、植物288種を確認し、遊休荒廃地を垣根栽培・草生栽培のブドウ畑に転換することが生物多様性に大きく貢献することがわかった。	A 3 B 15	
KDDI	地方自治体や地元企業との連携を通じて、社会課題の解決や地域経済活性化の取り組みを実施しています。 今後、5GやドローンをはじめとしたIoTソリューションを活用し、後継者不足に悩む地場産業の活性化、建機の遠隔操作による作業効率の向上などに寄与します。さらに、自動運転車による地域の移動手段確保を通じた交通格差の解消、遠隔教育による教育格差の解消、観光ビジネスによる地方活性化などにも取り組むことを以下の通り、コミットしています。 サステナビリティ目標(2021年度):IoT・ICTを活用した地域との課題解決の共創の取り組み 60件以上(2019~2021年度累計)	A 5 B 8 9 11	
KDDI	KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。2018年度は、リサイクル量は1,618.4tでした。今後も、基地局など通信設備の定常的な改廃にともなう撤去時には積極的にリユース・リサイクルに努めます。	A 3 4 B 13	







企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
KDDI	auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話は、手作業によって、基板、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。基板から金、銀、銅、パラジウムなどが採取され、ネジやアンテナは鉄製品に、プラスチックは可能な限りプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。20181年度も99.8%の再資源化率を維持しています。	A 3 4 B 13	
KDDI	KDDI総合研究所は、音響技術を生かし、東京大学生産技術研究所、九州工業大学、インド工科大学デリー校、WWFインドと共同で、絶滅危惧種のガンジスカワイルカの生態観測を行っています。この観測方法はイルカの身体に触れないため、生態に影響を与えることなく不特定多数の個体の観測ができるなどのメリットがあります。	A 2 4 B 13	
ケルヒヤー ジャパン	世界の歴史建造物、文化遺産、モニュメント等への清掃、保全活動	A B 11	 
ケルヒヤー ジャパン	Sustainability report 2019		
建設技術研究所	【環境DNAによる調査】 生物多様性の観点から重要な貴重種の生息状況をより効率的に調査可能とする、環境DNA技術の使用・普及に向けた取り組み。	A 3 5 B 14 15	
建設技術研究所	【高校生を対象とした環境教育】 河川における生物多様性の維持改善を教育の場に展開することで、社会が深く自然環境に親しむことを支援する取り組み。	A 7 B 4	
鴻池運輸	NPO法人の協力を得て、アマモを育苗・大阪湾に移植	A 3 6 7 B 13 14	
鴻池運輸	営業拠点ごとに植樹活動を実施	A 3 7 B 15	
神戸製鋼所	「KOBELCO 森の童話大賞」の実施 さまざまな自然の恵みをもたらす森を大切にする気持ちを育ててもらうことを目的とし、全国の小学生、中高生から「森」をテーマにしたおはなしを募集しています。金賞作品はプロの絵本作家の挿絵で絵本化しています。	A 7 B 4 15	
興和	インドでのオーガニックコットン栽培に協力。無農薬栽培により、生態系保全と共に人体への影響も減らせる。	A 3 B 3 15	
小松製作所	コマツは、1991年からインドネシア林業省研究開発庁(FORDA)とともに、フタバガキ科の挿し木生産技術開発の研究を行い、世界で初めて挿し木苗木の大量生産を可能にしました。	A 2 3 5 6 B 4 13 15 17	
小松製作所	大分実用試験場では、2011年度に動植物の評価を四季を通じて調査しました。その結果、周辺の植物相が維持されまた、外来種の占める割合は比較的low、郷土の植物相が維持されていました。更に、動植物も幾つか希少種も見つか、これらの保全活動も実施してきました。現在2019年度は、再度動植物の評価を四季を通じて調査中です。	A 1 3 5 6 7 B 4 13 15 17	








企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
小松製作所	小山工場では、雨水の貯水池として数十年前に素掘り池を造成しましたが、安全上、人が立ち入らないように管理してきたことから、魚・鳥類が増えてきました。現在は、魚はもちろん、鴨やカワセミ、しらすぎ、あおさぎ季節によっては川鶺が生息しています。工場敷地内には樹齢47年のしだれ桜や多数の桜の木があり、季節になると目を楽しませています。	A 1 3 5 7 B 4 11 13 15	
小松製作所	大阪工場では、2016年に大阪府、府立大学、環境農林水産総合研究所、枚方市と「おおさか生物多様性パートナー協定」を締結しました。敷地内緑地(コマツ里山)での生物多様性に配慮した管理により、エコロジカルネットワーク構築を進めています。更に市民対象の自然観察会の場所として地域貢献や生物多様性の認知度向上も期待できます。	A 1 3 5 6 7 B 4 11 13 15 17	
小松製作所	氷見工場(旧コマツキャストックス)では、富山大学「ひみラボ水族館」の学芸員やビオトープ管理士の指導と協力を得て、敷地内の「ふるさとの森」内に当初からあった池を活用してビオトープを造成し、2014年から、希少種であるミナミアカヒレタビラの生息域外保全活動に取り組んでいます。	A 1 3 5 6 7 B 4 13 15 17	
サッポロホールディングス	サッポログループのポッカサッポロフード&ビバレッジでは、森林の保全、育成に欠かせない間伐材を含む国産材を30%以上使用した紙製飲料容器のカートカンを採用しています。国産の木質資源を活用するとともに、売上げの一部を「緑の基金」に寄付することで、日本の森林を守り育てる一助となっています。健全な森林の保全・育成はCO2の吸収を促し、地球温暖化を防ぐことはもちろん、森で生活する動植物などの生態系保全にも役立ち、豊かな国土を守ることもつながります。	A 2 3 6 B 13 15 17	
サッポロホールディングス	サッポログループのサッポロビールでは、ビオトープ園を有する静岡工場と北海道工場において、地域の親子に同園を開放し、自然観察会などを実施しています。静岡工場では、地域の自然保護団体「やきつべの里フォーラム」の方々、焼津水産高校、東益津公民館にご協力をいただき、2010年以降親子自然観察会を実施しています。北海道工場では、協力会社の雪印種苗、札幌自然調査館とともに、定期的に水辺の生き物を観察するイベントを親子向けに実施しています。	A 4 5 B 15	
サラヤ	RSPO認証油の使用。2019年9月時点ですべてのパーム油・パーム核油由来原料を認証油もしくはクレジットにより100%使用。2020年度(2019年11月～2020年10月)に100%達成の予定。	A 1 2 3 B 12 15	
サラヤ	ボルネオ保全トラスト支援を通して、サプライチェーンのボルネオサバ州 キナバタンガン下流域の川沿いの土地を購入し、保護区にしている。	A 5 6 B 15	
サラヤ	ホホバの栽培によるエジプトの砂漠緑化。大阪大学とサラヤの共同出資で株式会社シモンドを設立。エジプトの砂漠にホホバ果樹園を造園し、種子からホホバ油を搾油し、サラヤ商品に利用している。ホホバ油には皮膚の治癒効果があり、大阪大学薬学部とサラヤの共同研究も実施中。	A 5 7 B 1 15	
サラヤ	ソーシャルエンタープライズWildAsiaを通して、スモール・ホルダーのアブラヤシ農家からRSPOクレジットを購入。RSPOグループ認証をすすめることで、大半をしめるアブラヤシの小農に農薬や肥料の効率的な使用法や生物多様性に配慮したパーム農業を推進している。	A 5 6 7 B 12 15	



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
沢井製菓	絶滅危惧種「イタセンパラ」保護活動として、外来魚駆除・河川敷清掃の実施。(淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク(事務局＝大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター)が定期的実施する保全活動に参加している。	A 1 3 6 7 B 14 15 17	
沢井製菓	また、この取り組みを掲載している月次発行社内誌「環境マガジン」を英訳し、米国の子会社にも配信し、生物多様性が損なわれつつあるという危機感を海外の従業員にも共有している。	A 2 7 B 14 15 17	
三機工業	2010年に「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を設けて環境保全活動に毎年度2回寄付しています。この制度は、お客さまに省エネ提案が採用された場合にCO2削減量をポイント(1トンあたり100円)に換算し寄付するものです。2018年度は3団体に206万円(CO2削減量20,699トン)を寄付し生物多様性の保全に貢献しました。	A 1 3 5 6 7 B 9 11 13 14 15 17	
三機工業	「ひこばえの森」(岩手県一関市)の植樹活動における従業員の参加を推進しています(森林の整備を通して気仙沼湾の環境保全に努める現地NPO法人と協力)。	A 1 3 5 6 7 B 9 11 13 14 15 17	
三機工業	通称「三機の森」(山梨県甲斐市)の植樹・保全活動における従業員の参加を毎年推進しています(現地森林組合、NPO法人との協力)。	A 1 3 5 6 7 B 9 11 13 14 15 17	
サンゲツ	18年度は地域NPOの自然保護活動に、19年度は本社所在地の名古屋市と連携しなごや生物多様性センターが主催する環境活動に会社として社員が参加。(サンゲツボランティアクラブ：SVC)。	A 3 6 B 13 15	
サンデン	サンデンフォレスト(社有林)では2002年の造成以降、継続的な森林管理活動を行っており、群馬県から二酸化炭素吸収量の認定を受けている。	A 4 6 B 13	
サンデン	サンデンフォレストでは2002年の造成以降、未就学児から高齢者まで幅広い年代の地域住民に対して、体験を通じた環境教育活動を行っており、群馬県前橋市から、環境教育等の体験の機会の場に認定されている。	A 1 5 6 7 B 3 4 11 17	
サンデン	サンデンフォレストの土地造成には、自然生態系の回復力を利用する近自然工法が採用されており、造成直後に減少した生物種数を取り戻している。また、群馬県赤城地域に元来植生しない樹種や植物は植林の際に採用しない等、周辺の自然環境との調和を意識した森林管理を行っている。	A 2 4 5 6 7 B 11 13 15	
サンデン	国内事業所および関連会社では、環境負荷低減活動の一環として廃棄物処理量の削減に積極的に取り組んでおり、ゼロエミッション(再資源化率99%以上)を継続達成している。事業所からの廃棄物は約80種類に分別し、効率的な再資源化を図っている。見学者にも積極的に紹介し、地域にとって持続可能な工場経営を行っていることを伝えている。	A 4 B 11 12	
サントリーホールディングス	サントリーは「水のサステナビリティ」実現のために、「天然水の森」整備活動を基幹事業として取り組んでいます。2019年6月時点で、15都府県21カ所およそ12,000haの面積で森林保全・再生活動を展開しています。工場で汲み上げる量の2倍の地下水を生み出す広さに広げる(12000ha)という2020年目標を1年前倒しで達成しました。	A 3 4 5 6 7 B 6 12 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目										参考資料													
		B: 該当するSDGs番号																							
サントリーホールディングス	貴重な水資源を未来に引き継ぐために、サントリー独自の次世代環境教育「水育」を事業として取り組んでいます。「サントリー天然水」で開かれる自然体験プログラム「森と水の学校」には2004年開校以来約25,000名の親子が参加。小学校で先生方と一緒に「出張授業」には2018年までに約1,800校、約137,800名の児童に参加いただきました。またベトナムをはじめ、インドネシアやタイでも展開しています。	A	2	3	6	7							B	4	6	17									
サントリーホールディングス	公益信託「サントリー世界愛鳥基金」は、新たな助成部門として「水辺の大型鳥類保護」部門を創設しました。コウノトリ、トキ、ツルなど水辺の大型鳥類の保護活動を行っている団体への助成を通じて、水田や湿原など日本の豊かな水辺の環境保護をいっそう推進していきます。	A	2	3	6	7							B	6	15	17									
サントリーホールディングス	サントリーは「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、人々の生活を潤い豊かにすることと自然環境を守り育てることが共存し、人と自然が互いにより影響を与えあって永く持続していく社会をめざします。その為に取り組むべき7つの柱を掲げたサステナビリティ・ビジョンを2019年に策定。7つの柱に、水、CO2、原料も含まれ、より一層サステナビリティ活動に取り組んでいきます。	A	1	2	3	4	6	7					B	3	4	5	6	7	8	10					
サントリーホールディングス	ビームサントリーでは各地域の工場周辺を中心に、水質維持、野生動物の保護、在来種の植物や木々の復活などの取り組みを行うウォーターサンクチュアリを設置しています。また、ケンタッキー大学やNGO団体Friends of the Chicago Riverとパートナーシップを組み、水の保全、動植物の保護など活動をしています。	A	2	3	4	5	6	7					B	4	6	15	17								
三洋化成工業	京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、京都府和束町で「三洋化成の森」づくり活動を行っている。資金提供による間伐と、従業員等によるボランティアで遊歩道整備・間伐などを実施。	A	2	7									B	11	13	15	17								
三陽商会	いいものを長く使っていただくための技術とサポートをコアな提供価値として様々なことに取り組みつつあります。	A											B	12										 	
JSR	使用する生物由来原材料に関する生物多様性への影響の調査	A	3										B	15											
JSR	持続可能な紙調達ガイドライン策定とこれを遵守した資機材の調達	A	3										B	15											
JSR	生物多様性に配慮した企業緑地の整備と教育活動への利用	A	3										B	15											
JSR	GHG削減目標の設定と削減活動	A											B	13											
JX金属	休廃止鉱山の跡地における森林整備活動	A	2	3	5								B	6	12	15									
JX金属	カセロネス銅鉱山における15種類48200本の植林	A	2	3	5								B	6	12	15									

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
JX金属	休廃止鉱山の周辺環境の維持・回復	A 2 3 5 B 6 12 15	
JX金属	休廃止鉱山の坑廃水の処理	A 2 3 5 B 6 12 15	
JX金属	カセロネス銅鉱山下流における、農地買収による水の消費抑制	A 2 3 5 B 6 12 15	
J.フロント リテイリング	<p>■トロージャン植林活動</p> <p>大丸松坂屋百貨店の紳士服プライベートブランド「TROJAN(トロージャン)」は、2009年10月に、カーボンフリーコンサルティング(株)との連携により、トロージャンのスーツ又はジャケット10着の販売につきカラマツ1本を中国内モンゴルの植林地に植樹する活動、「トロージャンの森 カーボンフリー」をスタートさせ、初回250本を植樹しました。その後も植林を継続的に行っています。</p>		
J.フロント リテイリング	<p>屋上緑化</p> <p>■大丸心齋橋店新本館の屋上緑化</p> <p>2019年9月20日にグランドオープンした大丸心齋橋店新本館では7階テラスと屋上で積極的な緑化を実施。屋上では緑化スペースを利用してミツバチの養蜂活動の展開を行っています。</p> <p>■GINZA SIXがSEGES『都市のオアシス』認定取得</p> <p>GINZA SIXの屋上庭園「GINZA SIX ガーデン」は、2017年10月に「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)」(主催:公益財団法人都市緑化機構)において、快適で魅力ある都市の緑地を評価する「都市のオアシス」の認定を取得しました。</p> <p>銀座エリア最大となる約4,000㎡の屋上庭園「GINZA SIX ガーデン」は、地上13階、高さ約56mの建築物屋上に位置し、屋上庭園の約56%にあたる約2,200㎡の緑地を新たに創出。都心の一等地における大規模な緑化に取り組む姿勢が高く評価され、認定取得にいたりました。</p>		
JFE ホールディングス	鉄鋼スラグ製品で海洋環境を再生粒度調整した鉄鋼スラグである「マリストーン®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があります。広島県に「福山港港湾環境創造工事(内港地区)」で採用され、3万8,000トンのマリストーン®が施工されました。施工から4年目となる2019年も効果継続が確認されています。	A 1 4 5 6 B 14	
JFE ホールディングス	JFEスチールは、横浜市との共同研究※により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸収させた「マリブロック®」などの鉄鋼スラグ製品が、生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能することを明らかにしました。今後も横浜市と連携して横浜の海の環境改善と海辺の賑わうまちづくりに向けた取り組みを進めます。	A 1 4 5 6 B 14	
JFE ホールディングス	JFEエンジニアリングは、鶴見地区にある遊歩道「JFETンボみち」内のピオトープ「トンボ池」を、地域の子供たちが生態系を学ぶイベントの開催場所として2009年から提供しています。また、企業、市民、行政、専門家が集まる「トンボはドコまで飛ぶかフォーラム」が、京浜臨海部の緑地の質向上と生物多様性に貢献する目的として、生息調査等を行っています。	A 1 5 6 7 B 4 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
JFEホールディングス	JFEスチールでは、知多製造所内の環境池において、地域の方々を対象としたホタルの鑑賞会を2014年より開催し、子どもたちによるホタルの放流などを行っています。	A 1 5 6 7 B 4 15	
JFEホールディングス	JFE扇島火力発電所の更新工事を進めるにあたり「環境影響評価法」および「電気事業法」に基づき、事業による環境への影響について予測・評価を行いました。その結果、環境省レッドリスト2017に絶滅の危険が増大している種として登録されているクゲヌマランの生育が発電設備計画地内で確認されたことから、計画区域内に類似した環境に移植を実施し、個体群の存続を図りました。	A 2 3 6 B 15	
J-オイルミルズ	長持ち機能を強化した油脂製品の開発・販売による食資源不足、食品ロスの削減。	A 4 B 12 13 15	
J-オイルミルズ	食感工場、長持ち機能を持った機能性澱粉の開発と販売による食資源不足、食品ロスの削減。	A 4 B 12 13 15	
塩谷建設	耕作放棄地を活用して栽培したスナゴケを屋上緑化に活用		
塩野義製薬	地域コミュニティに、「生物多様性」の教育を行う (油日事業所において、地域の学生・児童を対象に、当事業所が保有する絶滅危惧種の保全について教育)	A 1 2 3 5 6 7 B 15 17	
四国電力	四国電力では、平成18年より、高知県とパートナーズ協定を結び、「四万十よんでんの森」の植樹活動等を行っています。直近では、小学生と共に、卒業記念植樹や、しいたけの菌打ち体験などふれあい活動もを行っています。	A 3 B 15	
四国電力	四国電力では、香川県の「フォレストマッチング推進事業・協働の森づくり」に平成20年より参加しています。活動期間が10年を超え、昨年には、栄えある「香川県緑化等功労者『ふれよう』部門」において表彰されました。	A 3 B 15	
四国電力	eラーニングやイントラネットを活用した知識教育を通年を通して実施しています。	A 7 B 4	
島津製作所	モデルフォレスト活動(現地自治体・森林組合との協力)	A 5 B 4 13 15 17	
島津製作所	生物多様性の保全をテーマとした次世代教育への取り組み	A 7 B 4 11 13 14 15 17	
島津製作所	サプライヤーを含めた、希少植物および地域の伝統文化を支える植物の育成と保護活動	A 6 B 15 17	
島津製作所	FSC認証紙使用における社内での推進活動	A 4 B 1 10 13 15 16	
清水建設	2018年10月竣工の岡山県瀬戸内市錦海塩田跡地の瀬戸内Kirei太陽光発電所建設プロジェクトでは、汽水域特有の生態系を有する環境の中、敷地490haのうち発電用地は265ha、残りは公有水面とヨシ原からなる保全エリアに設定。そのうち16haの乾燥化が進んできた既存湿地を、当社開発のエコロジカル・ランドスケープ手法を活用し、かつての湿地に復元するだけでなく、これまで以上の環境を創出することを目指した生物多様性空間「錦海ハビタット」として創出した。	A 3 5 B 7 15	


企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
清水建設	木工内装施工や家具製造を担う部門である、清水建設東京木工場では2018年2月にFSC CoC認証を取得した。お客様の竣工記念家具や株主優待等に使用されるオリジナル木工製品「kino style」の製品にFSC認証材を使用している。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設の建設においても、持続可能性の観点に基づいた認証木材の調達を行っている。	A 3 6 B 12	
清水建設	当社技術研究所内に2006年に設置した都市型の大規模ビオトープ「再生の杜」では、10年間のモニタリングの結果、植物種数が当初の200種から296種に増加。魚類総数は当初から2.5倍に増加。昆虫類、鳥類も安定的に飛来、採餌、繁殖を行うなど、都市部の人工的な緑地が生物生息環境を着実に形成。年間約3000～4000人の見学者が訪れた他、毎年、再生の杜を産卵・子育ての場としているカルガモや、魚を食べるカワセミの動画などをWEBで公開中。	A 3 5 6 B 15	
清水建設	バイオメティクス技術を活用し、ハスの葉の表面構造をコンクリートの型枠へ付与した超撥水型枠「アート型枠」を世界で初めて開発。ハスの葉の超撥水機能に学んだ形状が、コンクリートの表面に生じる気泡痕や色むらの抑制効果をもたらし、表層品質の優れたコンクリート打設を実現。さらに、ハスの葉に水が付着しないように、コンクリートを付着させない性能を有することから、型枠の再利用回数の上により、木材資源の有効利用も可能となる。	A 3 6 B 9	
清水建設	農林水産事業を通じて気候変動対策や持続可能な地域づくりに取り組み、自然・環境と経済・社会が共生できる事業を推進している。 現在、木材由来のバイオプラスチックであるリグノフェノールの製造・販売の事業化を目指して研究開発を進行中。リグノフェノールは難燃性で、加工性、相溶性に優れ、電気製品、自動車部品など多方面での活用が期待されている新しい素材。石油由来のプラスチックを代替することで、脱石油とともに気候変動対策にも貢献できる。地域の木材資源を活用することで山を守り、同時に産業創出、雇用創出など地域経済の持続的な発展にも貢献すると期待されている。	A 3 4 5 B 9 12 13 15	
商船三井	貨物の積荷役に合わせて行うバラスト水の排出は、海洋生物を越境移動させ、海洋生態系に対して影響を与えるおそれがあります。当社は、メーカーと共同でバラスト水処理装置を開発し、自社船へ搭載する全社方針を決定しました。2019年4月現在、新造船、既存船合計で142隻への搭載が完了しています。	A 2 3 6 B 12 14 17	
昭和電線ホールディングス	カザグルマの定植活動：相模原事業所では、「相模原のカザグルマを守る会」の指導、協力のもと、事業所構内でカザグルマの定植活動に取り組んでいる。カザグルマは、環境省のレッドデータブックにおいて準絶滅危惧種に指定され、神奈川県においても絶滅危惧 I B類に指定されている。	A 3 5 6 B 11 15 17	
昭和電線ホールディングス	海老名里山づくり山仕事の会の取り組み：海老名市環境みどり課と海老名里山づくりボランティア「山仕事の会」の指導を受け、海老名工場内にある緑地の整備を行っている。この会の活動の中で、近隣児童の自然観察教室や、近隣中学校生徒の里山整備体験などの場を提供している。	A 3 5 6 7 B 4 11 15 17	
昭和電線ホールディングス	昭和電線ケーブルシステム(株)相模原事業所が緑化優良工場として2018年度(一財)日本緑化センター会長賞を受賞した。道路境界の桜が春に近隣に良い景観を提供している点、絶滅危惧種「かざぐるま」の保護活動に参加している点、地域のスポーツ大会、文化交流の場として活用されている点などが評価された。	A 3 5 B 11 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
白神山地を守る会	陸奥湾は、八甲田山水系が育んだ湾です。ホタテを初め、鱈、ナマコ等が養殖や回遊してきます。しかし、最近の海水温の上昇や、排水込みで汚染されてきています。私達は、湾周辺の山に広葉樹を植林して、保護活動をしています。	A B 14	
シンジェンタ ジャパン	蜜蜂のための蜜源植物確保と耕作放棄地の活用	A 1 4 5 B 13 15	
新菱冷熱工業	生態系保全活動・啓発プログラム「環境ルネッサンス活動」 この活動は、生態系保全や環境教育に関わる活動を行った社員に図書カードを支給し、環境に関する書籍購入の補助、生態系保全への理解と継続的活動への意欲向上を目指します。また、1年間に支給した図書カード費の同額を、国際環境NGOに寄付するマッチングギフト制度となっています。	A 1 7 B 15	
スカパーJSAT ホールディングス	宇宙に多数の通信衛星を配備し、通信インフラを通じて社会を支え、また放送を通じて人々の暮らしに安心・快適・楽しさをお届けしています。当グループの事業リソースを用いた貢献を通じ、地域・社会の一員としてより豊かな社会の実現に寄与しています。	A B 4 11 17	
スカパーJSAT ホールディングス	社員が生き生きと働ける職場環境や制度を整備、多様な働き方を推進することがグローバルな事業展開を目指す当社の成長の礎になると考え、さまざまな施策を促進しています。	A B 5 8	
スカパーJSAT ホールディングス	スカパーJSAT(株)は、「台風発電」で知られる株式会社チャレナジーとのパートナーシップのもと、電力・通信インフラが共に脆弱な東南アジアや太平洋州の島しょ国といった世界のデバインド地域において、安定した風力発電と衛星通信を組み合わせたサービスを2019年度中に事業化することを目指した協力活動を行っています。	A 4 6 B 1 7 9 11 13 17	
スズキ	「スズキの森」植林 スズキは、2006年に林野庁天竜森林管理署と「ボランティアの森」協定を結び、浜松市北部の「スズキの森」で森林保全活動をスタートしました。2008年からは社員やその家族、友人による植林や下草刈りの作業だけではなく、春には椎茸の菌打ち体験、秋には収穫イベントを行っています。参加者が楽しみながら森林保全に取り組める活動として継続しています。	A 4 7 B 15	
スズキ	「スズキ下川テストコースの森林」適正管理 スズキのテストコースは、森林が総面積の約90%を占める北海道北部の下川町にあります。下川町は2003年に北海道で初めて国際的なFSC®森林管理認証を取得し、テストコース敷地に含まれる約300haの森林も2006年に追加認証されました。(FSC® C015134)	A 4 6 B 15	
スズキ	「法人の森林」制度への参加 スズキは、国有林を活用した「法人の森林」制度に参加し、1996年から2028年まで国と分収林契約(約4.3ha)を結んで森づくりに協力しています。水源の涵養・土砂流出防止・二酸化炭素の吸収貯蔵など、国土の保全に長期間にわたり貢献し、分収の際には純収益をさらに森づくり等に役立てることでなっています。	A 4 6 B 15	
スズキ	「先進環境技術」の追求 スズキは、環境保全に貢献する先進環境技術を「SUZUKI GREEN Technology」と位置付け、低燃費・低排出ガス・省資源などの小さいクルマに適した環境技術を追求しています。	A 1 3 4 B 9 13	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
スズキ	清掃活動「クリーン・アップ・ザ・ワールド・キャンペーン」への取り組み スズキは水があることで私たちの生活が成り立ち、また我々のマリン事業も成り立っていることに感謝し、海、河川、湖を中心に、社員及びその家族にてボランティアによる清掃活動を世界各国に活動の輪を広げています。この活動は、海洋プラスチック問題の解決に向けて進める環境省のキャンペーン「プラスチック・スマート」の趣旨と合致することから、賛同しています。今後さらにこの活動を発展させ、世界各国で水辺の清掃活動による地域貢献を実施していきます。	A 2 7 B 12 13 14 17	 
SUBARU	生物多様性保全の環境方針(2017年4月改定)への取り込み。	A 1 2 3 4 5 6 B 13 15	
SUBARU	生物多様性ガイドラインの制定(2019年4月制定)。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 13 15	
SUBARU	「SUBARU環境方針」の「自然との共生」を具体化した、生物多様性の保全に直結する「SUBARUの森」活動を実施。	A 3 5 6 7 B 6 13 15	
SUBARU	Subaru of Indiana Automotive, Inc.(SIA)では、生態系の保護に取り組んだ結果、野生動物が生息するエリアとして2003年にNational Wildlife Foundation(NWF)から認定を受けた。これは米国内の自動車工場としては初めての認定となる。	A 1 3 5 6 B 15	
SUBARU	群馬製作所では、太田市、大泉町の小学校を対象として実施されている花壇コンクールの花壇づくり用に、2015年9月より生物多様性に貢献する品種の花の苗を小学校へ無償配布している。	A 3 6 7 B 15	
住友化学	サステナブル(持続可能)な社会の実現に積極的に貢献していくため、人類の課題となっている気候変動対応や環境負荷低減、資源有効利用などに資する製品・技術(Solutions)を認定し、その開発及び普及を推進しています。2019年度までに48製品・技術を認定しました。	A 4 B 2 6 7 12 13	
住友化学	レスポンシブルケア活動等を通じ、SDGs(Sustainable Development Goals)に貢献しています。	A 4 B 6 8 11 12 13 14 15	
住友化学	オイスカと共同で、住友化学の森マングローブ植林活動に取り組んでいる。	A 3 B 4 11 13 14 15 17	
住友ゴム工業	【森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流】 ・100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 ・海外工場のマングローブ植樹推進「チームエナセーブ Greenプロジェクト」 ・文化や自然を保全する「チームエナセーブ 未来プロジェクト」	A 2 3 5 6 B 13 14 15	
住友ゴム工業	【生物多様性の保全】 ・ビオトープ環境整備 ・絶滅危惧種の保全・育成	A 2 3 5 6 B 13 14 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
住友ゴム工業	【低炭素社会の構築】 ・生産/物流におけるCO2排出量の削減 ・環境配慮商品(石油外天然資源タイヤ、低燃費タイヤ、ランフラットタイヤ等の開発推進) 【循環型社会の形成】 ・廃棄物排出量の削減 ・水使用量の削減(排水リサイクルの推進)	A 2 3 4 5 B 6 7 9 12 13	 
住友ゴム工業	【住友ゴムCSR基金(マッチングギフト方式)】	A 3 4 6 7 B 3 4 10 11 14 15 16	
住友ゴム工業	天然ゴムを持続可能な資源とするため、住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム方針」を策定	A 1 2 3 5 6 B 11 12 16	
住友重機械工業	田無製造所では敷地面積の約30%を占める武蔵野の森を保存しています。40種類以上の樹木が4,500本以上あり、170本近くが西東京市の保存樹木に指定されています。 森の一部は「発想の森」と名付けて一般に開放して市民のやすらぎの場所となっているとともに、地域の防災拠点や職業訓練の場の提供、生物多様性に関する学術研究対象などの機能を果たしています。	A 1 3 4 5 B 3 13 15	
住友重機械工業	インドネシア「子どもの森」計画プロジェクト(子供たち自身による植林活動の支援、環境教育、現地青年指導者の育成)に対して寄付	A 2 6 7 B 4 13 15 17	
住友重機械工業	住友重機械エンパイロメントでは毎年6月に開催される南足柄市の環境フェアに参加し、パネル展示やミニ事業の中で環境についての説明を行っている。	A 3 6 7 B 4 13 15 17	
住友商事	マダガスカル共和国のアンバトビー・プロジェクトは世界最大級の鉱山開発事業。1,000種もの希少動物が生息する世界的に貴重な自然環境を守るため、世銀グループガイドライン、赤道原則等に準拠した環境マネジメントを実施し、“No Net Loss, Net Gain”のコンセプトのもと大規模な生物多様性オフセットプログラムを推進。2015年 The Green Star Award受賞、2017年 国連SDG Industry Matrix事例に採択。	A 2 3 5 6 B 4 12 15 17	
住友商事	渡り鳥に優しい「バードフレンドリー®コーヒー」の日本向け輸入を推進。認証によりトレーサビリティを確立し、消費者は認証農園コーヒーの指名買いが可能。有機かつ木陰栽培にて森林農業を守り、そこで羽を休める渡り鳥の保護に繋がる取り組みで、収益の一部は渡り鳥の研究・調査・保護活動に使用される。2016年環境省・農林水産省後援の第5回いきものにぎわい企業活動コンテストで審査委員特別賞受賞。2017年にじゅうまるプロジェクトに登録。	A 3 6 B 15 17	
住友商事	南アフリカの山間部で展開するDorper風力発電事業では、付近に生息する鳥やコウモリ等の飛翔生物が風車に衝突する事故(バードストライク)の対策として、絶滅危惧種と思われる鳥類が風車付近を迂回していないかの目視確認、発見した場合の風車の非常停止通知の発信等を地元住民の雇用により行い、野生生物保全と風力発電事業を両立を目指しています。	A 3 4 6 B 7 17	
住友電気工業	兵庫県伊丹市の昆陽池公園の「野鳥の島」で、カワウによって枯れてしまった樹木の再生(森づくり)を行っており、当社社員が参加、協力しています。	A 1 3 B 11 15	

















企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
住友ベークライト	住友ベークライトの事業活動は、自然からの恵みに依存していません。当社の「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、環境負荷低減の推進や調達方針への展開しています。	A 3 B 12 13 14	
住友ベークライト	製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げています。	A 4 B 12	
住友ベークライト	ビオトープの一般公開とWeb 公開により、お客さまや地域の方々、その他見学会などで来場されています。また、体験学習やメダカのご提供などで地域とのコミュニケーションを行っています。これら社内外の取り組みは、工場関係部門・本社管理部門から構成するビオトープ委員会が開催する毎月1回の定期会合にて、共有し運用しています。	A 6 B 4	
住友ベークライト	当社各工場(国内・海外)では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力や地元主催の清掃・美化行事等に参加して、地域の環境保全・美化活動に努めています。	A 6 B 14 15	
住友ベークライト	当社は、森林生態系を守るための取り組みの一環として、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。また、インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植樹活動を行っています。	A 6 B 13 14	
住友林業	2012年に「生物多様性宣言」、「生物多様性行動指針」、「生物多様性長期目標」を制定した(「宣言」「指針」は現在環境方針に統合)。長期目標は、「愛知目標」を網羅的に検討し、対応する長期目標を事業レベルで具体的に落とし込んでいる。	A 2 B 8 9 11 12 13 15 17	
住友林業	国内社有林において「生物多様性保全に関する基本方針」を定め、全社有林の森林認証の取得、環境林の設定、生態系に大きな影響を及ぼす施業の禁止、生物多様性豊かな水辺を保全するマニュアルの制定、社有林に生息する可能性がある絶滅が危惧される動植物をまとめたレッドデータブックの作成と教育などを行っている。	A 3 B 12 15	
住友林業	グループとして「調達方針」を設け、生物多様性にも配慮した調達を推進している。また、2021年度を目標達成年度とした木材調達アクションプランを設け、持続可能な木材及び木材製品の調達を100%にする目標を掲げている。	A 2 B 12 13 15	
住友林業	緑化事業において、生態系保全に配慮し自生種を中心とした緑化植物を「ハーモニックプランツ®」として提案している。神奈川県秦野市の「フォレストガーデン秦野」は2018年3月、いきもの共生事業所認証(ABINC認証)を戸建住宅団地・街区版部門での認証第1号として取得した。	A 2 3 B 3 11 12 15 17	
住友林業	緑化事業において、生物多様性に配慮した都市再生、既存緑地改修、里山再生などのコンサルティング事業にも取り組んでいる。企業緑地のコンサルにおいては、自然を活用した「グリーンインフラ」により森や都市の緑地整備を行うことなどを提案している。	A 2 3 B 9 11 12 15	









企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
積水化学工業	2019年春に分譲を開始した「スマートハイムシティ朝霞」で、周辺の自然環境と生態系保全に配慮したまちづくりを実施。「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得。	A 1 3 4 5 7 B 3 6 7 11 13 15	
積水化学工業	滋賀県及び地域自治体と協働で、合成木材FFUの端材を活用して「魚のゆりかご水田プロジェクト」を実施。琵琶湖の生物多様性保全活動を実施。「いきものにぎわい企業活動コンテスト」で農林水産大臣賞受賞等多数。	A 1 3 5 6 7 B 9 12 15 17	
積水化学工業	2000年に九州積水工業(株)の敷地内に造成した約6,300m2のビオトープ「ふるりの森」が立派な森に成長。ビオトープ池には、ニッポンバラタナゴ(絶滅危惧 I A類・魚類)、ツチフキ(絶滅危惧 I B類・魚類)等の貴重種が生息。	A 3 5 6 7 B 3 4 11 13 15 17	
積水化学工業	国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施。水ビオトープの環境改善、緑地に在来の低木を植栽する等を行い、土地利用通信簿による評価で、平均4.3ポイント向上(2016年度比)。	A 1 3 5 6 7 B 3 4 11 13 15 17	
積水化学工業	全事業所、全従業員を対象にした取り組みとして、2013年より「SEKISUI環境ウィーク」を実施。地域の清掃活動や植林活動、オフィスでの省エネ活動に、協力会社からの参加者も含め28,396名が参加。	A 3 7 B 3 4 11 13 14 15 17	
積水ハウス	当社では造園緑化事業を推進しており、その年間売り上げは約665億円となる(2018年度)。従来、わが国では造園時の植栽樹種に際して「園芸種・外来種」が多用されていたが、当社では2001年より、生態系保全に寄与する地域の「自生種・在来種」を全国の植木生産者・造園業者ネットワークに生産を依頼し、消費者に対してメリットを伝えて自生種・在来種中心とした樹種を継続して積極的に提案してきた。	A 3 5 6 B 11 12 15	
積水ハウス	住宅建設には大量の木材を使用することから、2006年から住宅に使用する木質建材について、生物多様性への配慮を中心とする持続可能な木材の利用を目的として、国際環境NGOの協力を得て制定した独自の「木材調達ガイドライン」を策定運用している。具体的には約50社の木質建材サプライヤーを対象に、伐採エリアなど木材のトレーサビリティ情報提出を求め、数値化して評価することで改善に導いている。	A 2 5 6 B 1 2 8 12 13 15 16	
セコム	社員のボランティア活動 公益財団法人オイスカの活動に賛同し、宮城県名取市で行われた「東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト」に、社員ボランティアを募り、参加しました。	A 3 5 6 B 11 15 17	
セコム	社員への啓発活動 社内イントラネットを活用した「環境のホームページ SECOMのECO」では、「生物多様性」についてわかりやすく解説するページを設置したり、クイズなどを出題して社員に興味を持ってもらうよう工夫しています。	A 7 B 4 12	
セコム	エコツアーの推進 セコムグループ社員の福利厚生を担当する株式会社ワンダードリームと協力してエコツアーを推進するため、社内イントラネット上に特集「エコツアーに出かけよう」を設置しました。	A 7 B 3 5	
双日	2020年度までにトレーサビリティが確認できる調達木材の取扱いを100%にすること等を目標として木材調達方針の策定・推進	A 3 B 15	
ソニー	生物多様性の重要性の普及啓発「わお！わお！生物多様性プロジェクト」(NGOとの協働、日本および海外)	A 3 5 6 7 B 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
ソニー	海洋プラスチック汚染問題への対策 (One Blue Ocean Project) (グローバルな活動)	A 1 2 3 6 7 B 12 14	
ソニー	スマトラ島森林保全プロジェクト (NGOとの協働、海外)	A 2 3 6 7 B 15 17	
ソニー	熊本地下水涵養 (NGOとの協働、国内)	A 1 3 5 6 7 B 12 15 17	
ソニー	ソニーの森 (愛知県幸田) の生態系保全活動 (NGOとの協働、国内)	A 1 3 5 6 7 B 15 17	
損害保険ジャパン 日本興亜	「SAVE JAPAN プロジェクト」 保険契約者がWeb約款を選択することにより、当社が環境NPOに寄付を行い、当該NPOと協働で、地域の希少生物種と触れ合う参加型の環境保全活動を開催しています。	A 7 B 11 13 14 15 17	
損害保険ジャパン 日本興亜	「CSOラーニング制度」 大学生・大学院生を対象とする環境NPO/NGOでの8か月間の長期インターンシップ制度。2000年から開始し、1000人を超える方々に環境問題や市民社会について学ぶ機会を提供しており、2019年2月からは新たにインドネシアでのプログラムをスタートさせました。	A 6 B 4 11 13 14 15 17	
損害保険ジャパン 日本興亜	「協働の森づくり」 日本国内の市町村7カ所と森林協定を結び、地域の市民団体と協働で森づくりを行い、気候変動の緩和、災害に強い国土づくりに貢献し、生物多様性保全の理解を深めています。	A 3 B 11 13 15 17	
損害保険ジャパン 日本興亜	「市民のための環境公開講座」 NPOと協働で、市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように1993年より継続して「市民のための環境公開講座」を開講しています。延べ21,791人が参加。	A 7 B 4 11 13 14 15 17	
損害保険ジャパン 日本興亜	「自動車リサイクル部品の活用および自動車修理における部品補修の推進」 限りある資源を有効利用することで、産業廃棄物とCO2の排出量を抑制を目的に、自動車の修理時のリサイクル部品の活用推進や部品補修の推進に取り組んでいます。	A 4 7 B 11 12 13 14 15	
第一三共	生物多様性への取り組み 環境経営基本方針と第3 期中期環境経営方針において、生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行う旨を明記しています。これらの方針などに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針」を策定しています。	A 1 B 7 13 14 15	
第一三共	生物多様性指標の導入 第一三共国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、いであ株式会社を通じ、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しました。責任ある企業活動の一環としてEFを活用し、生物多様性に配慮した活動を推進することで、愛知ターゲットの実現に協力していきます。	A 3 B 7 13 14 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
第一三共	にじゅうまる宣言の実施 上記の生物多様性指標の導入「エコロジカル・フットプリント」を活用した環境経営の推進でにじゅうまる宣言を実施しました。	A 3 B 7 13 14 15	
第一三共	WWFジャパンの「企業の温暖化対策ランキング」に掲載 企業の温暖化対策ランキング～実効性を重視した取り組み評価～Vol. 7『医薬品』編で高順位にランクインしました。	A 3 B 13	
第一生命 ホールディングス	第一生命グループは、グループ企業行動原則(DSR憲章)の一つとして、「地球環境保護を社会的責任と捉え、日常のかつ継続的に環境保護活動に取り組む」ことを掲げています。加えて、グループ環境取組方針において、次の3点を行動指針として定めています。 1. 事業活動における環境配慮行動 2. 事業活動に伴う環境負荷の低減 3. 環境啓発活動の推進 (※)DSR=Dai-ichi 's Social Responsibility	A 4 B 7 13 14 15	 
第一生命 ホールディングス	第一生命では、事業会社としての環境保護活動として、日比谷本社電力のすべてを再生可能エネルギーへ切り替え(2019年4月～)や、第一生命チャレンジが運営する本社内にあるカフェにて紙製ストローの利用(2019年6月～)等に取り組んでいる。また、8月には、地球温暖化の防止に向け再生可能エネルギーの利用拡大を推進する観点から、再生可能エネルギーの100%化を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に加盟しました。	A 4 B 7 13 14	  
第一生命 ホールディングス	第一生命では、機関投資家として、気候変動が中長期的な投資パフォーマンスに影響を与えうる要素であるとの認識のもと、気候関連リスクの分析を高度化し、その抑制および収益機会の獲得・社会全体のレジリエンス強化に向けた取組みを推進しており、気候変動問題の解決に資する資産などに対する積極的な投資や投資先企業との対話活動を通じたTCFD提言に基づく情報開示を促進しています。8月には、国内生命保険会社初となる「Climate Action 100+」へ参加しました。	A 4 B 13	 
第一生命 ホールディングス	第一生命は、公財)都市緑化機構と'90年に「緑の環境プラン大賞」を創設。現在「都市の緑3表彰」(緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、屋上壁面緑化技術コンクール)の協賛を通じ都市緑化の助成・顕彰を行い、豊かな環境、生物多様性の保全、生活の質の向上や地域コミュニティの形成に寄与、これまで約200の緑地が誕生しています。2020年のオリパラへ向け京橋・浅草等に国内外のお客様を歓迎する「おもてなしの庭」が造られました。	A 5 B 11 13	
第一生命 ホールディングス	プロテクティブ社(アメリカ)は、自然環境保護団体と協働し、アラバマ州中央部にある自然保護区の土地と水環境を管理・保護し、将来の世代のために広大な自然を守ります。アラバマ州は、野生生物の多様性で国内第4位を誇ります。きれいな水、生態系の保全、自然の美しさを保持するための活動を行っています。	A 5 B 11 13	
大栄環境	三重県/大台で豪雨災害により土砂崩れが起こり、壊滅状態となった広範囲の森林の再生を地元森林組合等と共同で、再生を図っている。生物多様性の観点から、単に植林をするのではなく、地元の森林で種子を採取し苗を育て植林するという長期プロジェクト。	A 4 5 6 7 B 15	














企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
大成建設	生物多様性簡易評価・計画ツールとして「いきものコンシェルジュ」と「森コンシェルジュ」を開発・適用している。	A 3 5 B 11 15	  
大成建設	地域の植生に適した草本をマット化し、施工性を高めるとともに外来種の侵入を抑えることで生物多様性に貢献する草マット「群集マット」を開発・適用している。	A 3 5 B 11 15	 
大成建設	社員向け「自然環境教育」の実施による啓蒙活動を推進「里山保全プロジェクト」「ヤマネ巣箱づくりボランティア」等を実施	A 6 7 B 12 15	
大成建設	富士山南陵の森フォレストセイバープロジェクトへのコンサルティング活動(10年のもりづくり)	A 3 5 6 7 B 15 17	
ダイセル	①混植による自然植生②地域との連携強化③自然環境への貢献④防災力の強化を目的に「いのちの森づくり」を展開しています。	A 2 3 6 7 B 13 15 17	
ダイダン	社員ならびに関係者が環境に対する意識を高めることを目的に、当社の定める「品質環境方針」の周知徹底を図るとともに継続した見直しを行っています。企業活動を通じて気候変動の緩和、水資源の保全に取り組み、生物多様性および生態系の保護に貢献しています。	A 1 B 7 12 13	
ダイダン	より良い社会の創造実現のため、社員全員参加の意識を持った社会貢献活動を啓発しています。清掃活動をはじめとする環境保全のみならず、森林整備や植樹などの環境再生、環境復元に対しても積極的に取り組みを進めています。	A 5 6 7 B 10 11 12	
ダイダン	環境配慮技術による貢献として、「超臨界CO2」を用いたエアフィルタ再生技術により、使い捨ての脱却を推進するリユース事業を行っています。環境負荷低減を目指し、循環型社会の実現に寄与していきます。	A 3 4 B 12	
ダイダン	省エネルギーと再生可能エネルギーの活用によるZEBの技術開発とその普及を推進しています。自社建物での実証を通じ、これまで培ったZEB技術を蓄積し、進化させ広げていくことで、低炭素化社会の実現や地球環境保全に対して寄与していきます。	A 3 4 B 7 13	
ダイダン	地域の方々へこれからのサステナブル社会を構築する上で重要となる『ZEB』の理解を広げることを目的に、「エネフィス四国®」建設現場の仮囲いを発表の場とするデザインコンペを実施しました。	A 3 5 7 B 4 11 12 13	
大同特殊鋼	当社が里親になった「だいどうの森」(長野県南木曾町)の森林整備を支援すると共に、社員が参加して植樹などの森林保護活動に取り組んでいる。	A B 13 14	














企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
大和証券グループ本社	グリーンボンドやウォーターボンドをはじめとするSDGs債(インパクト・インベストメント債券)の引受・販売	A 1 2 3 4 5 6 B 1 3 5 6 10 13 15	
大和証券グループ本社	大和フード&アグリ株式会社: 農業従事者の高齢化や後継者不足問題の解決に向け、ICT技術の活用などを通じて農業の産業化を推進。農業と食に関するビジネスの規模拡大や効率化推進をにより、サステナブルな農業と食の実現を目指す。	A 1 3 4 5 6 B 2 12 15	
大和証券グループ本社	環境に配慮したサービスの提供: 大和証券では、お客様に交付する報告書類(取引残高報告書や取引報告書など)や目論見書について、書面での交付に代えて、電子交付によりウェブ上で確認できる「eメンバー」サービスを提供。(2019年3月末の同サービス利用率は43.0%)	A 1 3 4 6 7 B 12 15 17	
大和ハウス工業	木材調達調査の実施(サプライヤー・NGOとの協働)	A 1 2 3 6 B 10 12 15 17	
大和ハウス工業	「いきもの共生事業所(ABINC)認証」の取得(プレミスト湘南辻堂)	A 4 B 15	
大和ハウス工業	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州のファーン・ベイにおける生物多様性保全の取り組み	A 4 5 B 15	
高島屋	【社会貢献ギフト】として、カタログギフトの中に、お客様のご要望に応じて社会貢献団体に寄付できるメニューを用意。公益財団法人オイスカが取り組む「東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト」への支援をメニューに組み込み、名取市の植林をサポートしている。(2018年度 寄付額1,515千円)	A 1 B 13 15	
高島屋	上記のプロジェクトについての寄付金受付をクラウドファンディング型募金でも実施	A 1 B 13 15	
高島屋	【高島屋スペースクリエイツの森】 グループ会社の高島屋スペースクリエイツ株式会社では、事業活動で多くの木材を使用するため、静岡県に「高島屋スペースクリエイツの森」を所有し、森林を育てている。	A 1 3 B 12 13 15	
竹中工務店	●兵庫県川西市の自社研修施設敷地を活用して「清和台の森づくり」をおこなっている。活動の一つ、従業員の「体験型森づくり研修」では、植生調査や伐採実習などを通して、広く社会・地域の課題解決に貢献できる次世代リーダーの育成を目指している。	A 1 3 4 5 6 7 B 4 12 15 17	
竹中工務店	●地域の生態系に配慮した建築計画、設計 自然が豊かな地域においては、生態系への影響を最小化あるいは復元する計画、また、都市部においては在来植物種を用いて生態系の豊かさや緑のネットワークの創出等に取り組んでいる。	A 1 3 5 B 11 15	
竹中工務店	●施工段階での、生態系配慮・希少生物の保護 とくに自然の豊かな地域における建設工事にあたっては生態系への影響を最小化することに努め、事前に生態系を調査し、工事期間中に希少植物を移植して保護するなどの取り組みを実施している。	A 1 3 5 B 12 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
竹中工務店	●生態系保全、緑化関連技術開発 生態系に配慮した建築計画のための評価・シミュレーション技術や、屋上・壁面等を含めた生態系創出を可能にする様々な緑化技、都市の水循環改善に貢献するレインガーデン技術等を開発・活用している。	A 1 3 5 B 9 13 15	 
竹中工務店	●環境経営における生物多様性の取り組み強化 生物多様性活動指針に基づき、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)で開発を主導した評価ツールを活用した保有土地の評価と向上に向けた取り組みや、社員の啓発を実施している。	A 1 3 4 5 7 B 15 17	
タチエス	東京グリーンシップアクションにて青梅上成木保全地域での森林保全活動(東京都・NPOとの協力)	A 3 5 7 B 13 15	
田辺三菱製薬	◆里山保全および植樹活動(自治体・NPOと共同) 大阪府による「生駒山系花屏風活動」に協賛すると共に、従業員と家族が植樹し、生物多様性を保全する活動に取り組んでいる。また、東京都およびNPO法人自然環境アカデミーと共同で「東京グリーンシップ・アクション」に参画し、東京都指定の八王子滝山里山保全地域で、従業員と家族が里山を保全・復元する活動に取り組んでいる。	A 3 5 6 B 13 15 17	
田辺三菱製薬	企業市民活動の一環として、地域の環境活動を支援している。2018年度は、とだ環境フェア実行委員会、箕面の山パトロール隊や生駒山系広域利用促進協議会などが主催する6つの環境イベントに協賛し、アスパラドリンクを提供。いくつかのイベントには、当社グループの従業員や家族が参加し、他の参加者ととも活動を行っている。	A 3 5 6 B 13 15 17	
田辺三菱製薬	生物多様性の保全活動をより一層推進するため、2017年度より環境保全活動推進キャンペーンを実施している。このキャンペーンでは、参加者に当社オリジナルの「For the Environment」のマフラータオルを配付し、全社一丸となって植樹や美化清掃など、生物多様性保全・資源循環につながる環境活動を推進。	A 3 6 B 13 14 15	
地域環境計画	地域の木々や草花の再現による生物多様性保全への貢献(本社ビル玄関前への在来種植栽における生物多様性の貢献・啓発の取り組み)	A 3 5 6 7 B 11 15 17	
地域環境計画	大阪支社における生物多様性カフェの取り組み	A 3 5 6 7 B 4 15 17	
地域環境計画	博多湾生きものネットワーク(HBN)の活動(博多湾における生物多様性の調査分析及び公表による地域貢献の取り組み)	A 3 5 6 7 B 11 14 15 17	
中国電力	発電所構内で繁殖している「ハヤブサ」の親子を1992年に発見し、野鳥の専門家の指導をいただきながら煙突の中段に巣箱を2000年に設置。繁殖期には必修工事を避けるなどできるだけ刺激を与えないよう配慮したところ、その後、ほぼ毎年2～3羽のヒナが育っている。	A 3 B 6 11 12 14 15	









企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
中国電力	発電所における防波護岸前面の海域に人工リーフ(浅瀬)を設置することにより、水深が浅くなったことで、海底面に太陽光が届きやすくなり、クロメなどの海藻草類や魚介類の良好な繁殖・生育の場となっている。海藻草類の生息状況について、適宜調査を実施し、順調な生息を確認している。	A 3 B 6 11 12 14 15	
中国電力	水力発電に必要な水を継続して確保・利用するため、約1,600haの水源かん養林を保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理を行っているが、これらの森林は水源かん養機能やCO2の吸収や土砂流出の防止以外にも、野生動植物の生息環境保護にも貢献している。	A 3 B 6 11 12 14 15	
中部電力	海岸清掃活動	A 3 5 7 B 4 11 14	
中部電力	ちゅうでんフォレスター、ちゅうでんインタープリター	A 3 5 7 B 4 11 15	
中部電力	フィリピンの路上の子どもたちとのSDGsアクション	A 3 7 B 1 2 3 10 11 16 17	
中部電力	ベトナムでのマングローブ林再生と文化交流	A 3 5 7 B 11 14 15 16 17	
中部電力	記念日植樹券、緑のカーテン	A 3 5 7 B 4 11 15	 
樺本チエイン	タイのTsubaki Automotive Thailandでは、2007年以降、継続してマングローブの植樹活動に取り組み、これまでに約27,000本を植樹し、年間約340トンのCO2を吸収しています。	A 4 6 B 13 15	
樺本チエイン	生物多様性への対応として、温室効果ガス削減が自社の重要課題であるとの認識のもと、当社グループ一丸となってCO2排出総量削減やエコ商品の開発・販売に積極的に取り組んでいます。	A 3 4 B 7 12 13	
樺本チエイン	グループ内の経営幹部研修会において、SDGs説明会を実施。ゴール15(生物多様性)を含めたSDGsの17ゴールの内容、設定の背景、自社の今後の取り組みに関しての情報を共有した。	A 2 7 B 4 15	
DIC	総合研究所の地下水について、循環・再利用する「クローズドシステム」を採用。総合研究所とDIC川村記念美術館が立地する敷地内は、里山の地形が活かされ多種多様な野鳥や昆虫が生息し、地域社会に親しまれる自然散策の場となっている。また、総合研究所の敷地の自然林は、動植物の採取を禁止。	A 1 3 5 7 B 3 6 12 13 15	
DIC	DIC 製品の販売を業務とするDIC 広州は、2017年4月に33名の社員全員が参加し、白雲山で植樹を行った。	A 1 5 7 B 3 6 12 13 15	
DIC	DIC川村記念美術館では、千葉県生物多様性センターと協働で「生物多様性サテライト」を設置。これは、生物多様性に関するパネル等を常設展示する休憩所であり、生物多様性の大切さを発信している。	A 1 3 5 7 B 3 6 12 13 15	














企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
DIC	埼玉工場では、従業員がいきいき働ける職場づくりと地域の生物多様性が共存する「ホテルの棲む工場」を目指しており、一般社団法人・NPO法人による生物調査結果をもとに、「埼玉工場生き物マップ」作成や遊水地のビオトープ化を計画。	A 1 3 5 7 B 3 6 12 13 15	
ティラド	日本各拠点：神奈川(秦野)、愛知(東浦、笠寺)、滋賀(東大江) 在来種の植栽植樹を実施	A 1 2 4 5 B 11 13 15 17	
ティラド	日本：滋賀製作所 赤松保全(現地森林組合と協力)	A 1 2 4 5 B 11 13 15 17	
ティラド	インドネシア：マングローブの植樹(現地NPOと協力)	A 1 2 4 5 7 B 13 15 17	
テルモ	2011年より、静岡県・森の所有者と「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、静岡県富士宮市内の森で、自生種の植林や間伐材の利用(ウッドチップの道づくり、ベンチづくり)等、森づくり活動を実施。社内からは従業員やご家族が参加、また、地域の中学校等地域の方々を招き一緒に活動を実施。毎年平均して200名以上の方が参加し、活動を行っている。 ■2011年～2018年活動実績 参加人数：のべ1,853人 活動内容 ・植林(クヌギ、コナラ、カエデ、サクラ等)：計2,465本 ・間伐材を用いたベンチ・テーブル製作、遊歩道づくり、森林ウォーキング等 ■2019年活動実績(直近の活動) 参加人数：のべ451名参加 4月：間伐材の活用(椎茸の原木づくり 植菌)・・・37名 6月：森の手入れ(草刈り、鹿食害対策ネット補強等)・・・163名 10月：植林、ウッドチップの広場づくり等・・・251名	A 3 B 15 17	
電業社 機械製作所	一般社団法人日本機械工業連合の優秀省エネルギー機器表彰において平成29年度経済産業大臣賞を受賞したアルミ合金インペラ採用多段ブロワ(製品名：AM Turbo)の拡販	A 1 3 4 B 6 7 9 11 13	
電業社 機械製作所	一般社団法人日本機械工業連合の優秀省エネルギー機器表彰において平成28年度日本機械工業連合会会長賞を受賞した海水淡水化設備用2シリンダー・2配圧弁式エネルギー回収装置の拡販	A 1 3 4 B 6 7 9 11 13 14	
電業社 機械製作所	三島事業所においては、年2回楽寿園の環境整備・清掃奉仕活動に参加、本社部門では都道421号線(通称：池上通り)のJR大森駅中央西口から山王2丁目交差点の歩道(両側)の清掃活動を1回/月実施	A 3 5 7 B 11 13 15	
デンソーテン	海外特にフィリピンでのCSR活動で現地NGOと協力した活動(ウミガメの保護や山の修繕作業)	A 3 6 B 13 14 15 17	
東海理化	◆矢並湿地保全活動 ラムサール条約に登録されている豊田市の湿地保全活動に参加し、富栄養化に繋がる枯葉の除去や間伐材の撤去を実施しました。	A 2 3 6 B 15	
東海理化	◆植樹による生物多様性保全 地域社会やNGOとの連携を通じた植樹活動をグローバル全体で継続的に展開し、活動を通じ社員の生物多様性に関する意識を高めていきます。19年度にはインド、フィリピン、チェコの拠点で実施。	A 2 3 6 B 15	









企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
東海理化	◆オオキンケイギクの駆除 近隣企業やNGOと連携して地域在来種の生息環境を脅かす特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除を実施し、地域の生物多様性を保全しています。	A 2 3 6 B 15	
東海理化	◆とだがわの森感謝祭 植樹活動への参加 戸田川緑地をフィールドとして、市民・企業・行政のパートナーシップにより、苗木を植え、豊かな森づくりをコンセプトとしたとだがわの森感謝祭に参画しています。	A 2 3 6 B 15	
東海理化	◆おおだの森里山保全 市民団体と協働し間伐材・支障木の伐採、散策路の整備、などの里山保全を行い、地域の生物多様性の保全に取り組んでいます。	A 2 3 6 B 15	
東急	(東急財団)環境に関する研究・活動への助成金の支給 多摩川流域において環境に関する研究者・活動者に対して助成金を支給(毎年1回、本人からの申請に基づき財団で審査のうえ支給)	A 1 3 5 6 7 B 11 13 14 15	
東急	(東急財団)環境に関する副読本の配布 多摩川の環境に関する副読本を制作し、流域の小学校等に無償配布(小学校等からの要望に基づき送付)	A 3 6 7 B 11 13 14 15	
東急	(東急株)『みど*リンク』アクション 公募によって寄せられた地域のまちづくり活動や緑化活動の企画の中から特にすぐれた企画に当社が支援を行うことで、「まちづくり・緑化」をきっかけとしたコミュニティーづくりを応援する活動	A 1 3 4 5 7 B 11 13 15	
東急不動産 ホールディングス	お客さまと一緒に、森林を保全する取り組み「緑をつなぐ」プロジェクトを実施。マンション購入、オフィス利用、リゾート施設利用といった商品サービスのご利用に応じて日本の森を守っています。 森林から産出された木材は、建物の建材や東急ハンズのオリジナルペンなど事業で活用し、またお客さまへ提供するという循環型サイクルを形成。中計のKPI目標として、2020年に2000ヘクタールの面積の森林保全を設定、実現を目指して取り組んでいます。	A 5 6 B 15 17	
東京海上日動 火災保険	1999年からNGOと連携して「マングローブ植林プロジェクト」を継続実施している。これまで東南アジア等9カ国で約10,930haを植林(2019年3月末現在)している。2019年10月には「マングローブ価値共創100年宣言」を行い、継続的に生物多様性に係わっていくこととしている。	A 3 B 6 11 12 13 14 15 17	
東京海上日動 火災保険	2009年から、「ご契約のしおり(約款)」を冊子(紙)ではなくホームページによる閲覧(Web約款)に選択していただき、紙削減額の一部をマングローブ植林を含む国内外の環境NPOへ寄付を行う「Green Gift」プロジェクトを推進している。	A 7 B 6 12 13 14 15 17	
東京海上日動 火災保険	小学生向けの環境啓発活動の一環として、社員・代理店等がボランティアで講師となり、マングローブ植林と制服の再利用を題材に「地球温暖化防止・生物多様性」をテーマとした「みどりの授業～マングローブ物語～」を行っている。2019年3月末までに、全国で延べ約830の小学校等で、約55,630名に対して授業を実施した。	A 7 B 4 12 13 14 15 17	
東京海上日動 火災保険	2009年5月より「環境先進企業との協働の森づくり事業」において、高知県安芸市、高知東部森林組合と5年間の「パートナーズ協定」を締結し、安芸市の森林整備に協賛(2014年5月に5年間の協定を更新)。協定した森林は「東京海上日動 未来への森」と名付け、地元の方々との交流を含む「間伐体験ツアー」を実施している。	A 3 B 6 12 13 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
東京ガス	LNG基地では、従来から基地の緑化に取り組んできました。2009年からは毎年、NPOの協力を得て、鳥類・昆虫・植生などのモニタリング調査を行ってきました。本調査は、事業活動における生物多様性への影響把握および生物多様性に配慮した緑地整備に役立っています。近年では植物の種類も増え昆虫にも良い効果を及ぼしていること、絶滅危惧種に指定されたメダカらの自然繁殖などを確認しています。	A 3 B 7 11 15 17	
東京ガス	当社は生物多様性保全・地球温暖化防止を目的とした環境・社会貢献活動「森里海つなぐプロジェクト」を2017年にスタートさせました。NPOとともに行う保全ボランティア活動やお客さまとともに環境NPOへの寄付活動を通じて、私たちの暮らしを豊かにしてくれる「森、里、海そして川」を守り、持続可能なまちや暮らしへの貢献をめざします。本活動は、SDGsを見据え、2030年まで取り組む予定です。	A 6 B 11 13 14 15 17	
東京ガス	当社は森林保全、生物多様性保全、自然体験型環境教育を目的に長野県に森を所有しています。2007年から地元NPOの協力を得てモニタリングを行い、植物351種(植物相調査2018)、哺乳類17種・鳥類79種(生物相モニタリング2018)、計447種の生息を確認しています。樹木の手入れ方法と生きものの個体数の増減に関するデータを森林保全に役立てるとともに、「キセワタ」などの希少植物の保護にも取り組んでいます。	A 7 B 13 15 17	
東京ガス	ガス導管の埋設工事では、道路を掘削するため掘削土が発生しますが、その埋め戻しの山砂の利用を抑え、生態系への影響を低減(3R:85%＝想定比)しています。具体的には、「小幅・浅層埋設」「非開削工法」により掘削土の削減に努め(Reduce)るとともに、埋め戻しに際し、発生土(Reuse)や改良土・再生路盤材(Recycle)の利用に努めています。これは、工事現場まで運搬する車両等が排出するCO2削減にもつながる取り組みです。	A 3 B 7 11 13 15 17	
東京ガス	LNG基地の緑地維持管理では、1つの取り組みで、保安上のリスク回避、地元自治体との緑化協定順守、生物多様性の3つの効果を得たものもあります。重要設備に隣接し15m以上の樹木林が倒木により都市ガス送出に影響を与える懸念があったエリアを、生息物モニタリング調査結果を参考に樹木を約5mに伐採した結果、日が差し込み草木層も形成され、2019年9月の調査では従来見られなかった昆虫の生息が確認されたものです。	A 3 B 7 11 15 17	
東京電力ホールディングス	尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約6割を水源涵養林の一部として保有しており、約半世紀にわたり、尾瀬の自然をまもる取り組み(湿原の回復、木道やトイレの整備、外来種予防のための種子落としマットの設置等)を続けています。	A 5 6 7 B 15	
東京電力ホールディングス	檜葉町から要請をいただき、震災以降荒廃した「天神原湿原」の再生に向けて、2017年3月より、湿原の調査や環境整備等を実施し、希少植物50科141種(2017年10月時点)の生息を確認しました。2018年2月には檜葉町と湿原の保全・管理・活用に関する協定を締結し、天神原湿原の再生・保全活動を推進しています。	A 5 6 B 15	
東芝	【東芝デバイス&ストレージ(株) 姫路半導体工場】花の蜜に渡り蝶の「アサギマダラ」を呼び寄せる成分があることを踏まえ、「アサギマダラが飛来する工場づくり」として2017年度に「フジバカマ」(兵庫県絶滅危惧種)の花壇を造成。2018年度には同蝶の飛来を初観測しました。満開の時期には近隣住民を招待し、観察会を実施しています。	A 1 3 4 6 7 B 4 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
東芝	【東芝ライテック(株) 今治事業所】環境コミュニケーション、生物多様性保全などを通じて地域に貢献するため、環境省レッドリスト絶滅危惧IA類「ウンラン」、絶滅危惧II類「デンジソウ」および準絶滅危惧「トチカガミ」を、事業所構内で生育しています。2015年より絶滅危惧種の「ウンラン」の自生地、今治市織田ヶ浜の整地活動を自治会、愛媛県、NPO団体、専門家と共に行い、2016年には自然環境を大切に次世代へ引き継いでもらえるよう、社会学習として地元小学生115名と「ウンラン」移植会を実施しました。2017年、18年、19年は小学生120名と織田ヶ浜動植物マップ作りを行ない、成果物を小学校に寄贈しました。	A 1 3 4 6 7 B 4 15 17	
東芝	【東芝キャリア(株) 津山工場】工場内に雑木林や池、竹林があり、工場周囲の環境と一体となったビオトープを形成しています。生物調査の結果、「オオタカ」、「トノサマガエル」などのさまざまな生物が生息していることがわかりました。2010年度に生物多様性保全活動を始め、希少種の「サクラタデ」、「イヌセンブリ」や「ムラサキセンブリ」などの生息地拡大を行っています。2019年度には、敷地内の調整池の水抜き・外来種排除を行いました。	A 1 3 4 6 7 B 15 17	
東芝	【東芝エネルギーシステムズ(株) 浜川崎工場】近くの干潟(多摩川河口干潟)に生息している「アカテガニ」を呼び込むため、NPOとの連携の元、2016年度に事業所内ビオトープ周辺のカイズカブキの枝剪定による明るさ調整や、剪定した枝を利用したカントリーヘッジ(自然素材の柵)の作成を行いました。翌年以降、脱皮に必要な淡水を求めて上陸する「アカテガニ」の姿を確認できるようになりました。	A 1 3 4 6 7 B 15 17	
東芝エネルギーシステムズ	ホトケドジョウの生息域外保全活動(国内拠点:横浜市) 事業所内にてレッドリストに指定されているホトケドジョウの生息域外保全に取り組んでいます。事業所内のビオトープの定期調査を実施し、ホトケドジョウが順調に繁殖していることが確認できました。他にもメダカ、ヤゴやタニシ等、たくさんの生物を確認することができました。	A 3 5 7 B 6 15	
東芝エネルギーシステムズ	希少植物(ウマノスズクサ)の植栽、アカテガニの呼び込み活動(国内拠点:川崎市) 構内の池をビオトープとして整備し、ウマノスズクサの植栽をすると共に、鳥やトンボ等の生き物の呼び込みを行っています。2018年度はビオトープ周辺の外来植物の除去やウマノスズクサの生息域を拡大するための整備を行い、新たにアカテガニの呼び込みに成功し、例年より多くのジャコウアゲハやイトトンボを観察することができました。	A 3 5 7 B 6 15	
東芝エネルギーシステムズ	銀杏(イチョウ)とリスの保護活動(海外拠点:中国) 構内に植栽されている銀杏(イチョウ)は国家一級保護植物に指定されており、従業員等に周知し定期的に成長を記録する等の保護活動に取り組んでいます。また、構内には野生のリスも生息しており、巣箱を設置して定期的に観察を行っています。	A 3 5 7 B 15	
東芝エネルギーシステムズ	構内に生息している動植物の保護・観察、事業所内の植林活動(海外拠点:インド) 構内に生息する動植物の調査を実施し、保護植物に指定されている植物が多数生息していることが確認されました。従業員に周知し、定期的に生息数を観察する等の保護活動に取り組んでいます。	A 3 5 7 B 15	







企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
東芝エネルギーシステムズ	構内に生息している動植物の保護・観察(海外拠点:インド) 構内の緑地には多くの動植物が生息しており、他の拠点では見ることができない珍しい動植物を見ることができます。従業員に周知するとともに、動植物が生息しやすい環境の整備や定期的な観察等の活動に取り組んでいます。	A 3 5 7 B 15	
東芝デジタルソリューションズ	生物多様性保全にもつながる社会貢献活動および環境保全活動として河川敷清掃活動に参加。	A 3 6 B 14 15 17	
東芝デジタルソリューションズ	事業所が所在する地域、行政のステークホルダーを対象にした定期的な実施する啓発・教育の中で、環境や自然保護などについても触れている。	A 1 6 7 B 4 13 14 15 17	
東芝デジタルソリューションズ	事業所の敷地内の植生保全に取り組んでいる。	A 1 3 B 12	
東ソー	【里山保全活動】 当社は、里山保全活動に積極的に取り組んでいる。南陽事業所では、山口県主催の「水を守る森林づくり推進事業」に毎年100名以上が参加している。また、四日市事業所では、四日市自然保護推進委員会主催の保全活動に毎年参加し、木々の下草刈り、枝打ち、間伐などを行い、里山保全活動に貢献している。	A 3 B 13 15	
東ソー	【資源の3R】 南陽事業所では緑地管理で発生した剪定枝をチップ化し、発電所のバイオマス燃料として使用している。また、社内外の廃棄物などを年間約2万トンを受入れ、セメント原料や熱エネルギーとして有効利用し、化石エネルギーなどの消費量削減およびそれらから排出されるCO2を削減している。さらに、最終埋立処分率は約0.1%であり、資源循環型経営を推進している。	A 4 B 13 15	
東北電力	当社企業グループは、東日本大震災の津波で壊滅的被害を受けた海岸防災林の復活活動へ取り組んでおり、2019年7月、9月に宮城県岩沼市で開催された「千年希望の丘樹祭2019」にボランティアとして参加し、合計約80名が参加しました。	A 4 5 6 B 11 13 15 17	
東北電力	仙台の火力発電所構内には、「ハヤブサ」が生息しており、生育環境の保全に努めています。ハヤブサの生育に影響しないよう工事工程の調整や、2015年には人工巣を設置しており、これまで、設置した人工巣にハヤブサが営巣し、羽解した幼鳥の巣立ちも確認されています。	A 3 B 15	
東北電力	東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにヨシなどの植物の進入を防ぐ必要があります。このため、定期的な草刈を行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。	A 3 B 15	
東北電力	当社は、地域社会・お客さまなどの社外のステークホルダーの皆さまからの声を大切にし、そのご意見や評価を環境への取り組みへ反映させるためにステークホルダー・ダイアログを実施しております。例えば、2018年8月に、東北大学大学院環境科学研究科の学生の皆さまと、ステークホルダー・ダイアログを実施し、施設見学やグループディスカッションを通じて当社の環境経営について様々な意見をいただきました。	A 1 4 6 B 12 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
東北電力	当社は、地域の未来を担う子どもたちが生物多様性を含めたエネルギーと地球環境の関わりについて理解を深めるために様々な環境教育活動を実施しております。例えば、小中学校への出前講座、教育イベントへの出展、施設見学等がこれに該当します。	A 1 7 B 4 9	
東洋製罐グループホールディングス	「本社ビルでハビタット評価認証」 2011年12月竣工の本社ビルにおいてハビタット評価認証を取得し、2017年の更新時には評価ランクが「A」から「AA」に向上した。	A 5 B 15	
東レ	2012年6月に東レグループ緑化基本方針を制定し、東レ(株)および国内関係会社の全工場において緑化保全活動を実施している。	A 3 B 13 15	
東レ	東京地区においては、NPOとの連携により、社員・社員家族に向けた環境講話と河川敷清掃活動を2014年度より継続的に実施するなど、社会貢献活動を通じた生物多様性保全を進めている。	A 3 5 6 7 B 6 14 17	
東レ	「水問題」や「地球温暖化」をテーマにしたオリジナルの出張授業プログラムを作り、社員が講師となって小・中学校などで出張授業を実施している。	A 3 6 7 B 4 6 13 14 17	
東レ	水資源の確保・水環境の保全に資する水処理膜事業や、砂漠・荒廃地の農地化・緑化に資する農業資材繊維(ロールプランター)事業等の展開により、生物多様性保全に貢献している。	A 1 3 4 B 6 14 15	
東レ	東レ(株)三島工場では、三島市立公園(楽寿園)の小浜池を水源とし、三島市民の憩いの場である源兵衛川へ1992年より温度調節用の冷却水として使用したきれいな水を供給し、源兵衛川の自然環境保護の一端を担っている。	A 1 3 4 5 B 6 11 14	
戸田建設	顧客への屋上緑化・壁面緑化の提案	A 3 B 7 15	
戸田建設	教育施設におけるアメニティビオトープの創出とモニタリング	A 3 7 B 4 15	
戸田建設	土木工事における、猛禽類等の希少動物の保護活動	A 3 5 B 15	
戸田建設	新施設整備に伴うミティゲーション活動 自社施設の再整備に伴い、ソメイヨシノ、モクレンをはじめとした植物の移植を行った。これら移植の手法を文献にまとめ、社内にて保全マニュアルとして展開を行った。	A 3 B 15	
トッパン・フォームズ	FSC認証紙を使用した製品開発、販売	A 3 5 B 11 12 15 16 17	
凸版印刷	NPO/NGOと連携した社員、その家族向けの生物多様性イベントの開催とイベントのカーボンオフセット	A 1 6 7 B 4 13 15 17	
トピー工業	エネルギー指標の低減を目的とした省エネ推進活動「エネ活2020」を2013年から実施。2017年には省エネ大賞(省エネ事例部門)「省エネルギーセンター会長賞」を受賞。	A 1 4 B 7 13 15	








企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
トピー工業	私たちは、鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、社会のリサイクルシステムの中で生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。	A 4 B 9 12	
トヨセツ	新製品開発における素材、部品、梱包材量での石油由来製品不使用	A 1 3 7 B 12	
豊田合成	「地球上の命の源泉である水で活動をつなぐ」をスローガンに活動推進 工場で使用する水の源流(山)～下流(海)の保全に取組	A 1 3 B 6 11 14 15	
豊田合成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【山】豊かな森で豊かな水をつくる → 里山整備</li> <li>・【川】絶滅しそうな生物を育てる → ビオトープで希少種の保護</li> <li>・【川】地域の生物を守る → 外来種の駆除</li> <li>・【海】綺麗な海で生物を育む → 干潟での環境保全</li> </ul>		
トヨタ自動車	愛知県の堤工場では、2007年から進めてきた「工場の森づくり」を発展させ、2017年より「自然と共生する工場」として、さまざまな生きものの生息環境の整備に活動を拡大。 2018年10月、地域本来の生態系保全への貢献を目的とした「びおと一ふ堤」を開設。里山的な広葉樹林をコンセプトに、水辺、草地、樹林などの環境づくりを実施。	A 1 3 4 B 4 15	
トヨタ自動車	2015年5月に「オールトヨタ自然共生ワーキンググループ」を立ち上げ(22社が加盟)、自然共生の取り組みや情報発信、連携強化を実施中。2018年度の国内実績は248件。 2018年5月に、第5回オールトヨタ統一活動として、19社43人を含む265人で、愛知県が「対策が必要な外来種30」に指定しているオオキンケイギクの駆除を実施。	A 1 3 6 7 B 4 15	
トヨタ自動車	生物多様性の危機に関する知見を拡充するため、2016年5月、IUCNと5年間のパートナーシップを開始。年間約120万米ドルを助成し、IUCNレッドリストを支援。これにより、IUCNは今後評価が必要な生物種の35%に相当する2万8,000種以上を対象にアセスメントを実施。「生物多様性の保全状況を包括的に把握する」目標に向けて大きく前進。	A 2 6 7 B 15 17	
トヨタ自動車	持続可能な社会の実現に向けて、WWFと5年間のパートナーシップを継続。生物多様性保全の取り組みとして、2016年から年間100万米ドルを「生きているアジアの森プロジェクト」に助成。このプロジェクトは、WWFが東南アジアの熱帯林と野生生物を守るために実施してきた活動を強化し、また新たな保全活動へと展開するもの。	A 1 2 4 6 7 B 15 17	
トヨタ自動車	岐阜県のトヨタ白川郷自然学校では、2015年の開校10年を機に、自然体験プログラムを拡充。共に育ち、育て合う「共育」を新たなテーマとし、子どもたちの環境意識や自立心、行動力を育む「こどもキャンプ」に注力。2018年度は年間延べ宿泊者:1万5,480人、年間プログラム参加者:1万113人の方々に利用いただいた。	A 6 7 B 4 15	
豊田自動織機	工場周辺で、キツネの交通事故死が発生。そこで、愛知県が推進する生態系ネットワーク形成事業の一環として、工場の敷地内に「アニマルパス」を整備。 これにより、キツネは一般道の横断をすることなく、近隣の樹林地を行き来することができると期待される。	A 3 6 B 11 15 17	





企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
トヨタ車体	国内外の森林整備活動	A B 15	
トヨタ車体	生態系ネットワーク拠点の形成	A B 15	
トヨタ車体	多様な主体と連携した環境保全・環境教育 ⇒生物多様性の主流化を推進(モデルケースとなる活動)	A B 15 17	
トヨタ車体	外来種駆除活動	A B 15	
豊田鉄工	トヨタの物づくりの技術革新や循環型社会(3R活動)に向けた活動の中でCO2や資源の有効活用を行い地球温暖化防止や気候変動、自然災害などの影響を低減させる活動の推進。 2019年度デリュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰で経済産業大臣賞を受賞しました。	A 4 B 3 9 12 13 17	 
豊田鉄工	トヨタの森、ビオトープを活用し生物多様性の保全と自然のめぐみについて学ぶ環境を整備	A 7 B 4 11 15	
豊田鉄工	とよたSDGsパートナーに登録 2019年10月 (豊田市役所 未来都市推進課窓口)	A 6 7 B 9 12 13 15	
豊田鉄工	八並湿地帯の保全活動への参加 (ラムサール条約提携地)	A 5 B 15	
トヨタ紡織	中国の砂漠化防止を目的に、豊田紡織(中国)が主体となり、2013年から中国の内モンゴルでの継続的な植樹を実施しています。	A 2 3 6 B 13 15	
トヨタ紡織	当社グループでは国内外各地で、行政や外部団体、NPO法人などと協働で植樹活動を実施しています。	A 5 6 7 B 13 15	
中日本高速道路	【地球温暖化の抑制】当社では、高速道路ネットワークやETCレーンの整備、付加車線の設置などによる渋滞緩和により、自動車交通に起因するCO2排出量を削減しています。また、LEDなどの高効率照明灯具の積極的な採用による電力消費量の抑制や、太陽光、水力発電などの再生可能エネルギーの利用、エコエリアなどにより、地球温暖化の防止に貢献しています。	A 1 2 4 B 7 9 11 12 13	
中日本高速道路	【資源の3R】当社では、工事で発生する建設副産物のリサイクルだけでなく、維持管理で発生した剪定枝や刈り草についても、堆肥やマルチング材としてリサイクルしています。また、休憩施設のお手洗いにおいては、雨水や中水の利用、節水型便器や無水型便器を積極的に採用するなど、資源の3Rに努めています。	A 1 4 5 B 6 12	
中日本高速道路	【地域環境への配慮】当社では、高速道路の建設における動植物の生息・生育基盤の消失や移動経路の分断などを最小限におさえるため、エコロード(自然環境に配慮した道)づくりに取り組んでいます。希少な動植物の移植や、高速道路内への動物侵入対策など、地域環境へ配慮した高速道路事業を展開しています。	A 1 2 3 4 5 7 B 11 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
中日本高速道路	【環境コミュニケーション】当社では、お客さまや地域の皆さまとの環境を通じたコミュニケーションを大切に、地域の学生や企業の皆さまと一緒に地域性苗木の植樹を行っています。また2017年3月に環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結し、国立公園の魅力を活かした、地域間交流の促進や地域の活性化に取り組んでいます。	A 4 6 7 B 17	
ニコン	公益財団法人日本自然保護協会の「赤谷プロジェクト」を2006年から支援。デジタルカメラや双眼鏡といった製品の提供のほか、従業員による自然林再生のためのボランティア活動を実施。また子どもたちに向けた冊子『赤谷ノート』を企画・制作して教育機関へ無償で配布。2018年からは、プロジェクトの野生動物生息調査に協力するため、日本自然保護協会が取得した数万枚の画像から動物の画像を自動検出するための技術開発にも協力。	A 5 6 7 B 15	
ニコン	2011年3月に被災した宮城県名取市の海岸線の再生へ向け10年計画で取り組む「海岸線再生プロジェクト10ヵ年計画」を支援。地域の雇用も創出しながら、育苗、植林、育林までを一貫して行い、飛砂・飛塩・高潮等から農地や宅地を守る地域のインフラとして、生物多様性に配慮した海岸線の再生を目指している。公益財団法人オイスカを通じて毎年寄付のほか、活動報告写真展や撮影機材の提供、社員によるボランティア派遣などに協力。	A 5 6 B 15	
ニコン	電機・電子4団体の環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループに参加。「企業が取り組むはじめての生物多様性 Let's Try Biodiversity!」の発行や、生物多様性保全に関する研修の開催、会員企業における生物多様性保全活動についての事例データベースの登録・公開など、多角的な活動を実施。	A 6 B 17	
ニコン	生物多様性および森林資源の保全の一環として、紙資源の使用量削減に取り組んでいる。「紙調達方針」に基づき、使用量が多く社会への影響が大きい紙資源から優先的に、FSC森林認証紙への転換を進めている。国内では、映像事業の全商品カタログや、ニコンのコーポレート部門が発行する印刷物、社用封筒および名刺などをFSC森林認証紙に転換。2018年度は国内で新規発行する製品カタログは特殊紙を除き、99%がFSC森林認証紙となった。	A 3 B 15	
ニコン	地球環境を次の世代へつないでいくことをめざし、自社製品などを活用した子どもたちへの環境啓発活動に取り組んでいる。オランダのグループ会社3社(Nikon Holdings Europe B.V.、Nikon Europe B.V.、Nikon Instruments Europe B.V.)は国際環境教育NGOのFoundation for Environmental Education(FEE)のオランダ支部(SME Advies)とともにFEEのEco-Schoolsのプログラムの一環としてニコンの実体顕微鏡「ファール フォト」を使った環境教育教材「Light on Small」を開発。2018年度にはオランダ国内の5校300人の子供たちにこの教材を展開した。	A 6 7 B 4 17	
西松建設	役職員の環境意識と知識の向上を目指し、環境社会検定(eco検定)試験の受験・取得を全社を挙げて推進中。取組み開始から6年半で全体の89%に当たる約2,332名が合格(2019年8月現在)。2020年度までに社員の90%に当たる2,350名の合格を目指しています。また、e-ラーニングの実施、外部有識者を招いての環境セミナーの開催、NPOとの連携による生物多様性現地学習を毎年実施中。	A 1 4 7 B 4	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
西松建設	使用済みの食用油を原料としたバイオディーゼル燃料を軽油代替燃料として建設機械に使用しています。2018年度の実績は約12万リットルです。また併せて、軽油燃焼促進剤の添加により燃費向上を図り、両施策により、約850トンのCO2を削減しました。	A 4 B 7 12 13	
西松建設	建設副産物の3R推進策として、施工現場での分別を徹底することで混合廃棄物を減らし、建設廃棄物の最終埋立処分率3%未満を直近3年間維持しています。また、産廃搬出時に使用する産業廃棄物管理票(マニフェスト)は2017年4月以降、電子化率100%を維持し、資源の有効利用に寄与しています。	A 4 B 12 13	
西松建設	全社的にNPOなどと連携し、植樹などの森林保全、特定外来植物の駆除、サンゴ苗の植付けなどの活動を実施しています。また、2018年度には環境大臣より「国際サンゴ礁年2018オフィシャルサポーター」を拝命し、サンゴ礁保全活動に本格的に着手しました。	A 3 6 B 13 14 15	
ニチレイ	社有地における生物多様性保全 ニチレイは福島県裏磐梯の桧原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と生物多様性の保全活動の支援を行っています。2011年度より、福島大学が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行い、当社社有地に限らず、裏磐梯地域のさまざまな場所での湖沼群の植物や昆虫の調査、猪苗代湖の湖底堆積物の分析などを実施した結果、これらの地域の自然の希少性が科学的に明らかになってきています。	A 3 4 5 6 7 B 13 15 17	
ニチレイ	「生命の森プロジェクト」 ニチレイグループのニチレイフレッシュは環境に配慮し、地球環境と共存していく活動「生命の森プロジェクト」に取り組んでいます。ニチレイフレッシュでは、インドネシアのカリマンタン島で粗放養殖でえびを育てています。一般に多くのえび養殖は、海辺や水辺の森林を伐採し、そこに大規模で人工的な池を整備し人工の飼料を与えて育てますが、粗放養殖は、人工の飼料を投与せず、自然の地形を活用した池の中で、周囲の環境や生態系と共存しながらえびを育てます。その収益の一部を、カリマンタン島でのマングローブの植林活動に充てています。	A 2 3 4 5 6 B 13 14 15 17	
ニチレイ	絶滅危惧種アツモリソウの保護支援 アツモリソウは、かつて長野県富士見町内の山中に自生しましたが、乱獲、鹿などの野生生物による食害、気候変動が影響し、自生地で激減し絶滅危惧種に指定されています。当社グループはアツモリソウ再生支援の活動に立ち上げ当初から参画し、バイオ技術を駆使して2011年度には累計約3万本の苗を増やすことに成功しました。そして、種撒きから6年の歳月を経た2014年5月中旬に開花しました。以降2018年度まで連続して開花しています。	A 3 5 6 7 B 15 17	 
ニチレイ	ニチレイグループのニチレイフーズは、商品の原料となる地球の恵みに感謝し、森を守り育てるプログラム「お弁当にGood! 森にGood!」を実施しています。2014年3月より「お弁当にGood!」シリーズの売り上げの一部をクレジット購入にあてています。あわせて、全国の生産工場では森林保全活動や地域貢献活動を実施しています。	A 3 4 5 6 7 B 13 15 17	
ニッキ	環境に配慮した製品の提供・開発	A 1 2 5 6 7 B 9 12	当社ホームページ参照
ニッキ	生物多様性保護のため、近隣にある相模川の清掃活動を定期的に行っている。	A 1 3 B 14 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日産化学	「日産バイオパーク西本郷」は「水辺と里山林を中心とした生物多様性空間を作り、工場社員や地域の憩いの場とする」を目的に富山工場が2008年10月から運営するビオトープです。約2ヘクタールの土地に湿地、池、小川、芝生広場、花畑が配置され、近隣住民、工場OB、社員の協力の下、絶滅危惧種であるニホンメダカの繁殖やホタルやカブトムシの育成、近隣小学生による自然観察学習も実施しています。	A 3 5 6 7 B 15	
日産化学	名古屋工場ではラムサール条約登録湿地である藤前干潟で行われているクリーン大作戦（春、秋の2回／年）に参加しています。	A 3 5 6 7 B 15	
日産化学	埼玉県蓮田市のNPO法人「黒浜沼周辺の自然を大切にする会」への支援を行っています。当会は「さいたま緑のトラスト協会」のトラスト保全11号地に指定されている黒浜沼周辺の自然環境を守り、絶滅危惧種の育成などの生物多様性保全活動を長年にわたり行っています。毎年、当社のCSR・広報室、環境安全・品質保証部および生物科学研究所から、当会が管理する蓮田市の環境学習館を訪問し、生物多様性保全に関して意見交換を行っています。	A 3 5 6 7 B 15	
日産化学	Nissan Chemical America Corporationではアーマンドバイユー自然センター（Armand Bayou Nature Center, ABNC）のメンバーシップに参画しました。ABNCは米国テキサス州ヒューストン、ガルベストーン地域にある約10平方キロメートルの広さを持つ自然豊かな大草原や湿地帯および森林帯であり、都市近郊における最大の自然保護区域の一つとなっています。	A 3 5 6 7 B 15	
日産化学	富山工場にてシアヌル酸熱媒加熱炉の燃料を重油からGHG発生量が少ない天然ガスに転換したことや硝酸設備能力の適正化により、2018年度のエネルギー起源および非エネルギー起源のGHG排出量を削減できました。排出量は前年度比1.7万トン-CO2を削減（2011年度比19%削減）し、排出量と売上高の比として算出した原単位（排出量/売上高）は大幅に改善し、2011年度比57%となりました。	A 4 B 13	
日清製粉グループ本社	周辺地域の生物多様性に重要な役割を果たしている霧多布湿原の保全活動をしている霧多布ナショナルトラストの支援をしている。	A 3 7 B 15 17	
日清製粉グループ本社	事業場の生物相調査により、生き物とのつながりを確認し、環境配慮行動の推進に利用している。	A 3 7 B 15	
日清製粉グループ本社	「フラクタルひよけ」の提供。 自然の木陰のような涼しさと快適さを作り出す「フラクタルひよけ」を発売している。葉脈や樹木の枝分かれのように自然界によく見られる幾何学模様である「フラクタル」にヒントを得て、日差しをさえぎりながらも風通しのよいひよけが開発された。従来のひよけに比べ輻射熱を緩和でき、省エネやヒートアイランド現象の緩和に貢献している。	A 5 B 13	 
日清製粉グループ本社	タイの事業会社では地域の学校や企業と協力して、海岸地域のマングローブ林の植林活動に参加している。	A 3 7 B 13 14 15 17	
日清製粉グループ本社	対象期間中の対象商品の一部収益を、公益団法人日本自然保護協会が実施する「全国の砂浜・水辺の自然保護やクリーンアップ活動等」に対して寄付するキャンペーンを実施した。	A 3 7 B 13 15 17	


企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日本触媒	砂漠の緑化を目指し、中国の内モンゴル自治区で、社員のボランティアによる植林を実施しました。2008年からの9年間で1,000本を超える木を植えました。	A 3 6 B 15 17	
日本触媒	兵庫県の「日本触媒・水源の森」づくりの活動では、大学等の教育・学術機関の協力を得て、水源涵養林を流れる川の水質調査、水生生物の調査を実施しています。森と生物と関係など、環境教育の場にもなっています。	A 3 6 B 15 17	
日本触媒	兵庫県において、当時絶滅の危機にあった「ノジグク」を、1972年から、製造所の緑化ヤードで栽培しています。毎年、地方自治体をはじめ幼稚園、小中学校、自治会等にノジグクの苗を配布しています。	A 6 B 17	
日本触媒	インドネシアで「生物多様性保全と日尼友好バンテン湾の森」づくりでマングローブの植林を行いました。	A 3 6 B 14 15 17	
日本電気	■NEC田んぼ作りプロジェクト 本プロジェクトは、NECグループ社員とその家族の環境意識の向上を目的に2004年より認定NPO法人アサザ基金との協働で開始し、「100年後にトキの野生復帰」を目指しています。稲作からお酒造りまで、一年を通じて体験する自然体験参加型プログラムです。 また、参加者が直接自然に触れ、その素晴らしさを感じ、収穫の喜びを分かち合うことによって「モノ作り」の原点を実感すると共に、NECが有する「IT・ネットワーク技術」を活用して生態系観測や生物多様性保全に貢献する「生態系・生物多様性ソリューション」の開発・実証を目指しています。	A 1 5 6 7 B 6 14 15 17	
日本電気	■NECネイチャークエストin芝公園 2011年度より本社ビルのある東京都港区で、「芝公園にアサギマダラを呼ぼう！」をスローガンに、社員が昼休み時間を利用したランチタイムガーデニングや休日を利用して、社員とその家族が参加するファミリーイベントを開催し、蝶が好む食草を植える作業や選択的除草を行い、「生物多様性ガーデン」を作っています。	A 1 5 6 7 B 11 15 17	
日本道路	高知県梶原町において「日本道路の森」を、地元自治体、地域の林業関係者と協働で管理している。	A B 15 17	
日本道路	和歌山県田辺市において、熊野古道の保全活動を実施	A B 11 17	
日本発条	国内や海外における各種省エネルギー活動	A 1 3 4 B 2 13 14	 
日本発条	地域の学生向け環境教育	A 6 7 B 4 17	











企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号										参考資料	
		A	4	5	6	7							
日本ハム	ニッポンハムグループは沖縄県において食肉・加工・水産の事業活動を行っています。その沖縄県で生物多様性の保全に向けたサンゴ礁再生プログラムを2012年より開始しました。未来にわたって沖縄県の海にサンゴ礁を広げるため、専門家のご指導のもとシコロサンゴの原種を保全する研究・活動を支援すると共にサンゴの移植を進めています。これまでに移植したサンゴは340株となります(2018年3月時点)。これからも海全体の環境保全に向けて継続して取り組みます。	A	4	5	6	7							
B	11	14											
日本ハム	ニッポンハムグループは、林野庁の「法人の森林」制度を利用し、森林整備をする「みんなの森林」活動をお客様や従業員および従業員の家族とともに進めています。大成山(兵庫県)、瀬戸定光寺(愛知県)、そして筑波山(茨城県)の全国3か所の森林で枝打ち下草刈りなど森林保護活動を行っています。	A	4	5									
B	11	13	15										
日本板硝子	木製梱包材のサプライヤーに、CoC認証の取得を求めている。WWFジャパン「ビジネスと生物多様性勝手にアワード山椒の実賞」受賞	A	5										
B	15												
日本板硝子	One-way木箱をリターナブルスチールパレットに転換	A	5										
B	15												
日本化薬	コピー紙、段ボールについてFSC森林認証紙への切り替えを国内グループ会社も含めて進めている。	A	4										
B	13	15											
日本化薬	「廃水処理技術の向上および技術者育成」のプロジェクトの成果に基づき、引き続き廃水負荷低減の対策を行うことにより河川や海域の自然保護に努めている。	A	5										
B	6	14											
日本軽金属ホールディングス	タイ王国での植樹、マングローブ林育成等活动	A	4	5									
B	13	15											
日本ケミコン	山形県の事業所にて県の保護蝶であるチョウセンアカシジミの保護の為、幼虫時の餌となる「デウのトネリコの木」を社員やその家族が毎年、植樹することで保護の推進を行っている。	A	3										
B	12	13	15										
日本ケミコン	岩手県の事業所にて絶滅危惧種である地元のメダカ(ミナミメダカ)の域外保全活動を構内のピオトープにて実施している。地元の幼稚園、小学校、中学校に寄贈。また、北上川流域の他社企業に連携を呼びかけ、他社企業にメダカを寄贈し、保護のネットワーク化を推進中。	A	3										
B	6	12	15										
日本ケミコン	宮城県の事業所にて地元のNPOと協力し、絶滅危惧 I A類の「シナイモツゴ」の孵化及び放流の保護活動を行っている。	A	6										
B	6	12	15										
日本ケミコン	新潟県の事業所にて工場近隣にある植物園にて里山の植生を保護する為、定期的に従業員が参加し、下草狩りや雪割草の植樹を行っている。	A	3										
B	12	13	15										
日本ケミコン	臨海部にある事業所では海洋プラスチックを含む廃棄物から海洋生物を保護する為、事業所周辺の海岸清掃を毎年実施している。	A	3										
B	12	14											



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日本航空電子工業	2004年に環境経営のシンボルとして「航空電子グループの森」を開設し、植林や下草刈りなどの森林保全活動に取組み、グループ社員の森林保全体験による環境意識啓発や、生物多様性の保全、温室効果ガス(CO2)の吸収、水源の涵養に貢献している。こうした活動が評価され、第42回全国育樹祭にて東京都緑化等功労者として表彰された。	A 1 3 5 6 7 B 6 13 15	
日本航空電子工業	定期新入社員や新任管理職研修など階層別の一般環境教育の中に生物多様性の啓発に努めている。	A 7 B 4	
日本水産	ニッスイグループ(国内28社、海外16社)が取り扱う天然水産物の資源状態調査の実施	A 1 2 3 6 B 6 8 14 17	
日本水産	CSR調達の推進、サプライヤーチェックの実施	A 1 2 3 6 B 8 12	
日本水産	従業員への環境学習プログラムの実施 (荒川: 海洋ごみ問題の学習、名古屋市藤前干潟: 干潟の生物観察、博多市地行浜: アマモ植え付け、神戸市須磨海浜水族園: 生物多様性の学習、八王子市宇津貫緑地: 緑地の保全活動 等)	A 3 6 7 B 6 13 14 15 17	
日本水産	クリーンアップ活動の実施(グループ会社含め日本各地の約100事業所にて)	A 3 6 7 B 6 13 14 15 17	
日本水産	とっとり共生の森への参画、保全活動の実施	A 3 6 7 B 6 13 14 15 17	
日本精工	～重要な地域の保存活動～ 国指定の天然記念物『宝蔵寺沼ムジナモ自生地』の保全活動を、羽生市の指導の下、2016年10月より、継続して実施すると共に従業員教育を行っています。	A 3 5 6 7 B 4 15 17	 
日本精工	～重要な種の保存～ 工場の敷地内に生息・生育している貴重な動植物(レッドデータリスト掲載種)について、保護しながら、毎年生息・生育状況のモニタリングを継続しています。	A 1 3 B 4 12 15	
日本精工	～里山保全活動～ 群馬県、神奈川県、福島県、滋賀県の里山において、地域の自治体、NPO、森林組合とともに里山保全活動として、植樹・草刈・除伐等を行うとともに、環境教育を実施しています。	A 3 5 6 7 B 4 13 15 17	 
日本精工	～海外での海洋保全活動～ マレーシアで海洋生態系や地域コミュニティとの良好な関係づくりを目指して、ビーチクリーンアップ活動をおこなっています。	A 2 3 5 6 7 B 4 14 17	
日本精工	～海外での植林活動～ ・タイでマングローブの植林活動を毎年行っています。 ・インドで従業員や近隣の住民と苗木を配布し、自然に配慮した環境を目指した活動を行っています。	A 2 3 5 6 7 B 4 13 14 15 17	 

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日本製紙	社有林において、日本野鳥の会と共同でシマフクロウの生息状況調査を実施するなど、生息地保全と事業の両立に取り組んでいる。	A 1 6 B 15 17	
日本製紙	社有林を活用し、群馬県の菅沼社有林で「丸沼高原植樹」を開催	A 3 5 6 7 B 6 15 17	
日本製紙	群馬県の絶滅危惧種に指定されているシラネアオイを保護するため群馬県利根郡片品村が中心となって行っている「シラネアオイを守る会」の活動支援	A 3 5 6 7 B 15 17	
日本製鉄	当社は、「自然と人間の共生」を目指して、国際生態学センターの宮脇昭所長（横浜国立大学名誉教授）のご指導のもと、製鉄所・製造所の「郷土の森づくり」を推進してきました。これは、その土地本来の自然植生を調べ、慎重に樹木を選定し、ポット苗をつくり、造成したマウンドに地域の方々と社員が一つひとつ丁寧に植えていくもので、日本で初めての生態学的手法に基づく企業による地域の景観に溶け込む森づくりとなりました。	A 1 4 5 7 B 11 12 15	
日本製鉄	当社は、近年環境問題として全国的に危惧されている“海の磯焼け”の改善に向けた「海の森づくり」も推進しています。“磯焼け”現象の原因のひとつに、森林の伐採や川の上流の開発などによって、河川を通じたコンブやワカメなど藻類の生育に必要な“鉄分”の供給が減少したことが挙げられています。この課題に対し、当社は2004年から鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を混合した鉄分供給ユニットを開発し、藻場の造成に取り組んでいます。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 2 5 12 13 14 15 17	 
日本製鉄	当社は、福島県相馬地域において東日本大震災に伴う津波被害農地の除塩対策に取り組まれる東京農業大学に対して、復興支援の観点を踏まえ、転炉スラグ肥料を約20トン無償提供し、研究に協力して参りました。2011年5月よりイチゴハウス、同年9月より水田1.7haに対して転炉スラグ肥料を施肥した結果、同肥料が迅速かつ効率的な除塩に極めて有効な方法であることが実証され、相馬方式（東京農大方式）を確立しています。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 2 12 15 17	
日本製鉄	当社尼崎製造所では、2006年度から実施されている県民まちなみ緑化事業の新たな制度として新設された「大規模都心緑化事業」の趣旨に賛同し、地元の自治体や、企業、団体、NPO法人とともに「尼崎21世紀の森づくり」活動を行っています。2017年度までに甲子園球場グラウンド部分を超える14,552㎡の緑化を行い、また、開所100周年にあわせ、新たに大規模緑化事業も計画しています。	A 1 4 5 7 B 4 11 12 15 17	
日本製粉	北海道深川市にあるグループ会社の遊休地を活用するため、10年にわたり植樹を行い整備していきます（ニッポン四季の森プロジェクト）。	A 5 6 B 13 15	
日本製粉	冷凍食品のトレーをプラスチック製から紙製（PEFC認証紙）に切り替えています。	A 4 B 12 14 15	
日本製粉	トマトジュースに利用するトマトの栽培において、地産地消を図るため地元トマトを使用しています。	A 3 7 B 9 12 15	



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日本生命	“ニッセイの森”友の会は(公財)ニッセイ緑の財団とともに1992年から森づくりに取り組んでいます。(植えた苗木の累計は136万本を超え、“ニッセイの森”は46都道府県の194カ所に広がっています。“ニッセイの森”の育樹(下草刈り・除伐等)には、職員・グループ会社もボランティアとして参加、環境意識の啓発にもつながっています。	A 4 7 B 13 15	
日本生命	緑化への取組を積極的に行っている自治体と協力し、公園や埋立地等での植樹・育樹や、里山の整備活動にも力を入れています。	A 4 7 B 13 15	
日本通運	山形県飯豊町、鳥取県日南町の2カ所に「日通の森」を設けて、地元の行政、森林組合、NPO、住民等と協働で森林育成活動を実施している。社内からボランティアを募り実施することで従業員の家族も含めた環境意識の醸成を図っている。	A 2 3 6 7 B 13 15	
日本テクノ	顧客向けサービス(社内含む)、「環境市場新聞」の発行	A 1 4 6 7 B 4	
日本テクノ	NGOとの地域連携環境活動(ウミガメ放流、海岸清掃、地域研修、エコキャップ回収)	A 1 6 7 B 1 2 3 4 7 13 14 17	
日本郵船	当社は船を調達する、運航する、処分する、などの全過程において生物多様性に影響を与える可能性があるということを認識し、事業活動と生物多様性の関係を示すマップを作成し、海運業のライフサイクルと生物多様性への影響、及び関係した当社の取り組みを纏めています。今後もさまざまな対策を実施していきます。	A 3 B 13 14 15 17	
日本郵船	当社グループは、シップリサイクル条約で定められた、船上に存在する有害物質の量・設置場所などを記載したリストを作成し、船舶へ配備しています。「安定的な解撤スペースの確保」と「環境に優しい解撤実施」を基本に、独自の解撤方針を定め、環境だけではなく労働安全にも配慮した解撤ヤードを選定しています。当社独自の解撤売船契約書を用い、引き渡し後もその契約に基づいた、安全・環境への対応状況を適宜現場視察し確認しています。	A 4 B 13 14 15 17	
日本郵船	バラスト水管理条約(海洋環境に影響を及ぼす水生生物の越境移動を防止するための条約)の発行前から国土交通省の型式承認を受けたバラスト水処理システムの搭載を進めており、2019年3月末現在、計100隻に搭載完了し、今後も搭載を順次進めていきます。	A 3 B 14 17	
日本郵船	当社では昨年度より認定特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパンと協働し「紀州みなべのアカウミガメ調査」プログラムを立ち上げ、今年2019年7月には当社グループ社員24人がボランティアとして参加しました。夜間に産卵のため上陸したアカウミガメの個体識別標識の確認や装着を手伝い、また測定器を使い甲羅の長さ・幅を計測しました。事業に密接な関わりがある海洋環境、生物多様性の保全活動を通じて、より豊かな海の実現に向けて貢献していきます。	A 3 7 B 13 17	
野村総合研究所	「三つの社会価値を共創し、持続可能な未来づくりに貢献する」		
野村ホールディングス	野村ホールディングスと野村證券は、文部科学省の「大学発新産業創出拠点プロジェクト」における「事業プロモーター」として採択されており、大学の研究開発の事業育成をサポートしている。これまでに大学院発のバイオベンチャー企業の設定を支援した。	A 3 6 B 7 9 13 14 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
野村ホールディングス	企業のニーズと大学の知的財産情報とのマッチングを行う「野村イノベーションマーケット」を運営。大学の知的財産情報をHPで紹介。生物多様性の保全に貢献するような研究に取り組んでいる大学は多数あり、企業側のニーズとの橋渡し役を担うことで、研究の事業化を支援。	A 3 6 B 7 13 14 15	
野村ホールディングス	ロンドン拠点では、過去7年にわたり屋上でミツバチの飼育を行っている。ミツバチは作物の受粉に貢献するため、地球の生態系維持に不可欠である。飼育を通じて、ロンドン拠点周辺の生態系や生物多様性について学ぶとともに、社員がハチミツやハチミツを使った商品を製作することで、自然とつながる体験を提供している。	A 3 6 7 B 11 12 13 15	
パイオニア	PHK(香港の販売・生産法人)では、チャリティーウォークへ参加し、会社、及び個人から募金を募り寄付しました。環境保護の意識を高める目的で、施設の子供たちと一緒にウエットランドパーク湿地野鳥公園を訪問した。	A 2 3 6 7 B 15 17	
箔一	生分解性プラスチックの開発	A 1 3 B 1 2 14	
伯東	神奈川県内での森林ボランティア活動(神奈川県森林再生パートナーとして現地自治体及び財団と協力)	A 2 3 6 B 4 13 15 17	
伯東	かながわSDGsパートナー登録企業に選ばれた(神奈川県)	A 2 3 6 B 3 4 6 7 8 9 10 11 12 13 15 16 17	
博報堂DYホールディングス	博報堂のクリエイティブボランティアで「にじゅうまるプロジェクト」のロゴおよび、愛知ターゲット20の個別目標を分かりやすく伝えるコピーとイラストを制作。	A 1 6 7 B 4 14 15 17	
博報堂DYホールディングス	国連生物多様性の10年日本委員会の運営会議委員として、委員会の活動の企画提案、及び「生物多様性アクション大賞」の企画・実地運営を行っている。	A 1 5 6 7 B 4 9 11 12 14 15 17	
博報堂DYホールディングス	SDGs目標12に資するエシカル消費推進のアクションの一つとして国際認証の認知及び消費拡大のために設立された一般社団法人日本サステナブル・ラベル協会の活動を支援。	A 1 3 6 7 B 4 11 12 14 15 17	
博報堂DYホールディングス	COP15に向けて行政へ以下を提言。 COP10において日本が発信した基本理念「リビングインハーモニーウィズネイチャー」は、SDGsとその発想を同じくするものであり、かつ2050までの目標として日本の文化を世界と共有するものでもあるので、SDGsを達成していくためのベースとしてこの観点を活用することを提言。	A 1 6 7 B 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 17	
長谷工コーポレーション	マンションに由来する環境負荷を低減する取り組みとして、集合ZEH(ZEH-M)の要素技術・仕様を開発し、省エネの実現と集合ZEHの普及に取り組んでいます。「(仮称)ルネ南柏駅前プロジェクト」では、経産省の高層ZEH-M実証事業の補助金交付事業に採択されました。また、木造技術を整理し、集合住宅の木材活用の可能性を検証するため木造活用WGを設置。CO2削減による環境負荷低減を図っています。	A 3 4 B 7 11 12 13 17	 














企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
長谷工コーポレーション	施工活動で発生する建設残土の場内有効利用を推進し、森林破壊につながる埋立て処分の減少と搬出ダンプ数の削減につなげています。また、廊下・バルコニーの手すり・鼻先・飾り柱・外部階段・床材にプレキャストコンクリート部材の使用を推進、非耐力壁にはALC工法を採用するなど、熱帯雨林材からなる型枠用合板の削減を図っています。	A 3 4 B 13 15	
長谷工コーポレーション	2018年度、当社が設計・施工を手がけた2件で「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しました。生物多様性配慮への社会的関心が高まる中、緑化のあり方を提案することで、都市の自然環境の改善に取り組んでいきます。	A 3 B 13 15 17	
長谷工コーポレーション	長野県・和歌山県の二拠点で「長谷工の森林(もり)」プロジェクトを推進、森林整備活動を行っています。長野県茅野市では、間伐作業や落枝拾い、和歌山県田辺市では、コナラ等の苗木の植樹を行い、森林の再生を通じた生態系の保全に取り組んでいます。生命力あふれる森林づくりを目指して、地域住民の方々と継続して取り組んでいきます。	A 6 7 B 15 17	
長谷工コーポレーション	東京地区では、東京都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年から参加し、八王子滝山里山保全地域・清瀬松山緑地保全地域で、保全・復元する活動に取り組んでいます。関西地区では、大阪府と「堺第7-3区共生の森づくり活動」の協定を結び、行政の協力のもと、5,000㎡の土地に苗木の植栽を行っています。今後も自然環境の創出、再生に向けた活動を継続していきます。	A 6 7 B 15 17	
パナソニック	・パナソニック(株)アプライアンス社草津拠点の「共存の森」2011年から継続しているモニタリング調査で840種の動植物を確認でき、生物多様性保全活動が評価され、滋賀県の「2018年度しが生物多様性取組認証制度」で最高の3つ星を取得した。	A 4 5 6 7 B 4 15	
パナソニック	・サステナブル・シーフードの社員食堂への導入 WWFジャパンやサプライヤー企業の協力を得て、2018年より開始した社員食堂への「サステナブル・シーフード」導入は、現在24拠点となり、更に他社の導入へのきっかけとなり広がりを見せている。 (2020年に国内全ての社員食堂の導入を目指す)	A 2 6 7 B 4 14 17	
パナソニック	・木材グリーン調達ガイドラインに基づき、区分3の合法性が確認できない木材調達を2014年から2018年度まで連続ゼロを達成 「木材グリーン調達ガイドライン」はWWFジャパンと協議して策定し、区分1「優先調達に努める木材」、区分2「調達適合する木材」、区分3「調達排除に努める木材」として管理している。	A 2 3 B 14	
パナソニック	・パナソニック(株)ライフソリューションズ社 ながきの森植樹と森林保全活動 住宅関連事業を中心に森林資源を多く利用していることから、社員とその家族で2007年より和歌山県の田辺龍神ながきの森で植樹活動を実施。植樹本数43,000本超となり、2017年からは埼玉県毛呂山ながきの森での植樹活動も開始した。	A 3 5 6 7 B 12 15 17	 

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
パナソニック	・パナソニックエコリレージャパン「ユニピアささやま里山再生活動」 里山の循環的利用を目指し、社員・OBと自治体、企業、大学、NPO、地元農家など様々なステークホルダーとの活動で、2017年国連生物多様性の10年連携事業に認定、また2018年には生物多様性アクション大賞に入賞した。	A 3 5 6 B 15 17	
浜松ホトニクス	藻類を用いた排水の環境影響評価法(WET)の研究	A 3 B 14	
東日本旅客鉄道	「ふるさとの森づくり」として、2004年から継続して、その土地固有の樹木を植えて森を再生させる活動を実施しており、これまでに福島県大玉村・二本松市、新潟県津南町・十日町市・小千谷市、宮城県大崎市、群馬県中之条町にて実施した。累計約17万本を植樹、約1万4千人が参加している。	A 1 2 3 4 6 B 13 15	
東日本旅客鉄道	「鉄道沿線からの森づくり」として、1992年から鉄道沿線での植樹活動を開始。現在は鉄道沿線の枠を超えて、地域との連携による植樹も行っており、累計約35.2万本を植樹、約5.1万人が参加している。	A 1 2 3 4 6 B 13 15	
東日本旅客鉄道	「鉄道林の整備」として、鉄道を雪や風等から守るために設けられた鉄道林を整備する活動を行っている。現在、約1,080カ所、約3,900haの鉄道林を保有しており、JR東日本で排出するCO2(2018年度実績)の0.7%にあたる1.5万トンを吸収するなど、沿線の環境保全に取り組んでいる。	A 1 2 3 4 6 B 13 15	
日立キャピタル	日本国内・アジアのグローバルGAP認証取得支援 (グループ子会社における、日立トリプルウィン(株)において、経営指導・コンサル事業を行うことでGLOBAL G.A.P.の普及に貢献し、日本の農業の品質向上と国際競争力の強化を促進)	A 5 6 B 2 7 15	
日立キャピタル	バイオガスエネルギー事業の展開 JAゆうき青森の選果場で大量に発生するながいも残渣を活用した発電事業に出資。今後、全国の農業協同組合や食品工場、大型商業施設、自治体等に対して、本事業と同様に有機資源を最大限に活用していく。	A 5 6 B 2 7	
日立国際電気	札幌円山公園での外来植物駆除と植栽(NPO法人・現地団体との協力)	A 1 2 4 6 7 B 4 11 13 15 17	
日立国際電気	宮城県岩沼市「千年希望の丘植樹祭」に参加(現地自治体との協力)	A 1 2 4 5 6 7 B 4 7 11 13 15 16 17	
日立国際電気	海外拠点における環境教育の実施(基礎教育による環境マインド醸成)	A 2 3 4 5 6 7 B 4 7 11 12 13 14 15 17	
日立国際電気	事業所敷地内雑木林の自然観察実施	A 1 2 3 4 5 6 7 B 4 11 12 13 15 17	
日立製作所	生態系保全活動事例(Hitachi Sustainability Report 2019、P68,69) ・水源地保全の森林整備活動「東京水道～企業の森」 ・海洋プラスチックゴミ問題解決をめざす河川清掃活動 ・海外事業所における植樹活動	A 6 7 B 13 14 15	





企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
日立製作所	日立ITエコ実験村	A 5 6 7 B 13 15	
日立製作所	日立の社員食堂においてサステナブル・シーフードを導入 日本で初めてBAP認証を取得した水産物を提供	A 6 7 B 12 14	
日立ハイテクノロ ジーズ	日立ハイテクノロジーズの100%子会社である日立ハイテクサイエ ンスでは、小山事業所(静岡県駿東郡)内にある研究開発施設を 取り囲む緑地を「日立ハイテクサイエンスの森」とし、広大な緑地 の維持・再生、人工林の自然林化、在来の野草が咲くスキ草 地の再生、外来植物の駆除などに取り組んでいます。	A 1 2 4 B 13 15	
ファンケル	サステナブル宣言で持続可能な調達(取引先880社へ協力依頼) と外部関連機関(調査・啓発)と連携	A 1 2 3 6 B 12 14 15 17	
ファンケル	環境事業計画(エコプラン)で温室効果ガス削減と廃棄物抑制計 画と進捗管理	A 1 2 4 B 12 13	
ファンケル	ファンケルの森(山梨県道志村)で森林保全活動と社員研修を1 回/年実施。植樹や間伐体験 NPO(鎮守の森PJ)の植林支援 活動	A 5 6 7 B 4 13 15 17	
ファンケル	生物多様性等の環境配慮製品にエコマーク表示	A 1 3 7 B 4 12	
ファンケル	外部の環境専門家による経営層、研究員(遺伝資源)、商品企 画、購買など分野別セミナーを実施	A 1 2 3 7 B 4 17	
フジクラ	フジクラ 木場千年の森: 東京都江東区に在来種100%の森を作り、数百年前の自然を 復活、また二つの池には荒川流域の魚類、水生生物を導入、カ ワセミ、カルガモ等の生息場になっている。	A 5 B 4 13 15 17	
フジクラ	フジクラ 佐倉千年の森PJ: 千葉県佐倉市の事業所内緑地を整備し、緑地に存在する希少生 物の保護を推進している。	A 5 B 4 13 15 17	
富士ゼロックス	富士ゼロックス 責任ある用紙調達: コピー用紙の調達先に対して「環境・健康・安 全に関する調達規程」の要求項目で、法令遵守や森林伐採によ る生態系や地域住民への影響の防止を義務づけ、生物多様性 に配慮した調達活動を実施している。	A 1 2 3 4 6 B 12 13 15 17	
富士ゼロックス	富士ゼロックス 「里山保全活動」を通じた地域の自然保護の推進: 多摩、千葉、愛知、兵庫の販売系子会社で、各地元の自治体等 と連携して、従業員およびその家族が参加した里山保全の活動 を継続的に実施している。	A 3 5 6 7 B 15 17	
富士ゼロックス	富士ゼロックス 「端数倶楽部」自然環境保護部会による自然環境保護活動の推 進: 全国各地で端数倶楽部が主催、または支援先等と共催で自然保 護活動を開催している。	A 3 5 6 7 B 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
富士ゼロックス	富士ゼロックスマニュファクチャリング 自然観察指導員の社員らによる子供の自然観察支援: 敷地内のどんぐり林を近隣小学生に開放し、どんぐり拾いと工作を通じて自然とふれあい、大切さを知る機会を2002年から提供している。	A 3 6 7 B 15 17	
フジタ	「生物多様性アクション大賞2018」の「まもろう部門」で入賞 保有技術「いきもの見聞録」は地理情報システムを活用し、生息する動植物を工事着手前から記録し、作業所と本社環境スタッフが情報共有しながら動植物と生息環境を保全する技術です。作業所でのセンダイハギ(宮城県絶滅危惧Ⅰ類)保全活動が評価されました。	A 3 5 B 15	
藤田観光	日本全国に約1,480haの自然豊かな山林を所有しており、多くのCO2の吸収に寄与。691haに及ぶ和歌山県新宮市畝畑地区の山林は年間約2,004tのCO2吸収量があると算出。(一般社団法人フォレストストック協会の認定森林の1つ)	A B 13 15	
藤田観光	ホテル椿山荘東京や大阪の太閤園など都心にありながら緑豊かな庭園を持つ施設において蛍の生息環境の整備と、地元小学生向けに勉強会や鑑賞会を開催。	A B 4 11 13	
藤田観光	プラスチックストローの廃止	A B 14	
富士通	シマフクロウの音声認識プロジェクト: 絶滅危惧種であるシマフクロウの生息域調査のため、公益財団法人日本野鳥の会に音声認識ソフトウェアを提供。鳴き声を自動抽出できるようになり、解析時間は大幅に削減され、効率的な調査に役立ち、新たな保全地域の設定に活用。	A 3 6 B 15 17	
富士通	世界知的所有権機関(WIPO)が運営する「WIPO GREEN」のデータベースに登録した環境技術のうち、生態系保全関連技術である「地域特性の見える化技術」「生物種同定および生息適性予測に関する技術」について、国立大学法人九州大学、国立大学法人琉球大学と、それぞれ知財ライセンス契約を締結。	A 5 6 B 11 15 17	
富士通	一般社団法人バードライフ・インターナショナル東京に対して、インドネシア・スマトラ島の熱帯雨林「ハラパンの森(Forest of Hope)」における森林再生活動への支援を実施。森林保全関わる脅威の低減に向け重要な「森林パトロールの効率化」を図るICT端末の導入を寄付を通じて支援。	A 5 6 B 15 17	
富士通	環境出前授業: 全国の小中学校、高校で環境出前授業として、「地球1個分で暮らすために～エコロジカル・フットプリントから考える～」(WWFジャパンと協働で開発、UNDB-Jが推奨する事業として認定)などの講座を実施し、子どもたちの環境マインド育成を支援。	A 6 7 B 4 12 17	
富士通ゼネラル	松原事業所では、大阪府河川環境課が主催する「大和川・石川クリーン作戦」に参加しました。社員とその家族やお取引先などが参加し、ビニール片や空き缶などのゴミを回収しました。この河川には数年前より鮎が遡上してきており、水質の改善が進んでいます。	A 3 6 7 B 4 14 15 17	
富士通ゼネラル	浜松事業所敷地内のピオトープでは、専門家の助言のもと、静岡県版レッドデータブックで絶滅危惧IA類に指定されているヤリタナゴの生息域外保全を行っています。	A 3 6 7 B 4 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
富士通ゼネラル	川崎本社では、自治体と協働して専門家の助言のもと、神奈川県版レッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類であるラン科植物のエビネを保護・栽培しています。	A 3 6 7 B 4 15 17	
富士電機	安曇野市と整備契約した里山で森林整備活動を年2回実施しており、間伐や下草刈り等の作業を通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。	A 3 B 4 13 15	
富士フィルム	・事業場での涵養林保全、水源保全(南阿蘇村、足柄、富士宮) ・水田での水涵養とビオトープ(南阿蘇村の富士フィルム九州)	A 3 6 7 B 4 6 13 15	
富士フィルム	・中国・内モンゴル自治区帆ルチン砂漠での植林活動 ・ベトナム・kanzaー地区での枯葉剤被害で壊滅の危機に瀕したマングローブの森の回復支援	A 2 3 6 B 4 13 15 17	
富士フィルム	製品の生物資源調達での配慮(用紙調達、CSR調達、ABS対応)	A 1 4 6 B 8 12 13 15	
富士フィルム	資金／物品／労力の提供による貢献 (公益信託 富士フィルムグリーンファンド、地域へのNPO、NGOとの連携、次世代の環境教育事業支援)	A 3 5 6 7 B 4 6 13 14 15	 
富士フィルム	社内／地域への啓発・浸透(社内教育、地域対話集会)	A 1 4 7 B 4 5	 
ブラザー工業	愛知県名古屋市の東山動植物園で推進されている絶滅動物園プロジェクトを紹介するコンテンツ「日めくり絶滅危惧種(Brother Earth)」を、ブラザー工業のHPにて公開中。絶滅した動物や絶滅の危機に瀕した動物たちを通して地球との新たな付き合い方、動物たちとの接し方を考える機会を提供している。	A 7 B 4 15 17	
ブラザー工業	マングローブ林は、小魚、カニ、貝、エビの宝庫で、豊かな生態系を形成します。しかし、近年の塩田開発やエビ養殖の影響により、タイのマングローブ林は急速に減少しました。ブラザーコマース(タイランド)では、2009年度からマングローブ林の保護と再生を支援しています。2015年10月は、従業員、お取引先、学生、一般の方を含めて、総勢281人が植樹活動に参加し、マングローブの苗木300本を植樹しました。	A 7 B 2 11 13 14 17	
ブラザー工業	ブラザーインダストリーズ(スロバキア)は、2004年に発生した大規模な自然災害によって、12,000ヘクタールもの森林が破壊されたタトラ山脈の姿を取り戻すために、地元のNPO団体「ZASAD STROM」と共に植樹活動を開始。	A 6 B 4 13 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
ブラザー工業	ブラザーインターナショナル(オーストラリア)は、国際的な環境NPOであるアースウォッチと共に2008年から海洋生物保全のサポートを開始。プロジェクトの目的は、オーストラリア海域に生息するマンタの生物学的特性を調査すること。	A 6 B 13 14 17	
古河機械金属	足尾地区の社有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す第10回「足尾さくら植樹会」を2019年3月に開催(当社グループの従業員とその家族を含む81名が参加)。2019年4月に当社社有地内で第5回「古河の森植樹会」を開催(栃木古河会の会員24社107名が参加)。	A 5 6 7 B 15	
古河機械金属	ホタルは、環境の状況を反映する生物であり、良好な水環境を表す象徴であるといえる。そのようなホタルが持続的に生息できる環境を再生し、次世代に残したいとの思いから、当社環境安全統括部では、旧久根鉱山跡地(静岡県浜松市天竜区)で、ゲンジボタルの再生活動に取り組んでいる。	A 5 6 7 B 15	
古河電気工業	オキナグサの育成活動(絶滅危惧Ⅱ類)	A 3 B 15	
北洋銀行	・「ほっくー基金」を通じて道内の生物多様性保全に取り組む団体等に活動資金を助成。 ・「ほっくー基金」の主な原資として「ほっくー定期預金」の取扱いをしており、同預金の残高0.01%相当額と満期案内不発行による郵送料相当額を当行が「ほっくー基金」に拠出。	A 3 B 14 15	
北陸電力	水の恵みをありがとう！森に恩返し活動	A 3 5 B 12 13 15 17	
北陸電力	3Rの推進による廃棄物リサイクル率の向上	A 4 B 12	
北陸電力	環境アセスメント等の推進	A 3 6 B 7 12 15	
北陸電力	環境保全活動の情報発信と意識高揚への取り組み	A 3 5 7 B 12 13 14 15 17	
北海道電力	支笏洞爺国立公園に隣接する京極発電所(純揚水式水力)の建設工事において、北海道最古の山地湿原である京極湿原の生態系を保全するため、工事区域の調整や動植物の保全など多面的な対策を実施しております。	A 1 2 B 15	
ポッシュ	埼玉県および東松山市との協定に基づく「ポッシュ森林ふれあいクラブ」による森林保全活動	A 5 6 7 B 4 11 15 17	
前川製作所	関連の財団で「地域振興助成」という助成金スキームを運営しており、助成対象事業に「SDGsへの取り組み」を設けている。 [前川報恩会/地域振興助成]	A B 17	
前川製作所	産業用機械メーカーを主たる業としているが、異業種の植物プロバイオティクスを活用した農業資材(農薬使用の軽減向け)の研究開発を10年以上継続している。 [植物プロバイオティクス/イネファイター]	A B 15	






企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
前川製作所	(本業) 省エネルギー設備の開発・国内外への納入。 中でも、諸外国への省エネルギー設備の普及展開を日本政府のスキームも活用し実施。	A B 7	
前川製作所	(本業) 脱フロン(自然冷媒)機器の開発・国内外への納入。 中でも、業界団体や日本政府と連携しながら、脱フロンの早期実現に力を入れている。	A B 13	
前川製作所	(本業) 諸外国での食品のコールドチェーンの推進などで食料需給の安定化に寄与している。	A B 2	
前田建設工業	タイでの植林活動(NPO法人との協力)	A 5 6 7 B 12 13 15 17	
前田建設工業	MAEDAの森(全国3か所)	A 5 6 7 B 12 13 15 17	
前田建設工業	社内エコポイント制度Me-ponによる社員・家族の意識・知識向上に向けた活動	A 6 7 B 4 7 13 14 15	
マクセルホールディングス	京都府大山崎町が地下水資源保全と森林整備を目的として展開する「地下水利用対策協議会」の活動である竹林の整備、「たけのこ蹴倒し」に参加しています。たけのこを蹴倒して竹林整備を行う本活動に参加することにより、地下水の涵養機能を高めるとともに、CO2を吸収する動きがある広葉樹林を保全し、地球温暖化防止にも貢献しています。	A 2 3 4 5 6 B 13 15	
マクセルホールディングス	社員食堂での「ブルーシーフード」提供	A 2 3 4 6 B 14	
マクセルホールディングス	「第17回 琵琶湖外来魚駆除の日」に8名参加。「第18回 琵琶湖外来魚駆除の日」に13名参加	A 2 3 4 5 6 B 14	
マクセルホールディングス	香港にてビーチ清掃を行うボランティア活動に16名が参加	A 2 3 4 5 6 B 14	
丸井グループ	「公益財団法人 都市緑化機構」より「都市のオアシス」に認定、中野マルイ「四季の庭・水辺の庭」は2013年・2016年・2019年と3期連続。新宿マルイ本館の英国様式庭園「Q-COURT」は2014年・2017年と2期連、現在2020年の認定に向け準備している。	A 3 6 7 B 11 13 15	
丸井グループ	当社は“すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る”というミッションを掲げ、2019年2月に長期ビジョン(VISION 2050)を策定しています。	A 1 2 4 5 6 B 1 3 4 5 7 8 9 10 11 12 13 15 16 17	
丸茶	グループ会社にて「森林3次元計測システム」を開発	A 1 3 5 B 7 13 15	
丸茶	省エネ、再エネ、バイオマス等の環境・エネルギー関連事業に関与	A 1 4 B 7 13 15	
三重交通グループホールディングス	絶滅危惧種の保全 太陽光発電施設の工事着手前の調査において絶滅危惧種「カワバタモロコ」が生息していることが分かったため、保全・保護を目的に施設敷地内へ「ビオ・トープ」を整備しました。	A 4 B 7 12	




企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
三井化学	田んぼの生きもの調査 JA、農業生産法人、農家や消費者の方々と田んぼに入り、生きもの調査を体験しながら、これからの農業や食、環境について真剣に考える。	A 3 6 7 B 4 12 15 17	
三井化学	シンガポールの“Grow-a-Reef Garden”イニシアチブへ参画 シンガポール政府に寄付し、サンゴの保全を支援	A 2 3 5 6 B 14 17	
三井化学	環境貢献製品 環境貢献製品の売上割合を2025年に30%とする目標達成に向け取り組んでいる。	A 1 2 3 4 B 3 6 7 8 9 11 12 13 14 15	
三井金属	ペルーにある当社鉱山周辺における湿地植物群移植(専門家及び現地関係省庁と連携)	A 2 3 5 6 B 14 15	
三井住友海上火災保険	インドネシア環境林業省と連携し2005年からの6年間に、不法伐採により荒地化した野生動物保護林350haに約30万本を植林。2011年からは第Ⅱ期として地元住民の経済的自立を目的とした農業技術指導、小学校の先生への環境教育を行い、森林再生と持続可能な地域社会の形成を目指している。2016年度より第Ⅲ期を開始、苗木を住民に配布し植林・育林方法の指導等による、住民の生計向上への貢献と不法伐採の防止等を推進している。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 1 8 9 11 15 17	
三井住友海上火災保険	企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)は、2008年4月に設立され、生物多様性に関する問題を研究しているが、当社は会長会社としてJBIBの活動に積極的に参加し、推進している。JBIBの特別協力を得て、企業が生物多様性の取り組みを行うための啓発活動としてシンポジウム「企業が語るいきものがたり」を毎年開催している(2018年2月に第11回目を開催)。なお、JBIBはイオン環境財団の第5回生物多様性日本アワードの優秀賞を受賞した。2018年6月より、当社が所属するMS&ADインシュアランスグループが会長企業となった。	A 1 2 3 4 6 7 B 4 14 15 17	
三井住友海上火災保険	駿河台ビルは、1984年のビル竣工時から、都心の本社ビルのあり方として、「周辺環境との調和」を理念の一つとし、既存樹の活用や高木の植栽に耐えられる構造を供えた屋上庭園の築造等を実施し、企業の緑化取組の先駆けとして、外部から高い評価を得ている。新館の緑地管理及び駿河台ビル改修に際し、新しい技術を用いた緑化や地域の生物多様性に配慮した緑化等、「緑のもつ力」を最大限表現することを目指した。都市緑化機構「みどりの社会貢献賞」を受賞。	A 1 3 4 5 6 B 11 15 17	
三井住友海上火災保険	2012年5月三井住友海上駿河台新館のオープンにともない、新館敷地内に、地域に開かれた環境コミュニケーションスペース「ECOM駿河台(エコムスルガダイ)」を開設。環境や自然に関するさまざまな情報を発信し、また環境や自然、社会貢献に関するイベントや展示を開催し、地域の皆様と交流する場として活用している。	A 1 3 4 6 7 B 4 15 17	
三井住友銀行	NGOや教育機関等と連携した、従業員による環境保全活動 ・世界各地の河原での清掃活動(SMBCグループ クリーンアップ) ・被災地近辺の水辺での生態調査(アースウォッチ ジャパンへの参加) ・被災地での植樹活動 等	A B 13 14 15 17	 

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
三井住友建設	・市民公開講座を開催 (野生の生き物を学び「生物多様性」と「環境問題」を知る)	A 6 B 4	
三井住友建設	・「第8回サステナブル住宅賞」を共同住宅として初受賞	A 3 6 B 15	
三井住友トラスト・ホールディングス	生物多様性問題に対する取組を経営課題として推進。①企業方針として生物多様性行動保全指針を制定 ②2008年のCOP9においてドイツ政府提唱の「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に賛同し、リーダーシップ宣言へ署名、活動を推進 ③2012年のRio+20にて「自然資本宣言」に署名 ④エコプロダクツ展(2007年より生物多様性・自然資本をテーマに継続出展)など、啓発活動に努める。	A 1 B 2 6 7 13 14 15	
三井住友トラスト・ホールディングス	生物多様性問題の解決に貢献する金融商品・サービスを提供。①日本経団連自然保護基金の公益信託を受託・運営 ②土地の買取に寄付する社会貢献寄付信託を販売 ③生態系への配慮や認証制度をとりいれた環境配慮型建築コンサルティング ④自然資本評価を組み入れた環境格付融資の提供 ⑤生物多様性に配慮する企業に投資する生物多様性SRIファンドの販売。	A 3 B 2 6 7 13 14 15	
三井住友トラスト・ホールディングス	全国の営業拠点では、地域社会に貢献し、地域のステークホルダーと信頼関係を築くサステナビリティ活動の一つとして「生きもの応援活動」を実施。①ナショナル・トラスト活動の支援・普及啓発活動 ②NGOと協力した各種イベントの実施・参画 ③生物多様性や絶滅危惧種をテーマとしたロビー展の開催 ④在来植物の保護などを目的とした森林、里山の保全活動の実施 他多数。	A 3 1 2 3 4 5 6 7 B 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	
三井住友トラスト・ホールディングス	地域の生態系保全やSDGsなどをテーマに掲げた持続可能な開発のための教育(ESD:環境教育)を全国の学校で展開。SDGs TVと連携し映像教材を活用した先進的な授業を提供し、次世代を担う子供たちに生態系や生物多様性の重要性を訴求。多様なステークホルダーを巻き込んで実施することで、地域の環境マインド向上にも貢献。	A 7 B 4 6 11 14 15	
三井住友トラスト・ホールディングス	Challenge for SDGs! をスローガンに社員全員へのSDGs普及啓発活動を展開。全国の営業拠点(134支店)では3112名がSDGs社内勉強会に参加、「私たちのSDGs宣言」を策定し各地域に根ざした活動を展開中。同宣言は、①SDGsの目標17と、各支店が達成したいと考えるSDGs目標1つの計2つの目標を達成するためのアクション、②その達成度合いを計るKPI目標を、各支店が自ら策定し実践するもので、詳細は「With You支店ブログ」を用いて公表し、個別の活動状況も情報発信中。	A 6 1 2 3 4 5 6 7 B 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	 
三井製糖	当社は、砂糖事業と関係の深さとうきび産業と共生した自然を守ることが社会的責任の1つであると考えております。さとうきび産業があり、貴重な固有種が数多く存在する鹿児島県徳之島で、島民の環境教育を主とした生物多様性保全活動を行うNPO法人「徳之島虹の会」と一緒に、特別天然記念物に指定されているアマミノクロウサギの保護活動を行いました。	A 3 B 4 13 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料																		
三井物産	<p>未来の担い手である子供たちが持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための「サス学(サステナビリティ学習)」アカデミーを2014年以降毎年開催。「サス学」という学びの手法を通じ、世界中で展開する当社の事業と社会貢献活動を新たな角度から取り上げる。2018年は「みんなで未来の健康生活を考えよう!」をテーマに、「健康」に関わる社会課題の解決に取り組む三井物産の事業を教材として子供たちに伝えると共に、「森」と「健康」との関わりを考えるため「三井物産の森」に訪れてもらうことで、課題解決力・チームワーク・チャレンジ精神を育てる場を提供。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	1	7							B	3	4	7	11	13	15			
A	1	7																			
B	3	4	7	11	13	15															
三井物産	<p>国内の社有林(4万4千ヘクタール。日本の民有林で4番目の広さ)全てを対象に、2つの国際森林認証(SGEC/PEFC:2006年取得、及びFSC®:2009年取得)を保持。森林区分に生物多様性保護林を追加(全社有林面積の1割)し、生物多様性の保全により踏み込んだ森林管理を推進。また社有林を環境、社会、経済全ての面で多面的に利活用し、森林体験プログラム等の環境教育にも取り組む。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> </table>	A	1	2	3	4	5	6	7		B	4	6	7	8	12	13	15	17	
A	1	2	3	4	5	6	7														
B	4	6	7	8	12	13	15	17													
三井物産	<p>三井物産環境基金の助成先NPOと協働で、茨城県牛久市にて機械化が難しく、更に農業の担い手不足などから荒廃した谷あいの水田(谷津田)を無農薬での米作りを通じて再生するプロジェクトを実施。グループ企業を含めた社員や家族が多数参加して、田植え、草取り、稲刈り、さらに収穫した米を使った日本酒づくりなどを行っている。現場では生物調査により多様な生物の回帰状況を確認、豊かな生態系の着実な再形成に貢献。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	5	6	7						B	2	4	11	12	15	17			
A	5	6	7																		
B	2	4	11	12	15	17															
三井不動産	<p>グループ会社が北海道に保有する約5,000haの森林を森林組合と連携し、適切に保全・管理し積極的に活用する「森をそだてる・つくる・いかす」のサイクルを構築。SGEC森林管理認証(FM認証)取得。他に「環境」「森林保全」「SDGs」等について学ぶ大規模イベントも商業施設で開催している。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	2	3	4	5	6				B	11	13	15						
A	2	3	4	5	6																
B	11	13	15																		
三井不動産	<p>グループ保有林で社員参加の植林研修(1回/年)を実施する他、持続可能な地域社会の実現に向けた連携協定を締結している北海道下川町やネーミングライツの協定を結んだ東京都水源林でも研修を実施し、森林保全・活用を通じたSDGsや水源保全等に関する意識向上を図っている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	5	6	7						B	11	13	15	17					
A	5	6	7																		
B	11	13	15	17																	
三井不動産	<p>都市空間での緑の保全・創出。「東京ミッドタウン日比谷」で隣地の日比谷公園との調和(在来種への配慮など)を図った約2,000㎡の緑地(緑化率40%)を創出している。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	2	3	4	5	6				B	11	13	15						
A	2	3	4	5	6																
B	11	13	15																		
三井不動産	<p>生物生息環境の保全・創出。「東京ミッドタウン」(東京都港区)では、旧防衛庁敷地内に残されていた約140本の樹木を保存・移植し、隣接の港区立檜町公園と合わせて、開発面積の約40%(約4ha)を緑化。また野鳥調査を実施し、確認した野鳥を紹介するハンドブックも配布している。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	2	3	4	5	6	7			B	11	13	15						
A	2	3	4	5	6	7															
B	11	13	15																		
三井不動産	<p>リゾート事業地での生物生息環境の再生。「NEMU RESORT」(三重県志摩市)では、2012年度から園内の約2haの沿岸部遊休地(耕作放棄地)を干潟に再生する事業を実施。「AMANEMU」(三重県志摩市)でも、「REFOREST」をコンセプトに地域の自然環境と調和した森の再生を図っている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A	2	3	5	6	7				B	11	13	15	17					
A	2	3	5	6	7																
B	11	13	15	17																	






企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
三越伊勢丹ホールディングス	新宿・日本橋・銀座の首都圏基幹店における「屋上緑化」はすべて「SEGES(都市のオアシス)」認定を受けています。特に日本橋は2019年5月にリモデルオープン。日本橋三越本館の高さが皇居の標高と同じ百尺(約31m)であることから、皇居の豊かな森と同じ植生を屋上空間に再生し、都市の中に自然とのつながりを取り戻す起点を創り、人間だけでなく生きものにとっても居心地のよい、生物多様性保全につながる環境づくりを目指しています。	A 1 3 5 B 11 13 15	
三越伊勢丹ホールディングス	岩田屋三越では2017年度より、「岩田屋三越ファーム」プロジェクトを開始。これまで取り組んでいた棚田米作りや都市養蜂に加えて、2018年度からは八女茶作りも開始しました。	A 3 5 6 7 B 11 12 15	
三菱ガス化学	『環境保全投資』と称して、投資回収期間が長いなどの理由で通常の投資案件には乗りにくいですが、GHG排出量削減など、環境負荷削減効果が大きい案件を募集・選考し、投資を実行している。この環境保全投資に、生物多様性保全に係る投資も対象としている。	A 3 4 7 B 7 13 14 15	
三菱ガス化学	三菱ガス化学グループの製品は、さまざまところで社会の環境負荷を低減することに役立っている。そのような製品を、「MGCグループ環境貢献製品」として認定・公表している。	A 3 4 B 2 3 7 9 12 13 14 15	
三菱ガス化学	国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)による「生物多様性の本箱」寄贈プログラムを通じて寄付を実施(2019年度に開始)。	A 6 7 B 4 14 15 17	
三菱ケミカル	各製造拠点にて地球環境貢献への取組みを活動目標に掲げ、独自の活動を行っている。(事例: 事業所緑地帯の生息調査、原生する植物の保護により生物多様性を向上させている)	A 1 3 7 B 15 17	
三菱ケミカル	生物多様性に貢献度の高い製品を選定し、HP等を利用して社内外へ広くアピールしている。また生物多様性貢献製品のさらなる改善や増加に努めている。	A 1 3 B 6 11 13 14 15 17	
三菱ケミカル	地球のサステナビリティへの貢献度合いを可視化する新たな指標MOS指標を導入。指標ごとに目標を定め、達成に向け種々施策を実施。 ・地球環境負荷削減への貢献 ・資源、エネルギーの効率的な利用 等	A 1 2 4 B 2 3 6 7 8 11 12 13 14 15 17	
三菱ケミカル	プラスチック海洋ごみ問題について、国内外の主要イニシアチブへ積極的に参画するとともに、従業員一人一人の行動へつなげるため教育や事業所周辺の清掃活動を実施。2019年度より国内外23拠点にて海・川・湖の清掃ボランティアを計画・実施中。	A 1 2 3 6 7 B 14 17	
三菱ケミカルホールディングス	中期経営計画の重要課題(マテリアリティ)のひとつに生物多様性保全を選定し、情報を開示。三菱ケミカルホールディングスグループ生物多様性保全の方針および行動指針の下、活動を実施しています。	A 1 3 4 B 6 13 14 15	
三菱ケミカルホールディングス	三菱ケミカルホールディングスグループでは、中期経営計画にサステナビリティへの貢献度合いを可視化する経営指標としてMOS指標を導入しています。資源の有効利用と循環推進、環境負荷低減など企業活動を通じた定量可能なテーマを指標として策定し、進捗管理、改善を実施しています。	A 1 3 4 6 B 6 7 12 13 14 15 17	
三菱ケミカルホールディングス	科学的な根拠をもとに、グループ製品の中から生物多様性保全の貢献度が高い製品を選定し、お客さまとその価値を共有し、ともに市場での普及を進めています。	A 1 3 4 6 B 6 11 12 13 14 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
三菱地所	濠プロジェクト	A 1 2 5 6 7 B 4 11 15 17	
三菱地所	BIO NET INITIATIVE	A 1 2 5 6 7 B 4 11 12 13 15 17	
三菱地所	国産材利用拡大と森林認証材採用の取り組み	A 1 2 3 4 5 6 7 B 11 12 13 15 17	
三菱重工業	当社グループは、認定NPO法人アースウォッチ・ジャパンの主催する「種子島のアカウミガメ調査」を2015年度より支援しています。アカウミガメは、世界的に絶滅が危惧されており、種子島は日本で2番目にアカウミガメの産卵が多い地域でありながら、これまで保全の為に個体識別調査がほとんど行われてこなかったため、種子島での調査がアカウミガメの生態の解明と保全に繋がることが期待されます。この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。	A 3 6 B 14	
三菱重工業	当社グループは各地の自治体などと連携して森林保全活動を推進しています。多様な生物が生息する森林を守るため、社員やその家族が中心となって植樹や間伐などの活動に継続的に取り組んでいます。また、NPOなどと連携し、日本の生態系に影響を与える外来生物の駆除活動にも積極的に参加しています。	A 3 6 B 15	
三菱商事	1990年より「熱帯伊林再生実験プロジェクト」を開始し、現地固有の植物を密植・混植方式で植林し、マレーシア・ブラジル・ケニア等で熱帯林の短期再生を目指している(大学・自治体・NGO・市民等と連携)。	A 2 3 6 7 B 4 13 15 17	
三菱商事	創立50周年記念事業として2005年度に「サンゴ礁保全プロジェクト」を沖縄でスタートさせ、現在は沖縄・セーシェル・オーストラリアの3拠点で様々な角度からサンゴ礁保全のための研究を支援している(大学・自治体・NGO等と連携)。	A 2 3 6 7 B 4 13 14 17	
三菱商事	投融資案件の審査に際し、経済的側面だけでなくESGの観点重要視し、総合的に審議・検討している。生物多様性の観点では、国際自然保護連合等により開発された生物多様性ツールを活用、事業サイト周辺における絶滅危惧種の生息状況や保護区域特定情報を把握する等、事業が与える影響の把握に努めることで、審議・検討に役立てている。また、新規・撤退案件の審査のみならず、既存事業投資先の事業経営をモニタリングし、改善に資するように努めている。	A 1 2 3 4 5 6 B 14 15	
三菱電機	みつびしでんき野外教室:身近なフィールドで、参加者である子どもたちとリーダーとなる従業員とが、ともに自然を体感するもので、自然共生社会の実現に向けた「環境マインドの育成」のための取組です。	A 1 3 5 7 B 14 15	
三菱電機	里山保全プロジェクト:三菱電機グループの従業員で取り組む活動として、2007年10月から、事業所周辺の公園や森林、河川などの身近な自然を回復する活動「里山保全プロジェクト」を進めています。多様な生命を育み、様々な恵みを与えてくれる自然へ恩返しするとともに、事業所のある地域に貢献することが狙いです。NPOや自治体にご協力いただきながら、「地道と継続」をモットーに各地域の状況に応じた活動を実施しています。	A 1 3 5 7 B 14 15	







企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
三菱電機	事業所の生物多様性保全活動(事業所内で行う自然共生活動): 希少種、地域固有種、外来種の確認と適正管理及び、自然共生の促進、周辺の自然環境とのかかわりの理解	A 1 3 5 7 B 14 15	
三菱マテリアル	鉱山における取り組み	A 2 3 5 6 B 6 11 13 15	
三菱マテリアル	発電所における環境影響評価	A 2 3 B 7 11 13 15 17	
三菱マテリアル	インドネシア製錬所における生物多様性の保護活動	A 2 3 5 6 B 13 14 15	
三菱マテリアル	社有林における環境および生物多様性保全活動	A 3 5 B 3 13 15	
三菱マテリアル	循環型ビジネスモデルの追求	A 4 B 12 13 14	
三菱UFJ フィナンシャル グループ	大規模プロジェクトによる環境・社会リスクと影響を特定、評価し、管理するための枠組みである「赤道原則」の採択と遵守を通じ、持続可能な環境・社会の実現に貢献。	A 1 2 4 B 17	
明電舎	本社(ThinkPark Tower)の緑地「ThinkPark Forest」では、毎年、公益財団法人日本自然保護協会の指導のもと、自然観察会を行っている。2018年度からは、近隣の小学校の児童を対象に夏休みに開催している。	A 6 7 B 4 15 17	
明電舎	明電ファシリティサービス(株)では、上・下水道施設のオペレーションやメンテナンス業務を行っています。桂川清流センター(山梨県)の運転管理においては、水質に関し高い自主目標値を設定し、生態系への影響を最小限に抑えている。その確認のため、3か月に1回、放流口付近の水生生物の調査も行っている。	A 3 B 6 14	
明電舎	タイ明電舎(TMD)では、社会問題である海岸浸食の解決に貢献すべく、海岸浸食を抑制する力を持つマングローブを育成するための植樹、種蒔き、清掃活動を実施している。	A 2 B 13 14 15	
明電舎	太田事業所では、太田市の「赤松管理オーナー制度」に登録し、下草刈りなどに参加して、赤松林の保全に努めている。	A 5 6 B 13 15	
明電舎	沼津事業所では、ぬまづまちピカ応援隊制度に参加登録し、川沿いの市道のごみ拾いを実施することで、町の美化や海洋プラスチック問題に貢献している。	A 3 4 6 B 14 17	
森永製菓	社有地、伊賀・エンゼルの森を利用して「森のようちえん」を開催し、生物多様性や環境保全等をお客様でもあり未来を担う子供たちに環境教育を実施。	A 1 2 6 7 B 4 15	
森永製菓	当社の社会貢献活動の一環である「チャレンジ!サイコー冒険隊」で、小学校高学年の子供達を対象に生物多様性、環境保全、SDGs等をワーク等の活動を通して環境教育を実施。	A 1 2 6 7 B 4 14 15	
森ビル	アークヒルズ仙石山森タワーおよび虎ノ門ヒルズでは、生物多様性の保全と回復に向けた外構緑地を整備してJHEP認証の最高ランクAAAを取得し、生態系に配慮した維持管理を実施している。	A 3 5 B 11 15 17	



企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
森ビル	年間1,000人以上の一般市民の親子を対象に、弊社の街づくりにおける3つのミッション「環境・安全・文化」を一緒に体感して考える「ヒルズ街育プロジェクト」において、水田やビオトープなど生物多様性に配慮したヒルズの緑地での田植えや稲刈り、生きもの探し、バードウォッチング等の環境イベントを開催している。	A 7 B 4 7 13 17	
森ビル	他団体等との連携・協働活動としては、東京都と「江戸の緑復活事業」で連携し、アークヒルズ仙石山森タワーが「江戸の緑登録緑地」第一号になっている。また港区とは「生物多様性みなとネットワーク」「みんなでエコッとプロジェクト」等で連携し、弊社緑地での一般市民向けのワークショップ等を開催している。	A 6 7 B 4 11 15 17	
ヤギ	インド産のオーガニックコットンを使用した製品に基金を付けて販売し、その基金を活用してインドの綿農家の有機農法への転換支援と、農家の子供たちの就学・奨学支援を行う取り組み。	A B 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 15 16 17	
ヤクルト	ヤクルトグループでは1994年度から環境省の定める「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しており、その一環として、(公財)オイスカ「子供の森」計画への寄付、「グリーンウェイブ2019」への参加もあわせて実施しました。	A 2 6 7 B 13 15 17	 
ヤクルト	本店ビルでは、社員の環境保全意識向上を目的として毎年「リサイクルフェア」を開催しています。寄付金と売却益は全額を(公財)オイスカ「子供の森」計画に寄付。また、集まった寄付金に対して会社が同額を上乗せするマッチングギフトも行き、オイスカの「東日本大震災復興支援『海岸林再生プロジェクト』」へ寄付しました。	A 2 6 7 B 13 15 17	
ヤマハ	木材デューデュリジェンス 調達先への書類調査や訪問調査を通じた、伐採時合法性の厳格な確認や、持続可能な森林から産出される認証木材の利用拡大を推進。2021年度までの中期経営計画における非財務経営目標として認証木材使用率50%を設定。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 12 13 15 17	
ヤマハ	タンザニアでの木材資源の取り組み 木管楽器の材料「アフリカンブラックウッド」を持続的に利用できるビジネスモデルの構築を目指し、JICAや現地NGOと連携し、良質材育成のための基礎的知見の構築、地域住民による苗木育成・植林活動を推進。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 12 13 15 17	
ヤマハ	地球温暖化への対応 中長期な温室効果ガス削減目標※において、SBTイニシアチブより認定を取得、またTCFD提言に賛同(ともに2019年6月)。 ※温室効果ガス削減目標: 2030年度までに2017年度比でScope1+2を32%、Scope3を30%それぞれ削減。	A 1 2 3 4 6 B 7 13	
ヤマハ	工場排水の生態系影響評価 管楽器等を生産する当社豊岡工場の排水(無毒化処理して河川に放流)の影響を、生物応答を利用した「WET手法※」を用いて評価し、生態系への影響がほとんどないことを確認。 ※ WET手法: Whole Effluent Toxicity (全排水毒性試験)	A 3 5 B 14 15	
ヤマハ	遠州灘海岸林の再生支援活動 静岡県および浜松市と「しずおか未来の森サポーター」協定を締結し、遠州灘海岸林の再生支援活動を推進。松くい虫被害の深刻な海岸林に継続的に苗木を植える活動で、従業員や家族、関連企業、一般市民等が参加。	A 3 4 5 6 7 B 13 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
ユアサ商事	「環境・エネルギーソリューション」事業への取り組み	A 4 B 7 11 13	
ユアサ商事	JCMを活用した開発途上国の温室効果ガス削減	A 4 B 7 13	 
ユアサ商事	当社保有森林の保全(間伐、植林)	A 4 5 B 15	
横河電機	横河電機は、生物多様性保全の活動として、社員のボランティアが運営する「YOKOGAWAグリーンボランティア」を、2016年にスタートしました。 2018年度は、地域の生き物、植物に関する自然観察会やセミナーなどを社内で開催しました。地域社会との連携も重視し、本社のある東京都武蔵野市やNPOの協力を得て、本社周辺の井の頭公園、玉川上水にて、近隣の小学生とその保護者を対象とした自然観察会を行いました。年間でセミナーやイベントを計13回実施し、延べ約300名の参加者がありました。	A 7 B 4 15 17	
ライオン	【全事業所での生物多様性保全活動】 ライオンは、「2020年までに全事業所で生物多様性保全活動の実施」を目標に掲げ、現在14事業所(工場:8、オフィス:6)において各種活動を実施している。①事業所内のビオトープ形成、②NPOと連携した、外来種の駆除や希少生物保護、③各活動を活用した子どもたちへの環境教育や見学会など、それぞれの地域特性に合わせた活動を行っている。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 6 14 15 17	
ライオン	【事業所での活動事例1】 ライオン大阪工場では、2010年から和歌山県みなべ町千里の浜海岸にて、NPO法人日本ウミガメ協議会とみなべウミガメ研究班と協働で「ウミガメ保護活動」を行っている。2016年に「食害0件」を達成した。さらにはウミガメの生態を把握するための孵化率調査や海浜生態系保全のため、海岸漂着物の除去活動も行なっている。生物多様性アクション大賞2017「入賞」等過去4回外部表彰を頂いている。	A 3 5 6 7 B 6 14 15 17	
ライオン	【事業所での活動事例2】 ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ四日市工場では、2014年より地元NPOが主催する、伊勢湾流域の吉崎海岸における砂浜植生の保全活動に参画している。ハマヒルガオが咲き、ウミガメが産卵できる良好な砂浜生態系の保全をNPO、地域まちづくり協議会、地域住民などと連携しながら、毎月、外来植物の駆除および環境教育と海岸清掃活動に取り組んでいる。	A 3 5 6 7 B 6 14 15 17	
ライオン	【「ライオン山梨の森」森林整備】 「ライオン山梨の森」は、山梨県が進める「企業の森推進事業」の第1号として、2006年10月に山梨市水口地区の山梨市有林(約65ha)に開設された。ライオンは森林整備への協賛金を提供するだけでなく、社員のボランティアや研修による森林整備活動や、社員と地域の方々との交流も行いながら、いきものとの繋がりを体験学習ができる広場として活用している。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 4 6 15 17	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目 B: 該当するSDGs番号	参考資料
ライオン	【持続可能な原材料調達】 ライオングループは「持続可能な原材料調達方針」を策定し、事業が持続可能な開発に与えるリスクを認識し、持続可能な原材料の調達に取り組んでいる。SDGs目標12「つくる責任つかう責任」、目標15「陸の豊かさを守ろう」及び当社「環境方針」で示した「人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生配慮」に沿い、持続可能なパーム油や紙等の調達を推進している。	A 1 2 3 4 5 6 7 B 6 12 15 17	
リゾートトラスト	リゾートホテル建設における生物多様性に関する取り組み。具体的には、「ラグーナベイコート倶楽部」における開発では、開発地がもともと埋め立て地だった為、一本も木を伐採することなく、逆に、1,700本もの高木を植えました。結果、市が指定する緑地面積率5%を大きく超え、約30%の緑地化を達成しました。	A 1 3 5 B 6 7 13 14 15	
リゾートトラスト	脱プラスチック製品への一歩として、紙ストローへの変更を実施致しました。深刻な海洋汚染等への環境保全の取り組みの1つとして、2019年2月より全てのホテル、レストランで使用している年間約100万本のプラスチック製ストローを、順次紙ストローに変更しております。	A 2 3 4 B 6 12 14 15	
リゾートトラスト	当社の一部ホテルでは、レインフォレスト・アライアンス認証農園産のコーヒー豆(国際非営利団体であるレインフォレスト・アライアンス認証農園産が推進する基準に従い、自然環境に配慮して適正な労働環境で作られたもの)を使用しております。お客様にコーヒーを召し上がっていただくことで、熱帯雨林の自然保護や、労働者の支援に繋がっています。	A 2 3 5 B 1 8	
リゾートトラスト	折り紙で折った生き物に10年後の地球へのメッセージを書いて未来に届ける活動「おりがみアクション」を2011年から継続して活動しています。IUCNが4年に一度開催する世界自然保護会議(2016年・ハワイ)では、IUCN-Jから招待を受け、「おりがみアクション」を世界に向けて実施し、経団連自然保護協議会二宮会長も参加されました。	A 6 7 B 4 17	
リゾートトラスト	ザ・カハラ・ホテル&リゾートでは、ハワイ州知事より、2015年～2018年の4期連続で、ハワイ州主催の「グリーンビジネスアワード」を受賞致しました。ホテルが積極的に行っている清掃活動への参加、施設内の空調・照明エネルギー管理による省エネ、水資源の保護、廃棄物削減など、日々の業務の中で様々な活動を進めていることが評価されました。	A 3 4 7 B 12 13 14	
菱電商事	地球環境保全活動 例)東京グリーンシップ・アクション(清瀬市) マングローブ植林活動(タイ王国) 「ウェルカメクリーン作戦」(浜松市) 他、多数の国内外の地球環境保全活動に継続参加	A B 4 13 14 15	
ルネサス エレクトロニクス	当社錦工場では生物多様性保全活動の種の多様性を目的として、錦町の町花でもある絶滅危惧Ⅱ類のツクシイバラを工場敷地で育成しています。 ツクシイバラの保全活動を通じて、社員の環境意識の啓発、地域とのつながりの強化を図っています。毎年5月には美しい花を咲かせています。	A 1 3 5 7 B 15	

企業名	具体的な取り組み	A: 該当する宣言等の項目											参考資料
		B: 該当するSDGs番号											
ルネサス エレクトロニクス	RSMC山口工場では生物多様性保全活動として、有帆川の底生生物調査や鳥類生息調査を実施。また、水質保全活動として最終放流口の脇にビオトープを設置し、工場排水が直接水生生物へ与える影響を観察。 その結果、生物の産卵・孵化・羽化や水生生物の定着が確認できました。水質保全活動を通して多種多様な生物(15種類以上)が確認でき、良好な水質が維持できています。	A	1	3	5	7							  
		B	6	14	15								
レンゴー	【古紙の利用拡大】機密書類を古紙資源として有効活用するため、八潮工場、尼崎工場、利根川事業所で機密古紙専用の処理設備を導入。八潮工場、利根川事業所では臭気探知犬を導入し、製紙原料の禁忌品である臭い付き古紙の混入防止の取り組みを強化することで製品トラブルやロスを減少させ、古紙の有効利用につなげている。	A	3										
		B	12	15									
レンゴー	【FSC森林認証製品の供給】板紙の原材料である木材パルプの調達にあたっては木材パルプの調達方針のもとFSC森林認証製品を調達。さらに製紙・段ボール一貫メーカーとして、全ての製紙、段ボール、紙器工場でFSC森林認証を取得し、全国へのFSC森林認証製品(段ボール)の供給体制を確立している。	A	3										
		B	9	12	15								
レンゴー	【工場敷地内でのビオトープ造成】 福島矢吹工場、武生工場にビオトープを設置し、定期的な生物のモニタリングを実施するとともに、地域の方々との協働でホタルの定着を目指した取り組みを行っている。	A	5										
		B	15										
ローソン	国内70か所の学校・森林での緑化事業(ローソン緑の基金の活用)	A											
		B	1	4	6	13	15						
ローソン	環境配慮モデル店舗の展開	A											
		B	7	9	11	12	13						
ローソン	MACHIcafeの品質管理と持続可能性への取り組み	A											
		B	2	3	4	6	8	12	13				
ローソン	ローソンファームの展開と健康な野菜づくり、そしてマチと連携した資源循環への取り組み	A											
		B	2	3	8	12	13	15					

以上